めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2026年度中間期決算



MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

目次

1 2026年度中間期決算 ・2026年度業績予想

(1) 業績ハイライト 3-4
(2) 決算概要 5
(3) 経常利益（銀行合算）の増減要因 6
(4) 純利益・コア業務純益の推移 7
(5) 貸出金 8-9
(6) 貸出金利回り・資金利益 10
(7) 預金 11
(8) 有価証券運用 12-16
(9) 経費・OHR 17
(10) 信用コスト 18
(11) 金融再生法開示債権・延滞貸出金 19
(12) 株主還元・自己資本比率 20
(13) 2026年度業績予想 21-22
(14) 資金利益へのインパクト 23
(15) 円貨バランスシートの状況 24

2 めぶきFG統合10年のあゆみ

(1) エグゼクティブサマリー 26-27
(2) 純利益・ROE 28
(3) 対顧サービス利益 29
(4) 貸出金 30
(5) 預金・預り資産 31
(6) 対顧役務利益 32
(7) 総合金融サービス・新事業領域 33
(8) 構造改革 34
(9) 業務効率化・DX推進 35
(10) 店舗ネットワークの見直し 36
(11) グループ総人員 37
(12) 経費・OHR 38
(13) 自己資本比率 39
(14) 株価・PBR 40

3 第4次グループ中期経営計画の進捗

(1) 第4次中計の全体像・戦略構成 42
(2) 計数計画 43
(3) 社会課題解決戦略 44-51
(4) 事業ポートフォリオ戦略 52-54
(5) 経営基盤強靭化戦略 55-56

4 計数編

子銀行内訳 58-64

＊特に表示がないものについては「銀行（単体）合算」の計数をもとに作成しています
＊西暦で表示しています



1 2026年度中間期決算・2026年度業績予想

1（1）業績ハイライト

■ 2026年度中間期決算

		2026年度中間期 実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	FG連結	592億円	+154億円	従来（1,050億円）56.4% 修正後（1,120億円）52.8%
コア業務純益*1	銀行単体 合算	767億円	+206億円	―
（うち、預貸金利息差）		（718億円）	（+105億円）	―
（うち、対顧役務利益）		（243億円）	（+15億円）	―
（うち、有価証券等収支*2）		（410億円）	（+116億円）	―
（うち、経費（△））		（604億円）	（+31億円）	―
有価証券売買等損益*3		80億円	+42億円	―
信用コスト（△）		40億円	+3億円	―

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比154億円増益の592億円と、経営統合以降の中間期で最高益。人的資本等への投資による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収等が利益成長を牽引。

＊1 除く投信解約損益および先物・オプション損益　＊2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む　＊3 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

■ 2026年度業績予想（2026年11月11日修正）

		2026年度従来予想 （2026年8月修正）	2026年度予想 （2026年11月修正）	従来予想比
経常利益	FG連結	1,535億円	1,630億円	+95億円
親会社株主に帰属する当期純利益		1,050億円	1,120億円	+70億円
ROE（純資産ベース）		9.5%程度	10.0%程度	+0.5%pt程度

1（1）業績ハイライト

■ 2026年度株主還元

- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配を決定。1株当り年間配当額を48円とし、従来予想から4円増配。
- 2026年度の配当総額は448億円（配当性向40.0%）、自己株式取得額を合わせた総還元額は548億円（総還元性向48.9%）を見込む。

株主還元方針

利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指します。
また自己株式取得は、市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応いたします。

配当引上げ（増配）

	2026年度従来予想（2026年8月修正）	2026年度予想（2026年11月修正）	従来予想比	（参考）2025年度実績
1株当り年間配当額	44円	48円	+4円	28円
（中間配当）	（22円）	（22円）	（±0円）	（12円）
（期末配当）	（22円）	（26円）	（+4円）	（16円）

自己株式取得

	2026年度実績（2026年11月公表）
取得金額*1	100億円（上限）
取得株式数	9百万株（上限）
取得期間	2026.11.12～2026.12.21

株主還元（予想）

	2026年度従来予想（2026年8月修正）	2026年度予想*2（2026年11月修正）	
配当性向	39.3%	40.0%	年間配当総額448億円
総還元性向	39.3%	48.9%	年間総還元額548億円 ＝ 配当448億円 + 自己株式取得100億円

＊1 億円未満を四捨五入して表記
＊2 FG連結純利益（修正後）1,120億円にて算出

1（2）決算概要

■ めぶきFG連結

（億円）

	2026年度中間期	前年同期比	対業績予想進捗率
連結粗利益	1,108	+31	－
資金利益	1,138	+216	－
（うち預貸金利息差）	(735)	(+108)	－
役務取引等利益	270	+17	－
特定取引利益	0	△2	－
その他業務利益	△301	△199	－
営業経費	601	+21	－
与信関係費用(信用コスト)	53	+5	－
株式等関係損益	387	+255	－
経常利益	860	+263	52.8%
特別損益	△1	△31	－
親会社株主に帰属する中間純利益	592	+154	52.8%

	2026年度中間期	前年同期比
銀行単体合算・中間純利益（a）	578	+152
グループ会社 純利益合算（b）	31	△9
めぶきリース	4	+0
めぶき証券	5	+2
めぶき信用保証・常陽信用保証*1	17	△11
めぶきカード	1	△0
銀行子会社	1	△0
FG連結調整*2（c）	△16	+12
親会社株主に帰属する中間純利益（a）+（b）+（c）	592	+154

*1 前年度にめぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円の剥落影響により減益
*2 有価証券の連単簿価差から生じる調整等
*3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
*4 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算

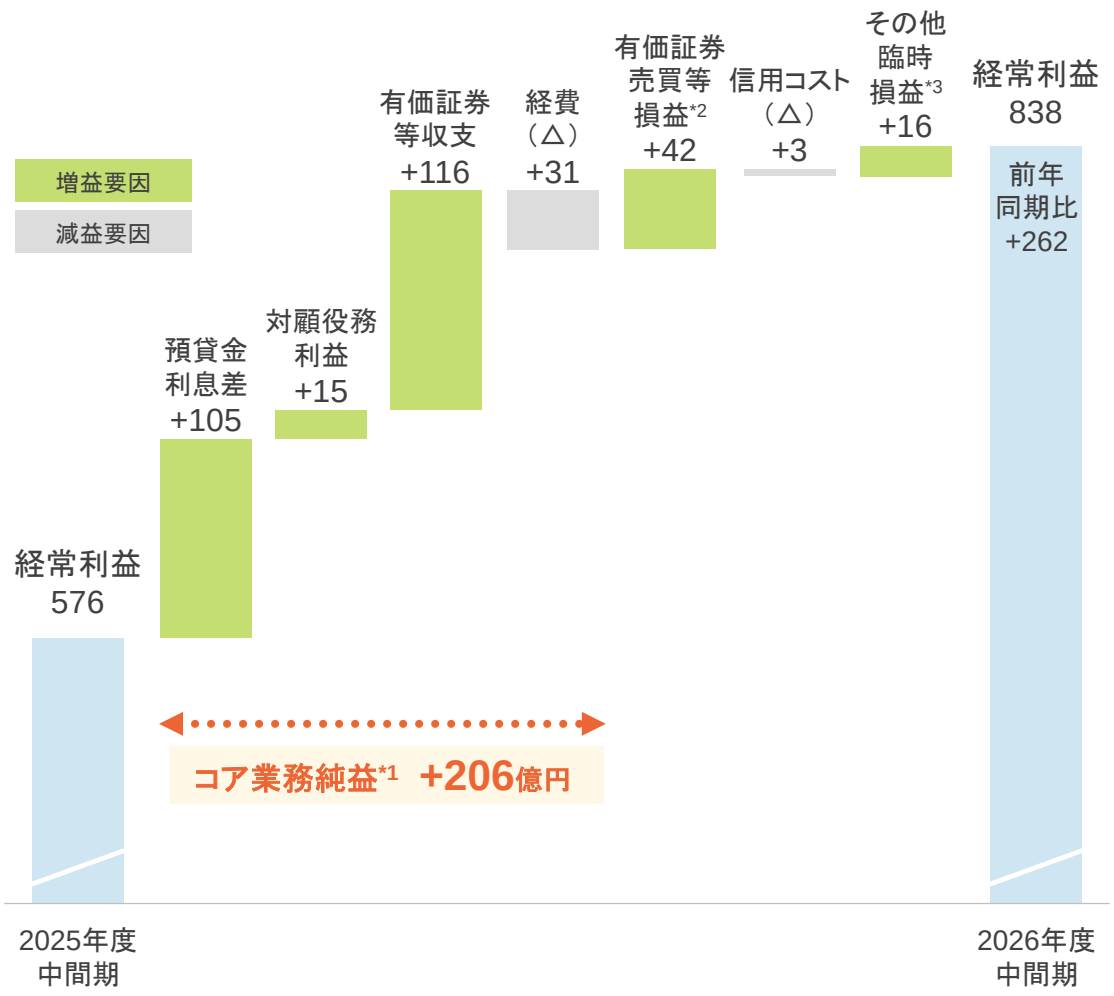
（億円）

	2026年度中間期	前年同期比	対業績予想進捗率
業務粗利益	1,062	+27	－
資金利益	1,141	+216	－
（うち投信解約損益）①	(13)	(△5)	－
資金利益（除く投信解約損益）	1,128	+221	－
（うち預貸金利息差②）	(718)	(+105)	－
（うち有価証券等収支*3）	(410)	(+116)	－
役務取引等利益③	220	+13	－
その他業務利益他	△300	△202	－
（うち国債等債券損益④）	△322	△122	－
（うち先物・オプション損益⑤）	△0	△82	－
（うち顧客向け関連収益⑥）	22	+2	－
経費⑦	604	+31	－
実質業務純益	457	△4	－
コア業務純益	780	+118	－
コア業務純益（除く投信解約損益）	766	+123	－
コア業務純益（除く投信解約損益・先物ｵﾌﾟｼｮﾝ損益）	767	+206	－
一般貸倒引当金繰入額⑧	△0	+8	－
業務純益	457	△13	－
臨時損益	380	+275	－
（うち不良債権処理額⑨）	41	△5	－
（うち株式等関係損益⑩）	389	+253	－
経常利益	838	+262	52.7%
特別損益	△1	△31	－
中間純利益	578	+152	52.8%
対顧サービス利益（②+③+⑥−⑦）	356	+89	
信用コスト（⑧+⑨）	40	+3	
有価証券売買等損益*4（①+④+⑤+⑩）	80	+42	

1（3）経常利益（銀行合算）の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の増収がコア業務純益の増加（前年同期比+206億円）を牽引。その他、有価証券売買等損益の増加等もあり、経常利益（銀行合算）は前年同期比+262億円 。

■ 経常利益（銀行合算）の前年同期比（億円）



■ 主要項目の増減要因

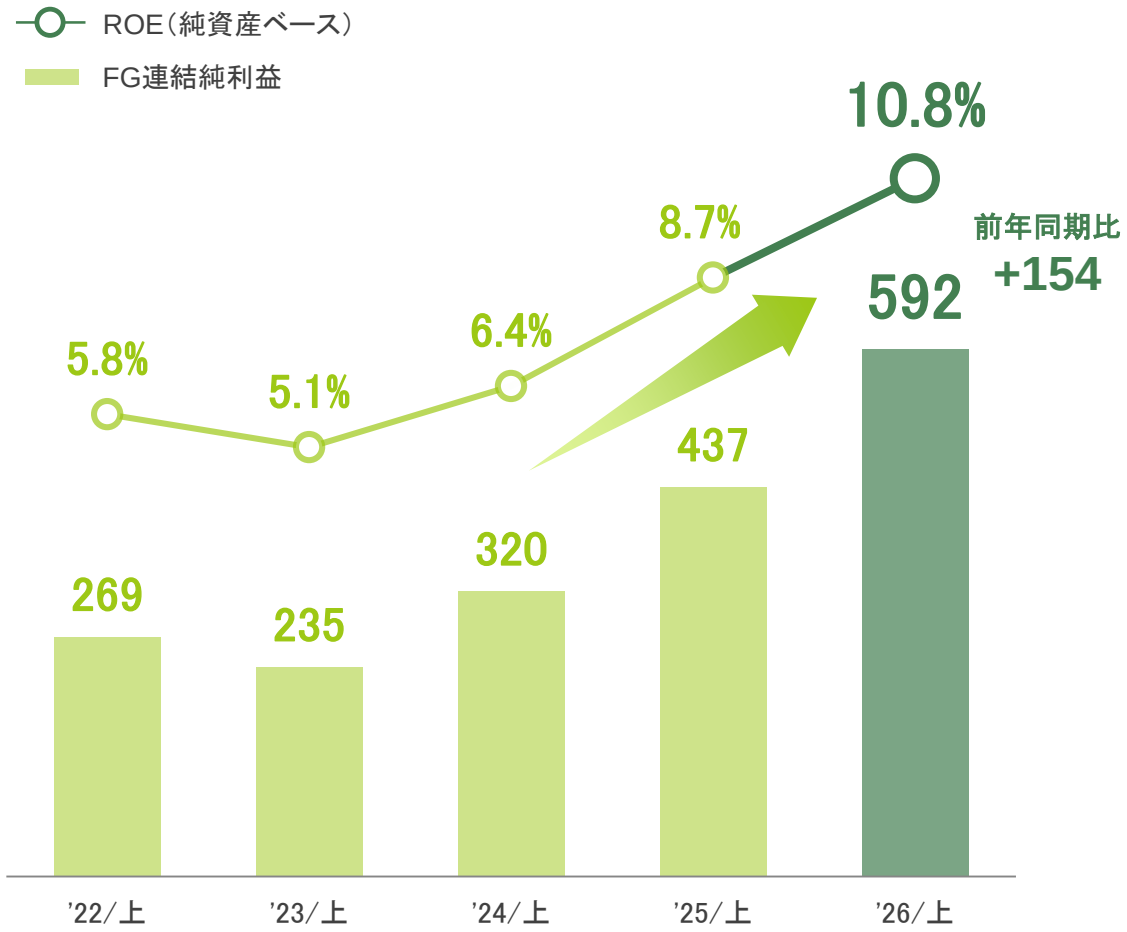
項目		内訳	増減
預貸金利息差	+105億円	● 貸出金利息（円貨）	+207億円
		● 同 （外貨）	+0億円
		● 財務省・特別会計向け貸出金	+26億円
		● 預金利息（円貨）（△）	+133億円
		● 同 （外貨）（△）	△3億円
対顧役務利益	+15億円	● 法人役務（ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞCVA含む）	△2億円
		● 預り資産関連（めぶき証券除く）	+19億円
		● 個人ローン関連手数料	+2億円
		● EB・インバン手数料	△0億円
		● 団信保険料・保証料（△）	+5億円
有価証券等収支	+116億円	● 有価証券利息配当金（円貨）	+59億円
		● 同 （外貨）	△0億円
		● 市場調達等（円貨）（△）	△2億円
		● 同 （外貨）（△）	△25億円
		● 日銀預け金利息	+30億円
有価証券売買等損益	+42億円	● 国債等債券損益	△122億円
		● 株式等関係損益	+253億円
		● 投信解約損益	△5億円
		● 先物・オプション損益	△82億円

＊1 除く投信解約損益および先物・オプション損益
＊2 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益
＊3 退職給付関連費用の減少等

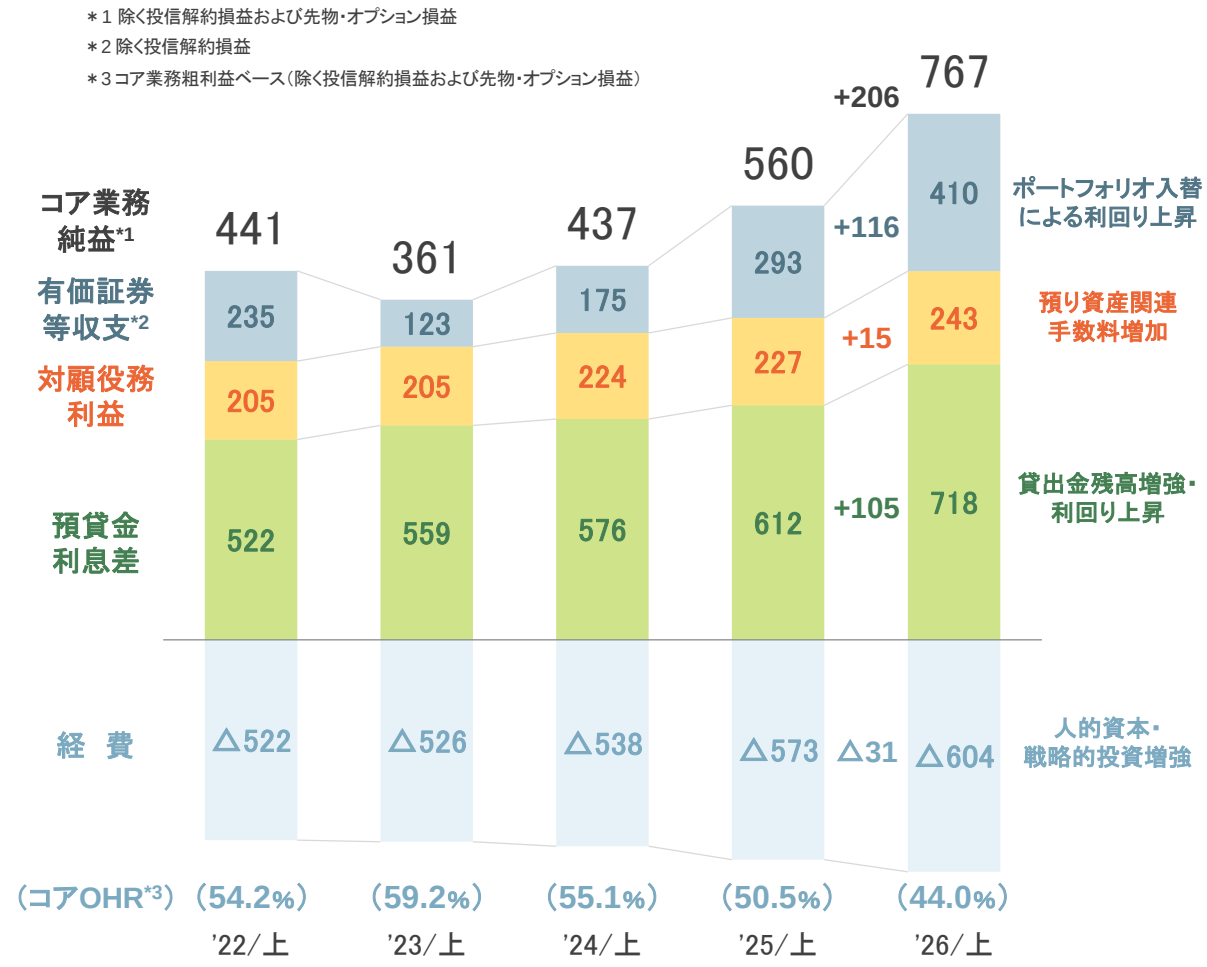
1（4）純利益・コア業務純益の推移

- 連結純利益は前年同期比+154億円増益の592億円と、経営統合以降の中間期で最高益を更新。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収により、前年同期比+206億円増益の767億円。

FG連結純利益・ROEの推移（億円）



コア業務純益*1の推移（銀行合算）（億円）

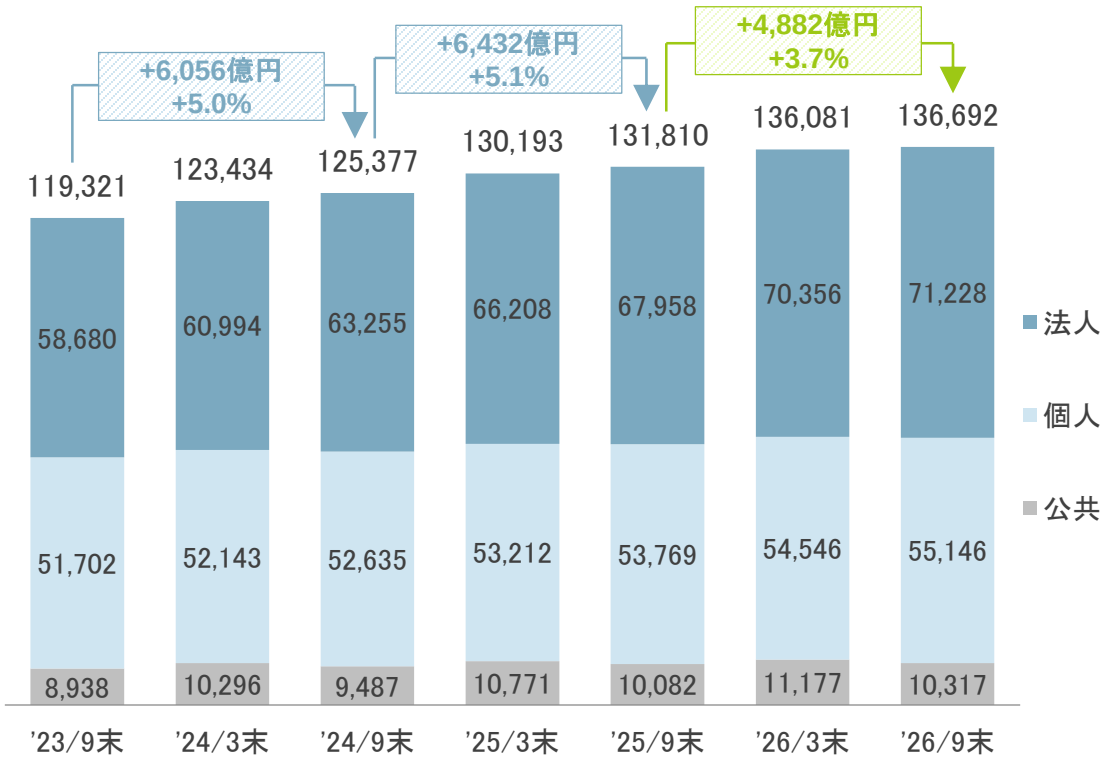


1（5）貸出金 －末残－

- 貸出金残高は前年同期比+4,882億円、年率+3.7%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息の増加を上回る貸出金利息の増加（平残+5,130億円・利回り+26.6bp）により、前年同期比+100億円。

貸出金末残*1（銀行合算）（億円）

＊1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



財務省・特別会計向け貸出金（億円）

'23/9末	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'26/3末	'26/9末
7,810	4,662	2,750	3,400	674	5,487	7,021

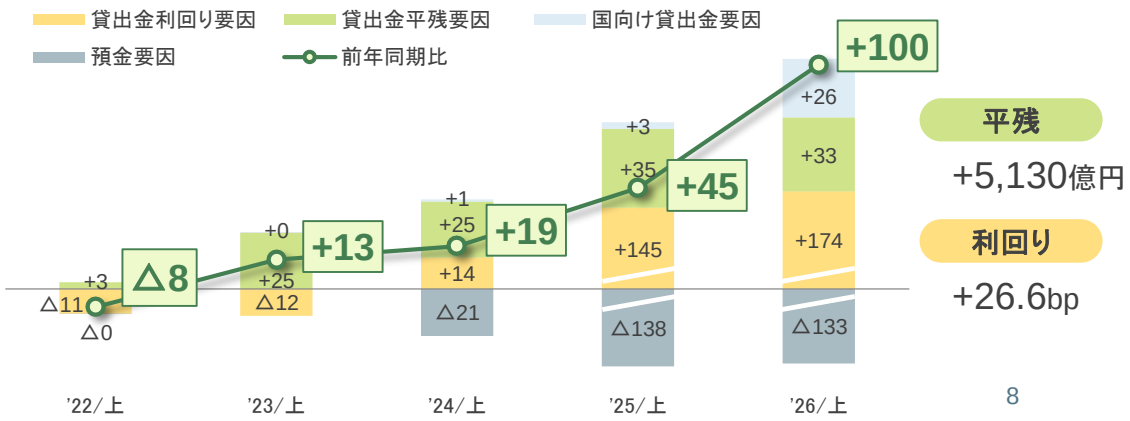
総貸出金（億円）

'23/9末	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'26/3末	'26/9末
127,132	128,096	128,127	133,593	132,484	141,568	143,713

末残増減・前年同期比（億円）

	'24/9末	'25/9末	'26/9末
全体	+6,056 +5.0%	+6,432 +5.1%	+4,882 +3.7%
法人	+4,574 +7.7%	+4,702 +7.4%	+3,269 +4.8%
個人	+932 +1.8%	+1,133 +2.1%	+1,377 +2.5%
公共	+548 +6.1%	+595 +6.2%	+234 +2.3%

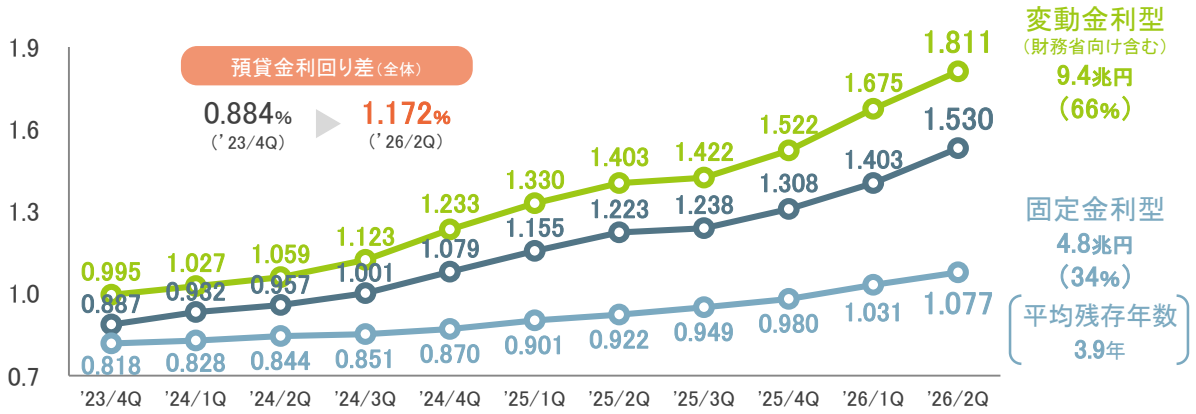
国内預貸金利息差の増減（億円）



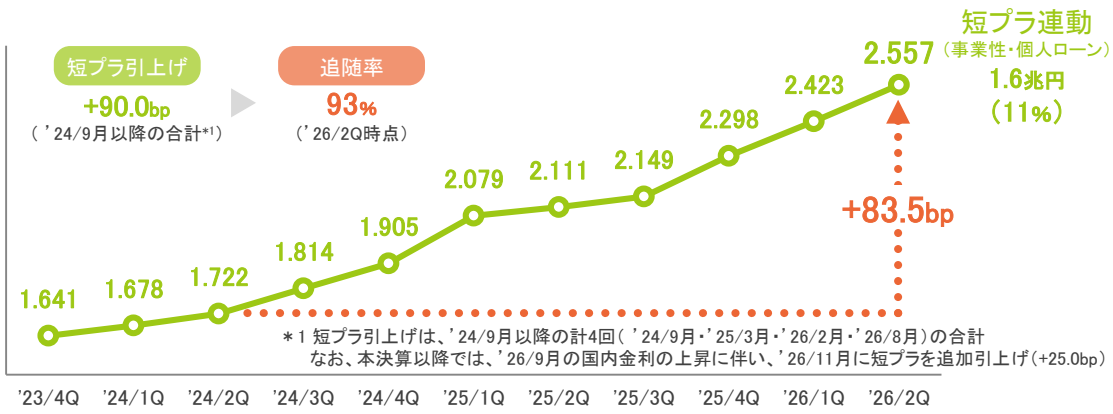
1（5）貸出金 ー円貨貸出金利回りー

- 国内政策金利の引上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。
- 変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利引上げは順調に進展。

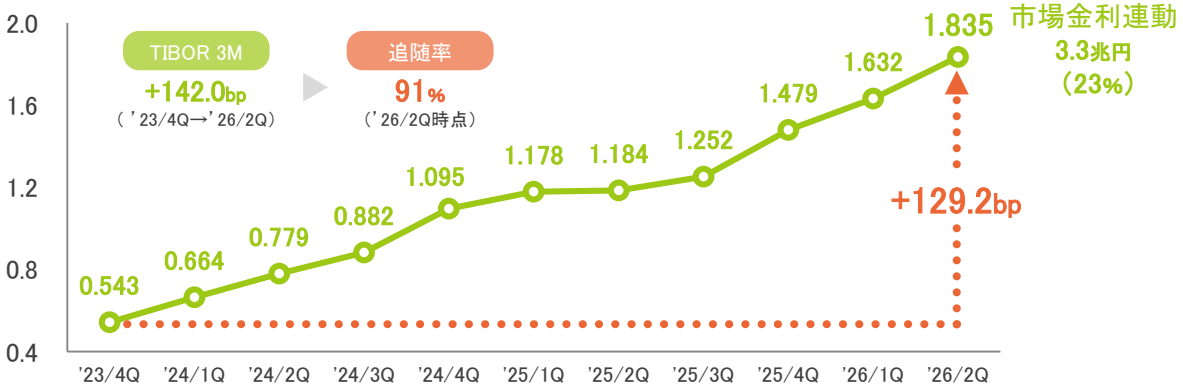
■ 円貨貸出金利回り（四半期毎・%）



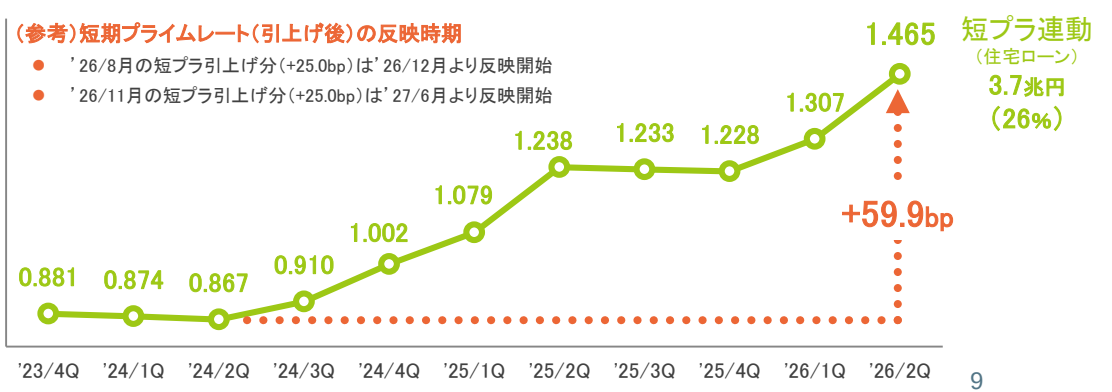
■ 短プラ連動貸出金（事業性・個人ローン）利回り（四半期毎・%）



■ 市場金利連動貸出金利回り（四半期毎・%）



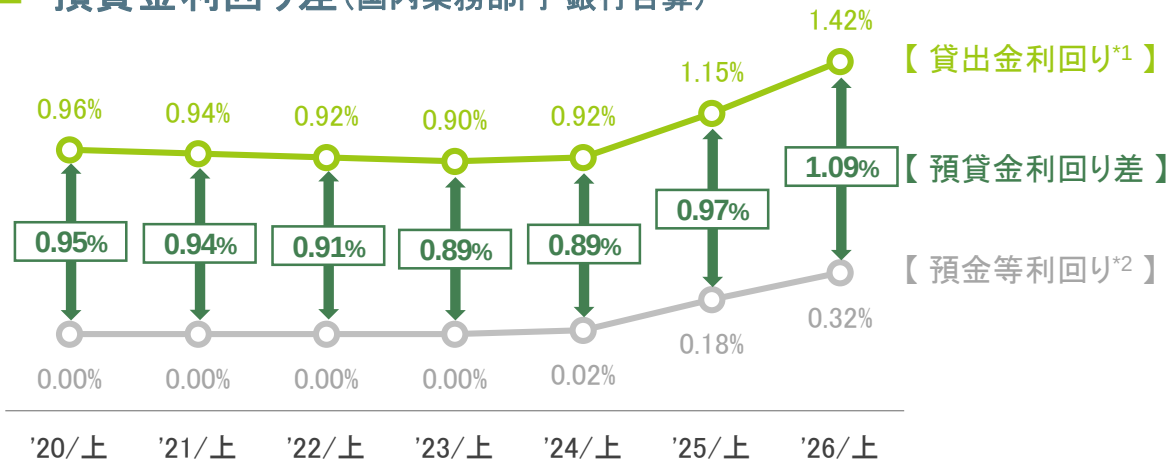
■ 短プラ連動貸出金（住宅ローン）利回り（四半期毎・%）



1（6）貸出金利回り・資金利益

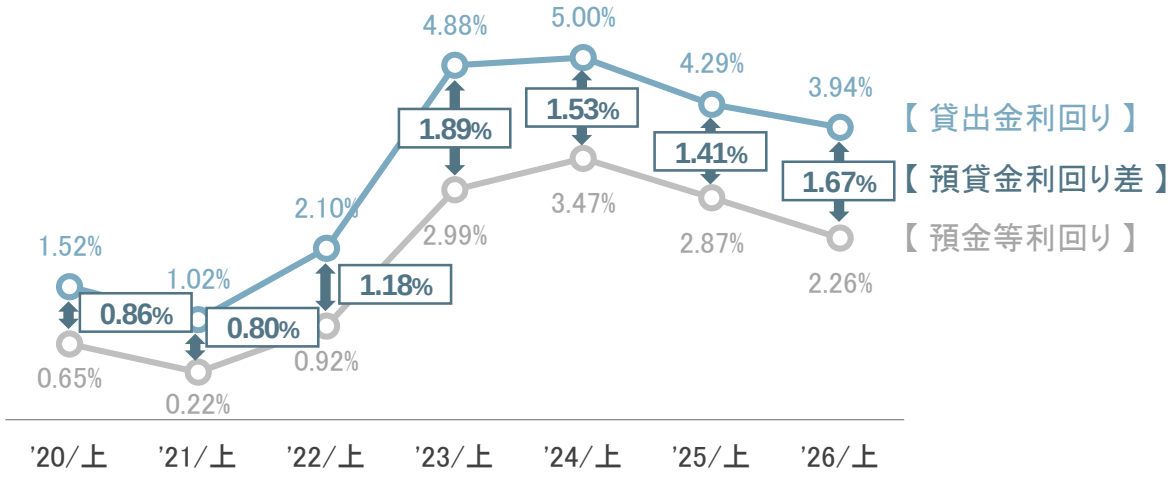
- 預貸金利息差は円貨預金支払利息の増加を上回る円貨貸出金利息の増加により、前年同期比+105億円。有価証券等収支もポートフォリオ入替による利回り上昇および日銀預け金利息の増加により、前年同期比+116億円。この結果、資金利益は前年同期比+221億円。

■ 預貸金利回り差（国内業務部門・銀行合算）



＊1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない　＊2 譲渡性預金を含む

■ 預貸金利回り差（国際業務部門・銀行合算）



■ 資金利益の増減要因*3（銀行合算）（億円）

＊3 カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比（要因）		（国内） 平残・利回り変化		（国際） 平残・利回り変化	
貸出金利息（財務省・特別会計向け貸出金除く）		平残	+37	+33	（平残+5,130億円）	+4	（平残+201億円）
		利回り	+171	+174	（利回り+26.6bp）	△3	（利回り△35.1bp）
	994		+208	+207	—	+0	—
財務省・特別会計向け貸出金	30		+26	+26	—	—	—
預金支払利息（△）	306		+129	+133	—	△3	—
預貸金利息差 ①	718		+105	+100	—	+4	—
有価証券利息配当金		平残	△26	△26	（平残△2,900億円）	+0	（平残+22億円）
		利回り	+79	+81	（利回り+51.0bp）	△1	（利回り△3.2bp）
	502		+53	+54	—	△0	—
（うち投信解約損益）	13		△5	△5	—	±0	—
有価証券利息配当金（除く投信解約損益）	489		+58	+59	—	△0	—
市場調達費用等（△）	190		△27	△2	—	△25	—
有価証券収支（除く投信解約損益） ②	298		+86	+62	—	+24	—
日銀預け金利息 ③	111		+30	+30	—	±0	—
有価証券等収支*4 ②+③=④	410		+116	+92	—	+24	—
資金利益（除く投信解約損益） ①+④	1,128		+221	+192	—	+29	—

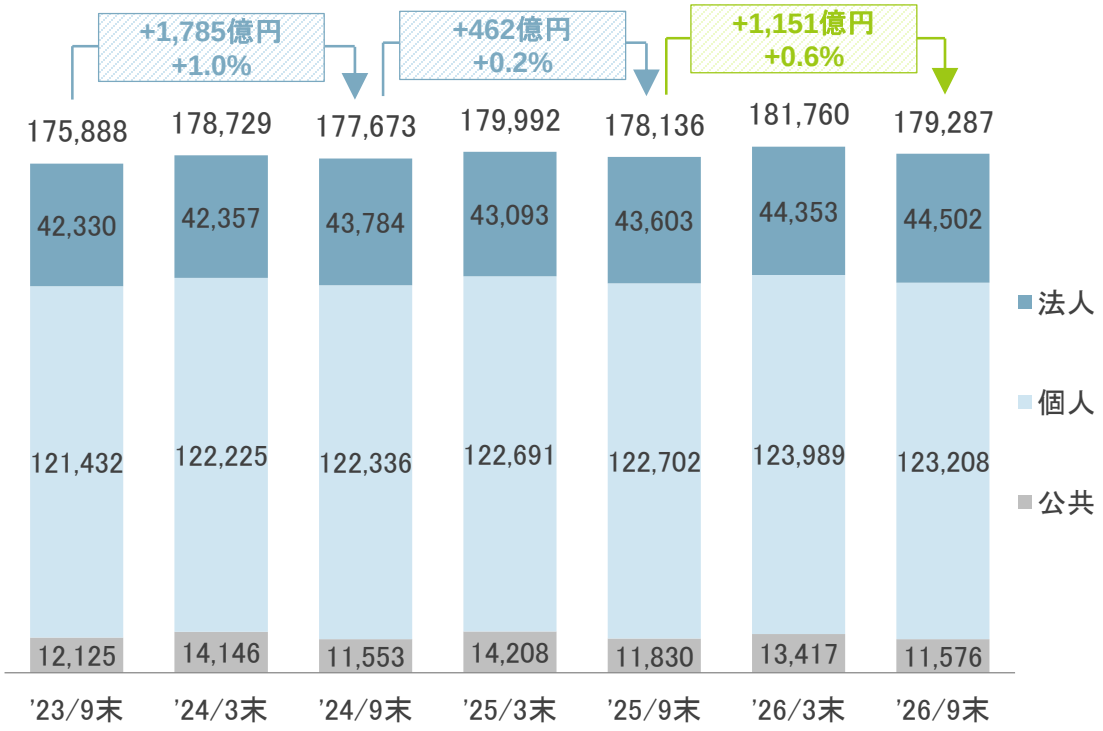
＊4 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

1（7）預金 ー末残ー

- 預金残高は前年同期比+1,151億円、年率+0.6%。貸出シェアに見合った預金シェアの獲得に努め、法人預金が残高増加を牽引。
- 引き続き、法人預金・個人預金ともに決済取引のメイン化を進め、粘着性の高い預金の獲得強化を図る。

預金末残*1（銀行合算）（億円）

＊1 譲渡性預金を含む



預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）

'23/9末	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'26/3末	'26/9末
22,644	24,095	24,499	25,115	27,191	28,936	31,943

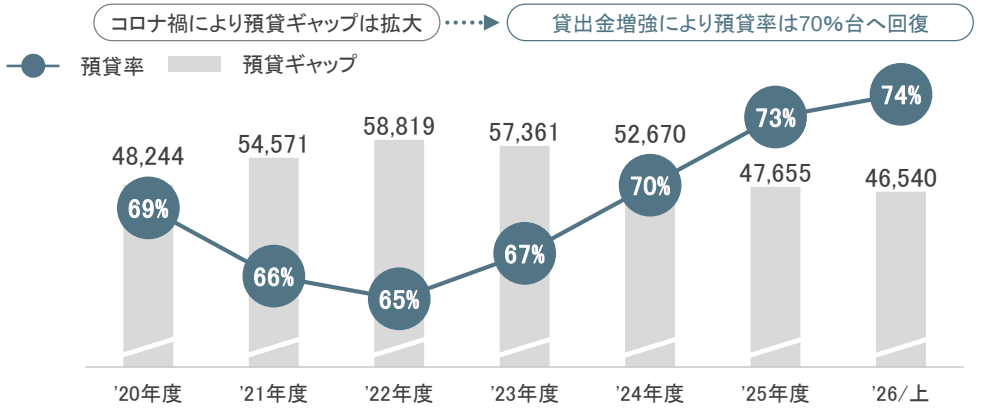
総預り資産残高（預金+預り資産）（億円）

'23/9末	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'26/3末	'26/9末
198,532	202,825	202,173	205,108	205,328	210,696	211,231

末残増減・前年同期比（億円）

		'24/9末	'25/9末	'26/9末
全体		+1,785 +1.0%	+462 +0.2%	+1,151 +0.6%
法人		+1,454 +3.4%	△181 △0.4%	+899 +2.0%
個人		+903 +0.7%	+366 +0.2%	+505 +0.4%
公共		△572 △4.7%	+277 +2.3%	△253 △2.1%

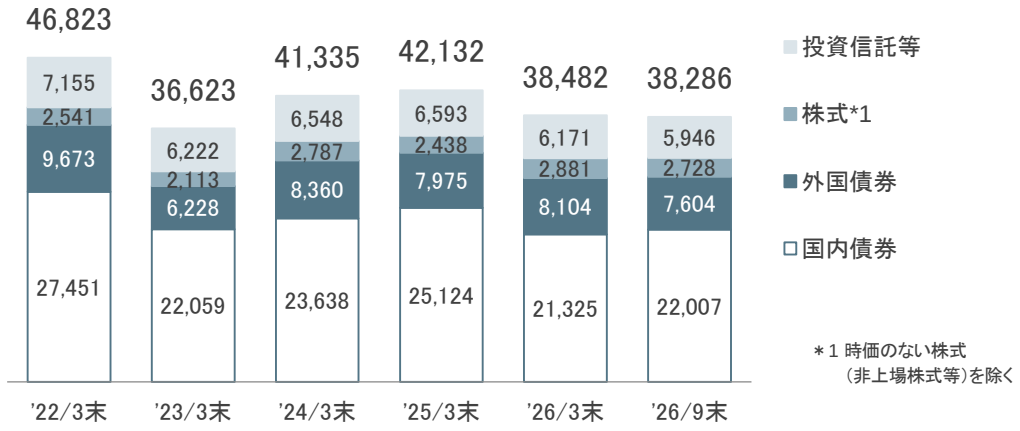
円貨預貸率・預貸ギャップ（平残・譲渡性預金含む）（億円）



1（8）有価証券運用 ーポートフォリオ全体ー

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残（貸借対照表計上額）は3兆8,286億円。
- リスクコントロールおよび収益改善を目的に国内債券を中心とした入替を実施。評価損益（繰延ヘッジ考慮後）は1,206億円を確保。

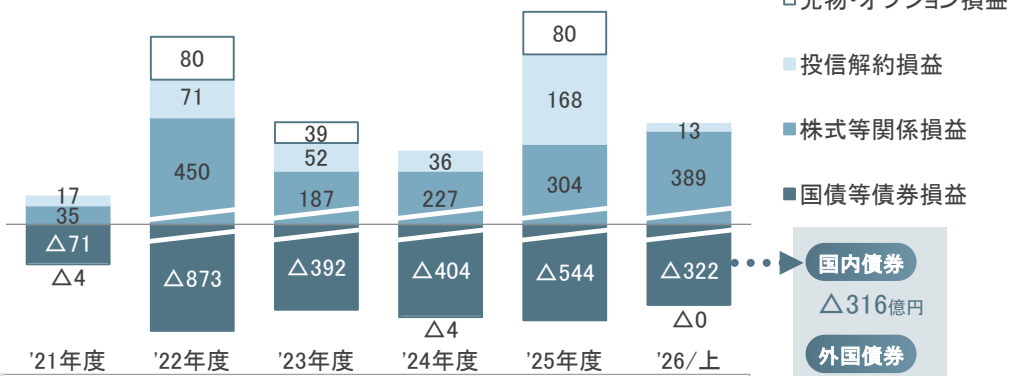
■ 有価証券末残（FG連結・貸借対照表計上額）（億円）



＊1 時価のない株式（非上場株式等）を除く

■ 有価証券売買等損益*2（銀行合算）（億円）

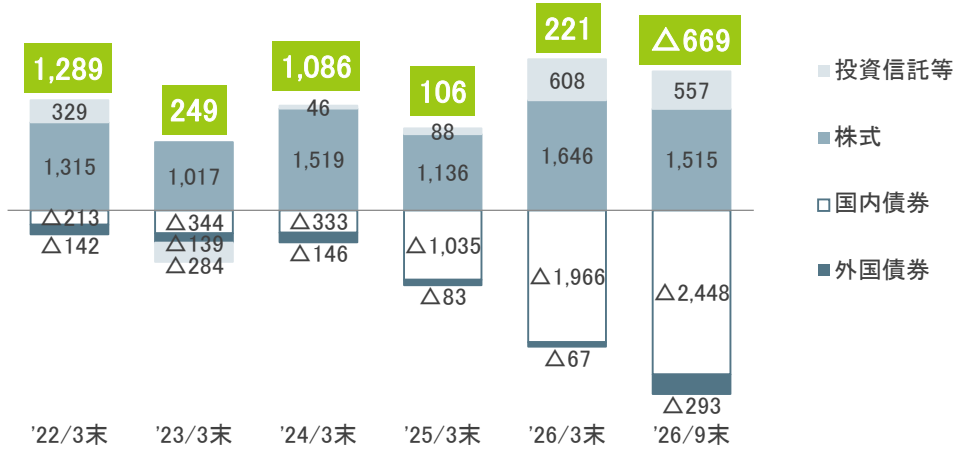
＊2 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益



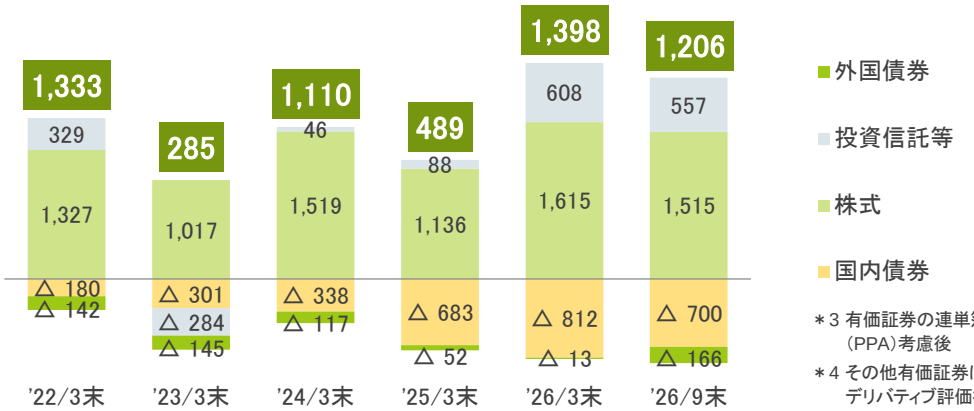
	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度	'25年度	'26/上
売買等損益合計	△23億円	△270億円	△112億円	△145億円	8億円	80億円

国内債券 △316億円
外国債券 △5億円

■ 評価損益*3（FG連結・その他有価証券）（億円）



評価損益*3ー繰延ヘッジ損益*4考慮後ー



	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末	'26/9末
繰延ヘッジ損益	43億円	35億円	23億円	382億円	1,177億円	1,875億円

＊3 有価証券の連単簿価差から生じる調整（PPA）考慮後
＊4 その他有価証券にかかるヘッジ取引のデリバティブ評価損益

1（8）有価証券運用 －国内債券－

- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に低利回り債を中心とした機動的な入替を実施し、保有利回りを引上げ。
- 引き続き、国内金利動向に注視しながら、償還分の買戻しを段階的に進め、金利上昇による収益メリットを更に享受していく。

国内債券*1のオペレーションの状況（銀行合算）（億円）

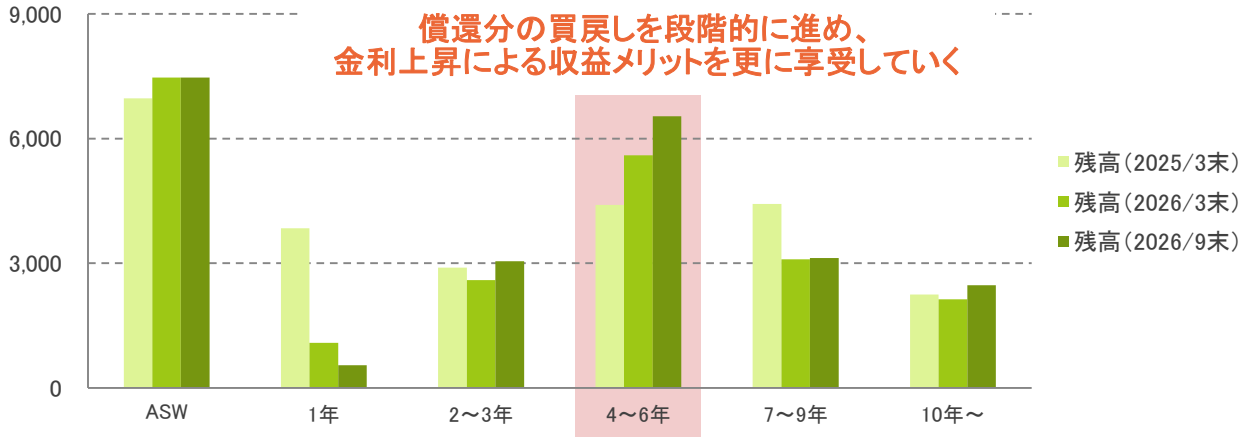
	2025/3末	2026/3末 ①
残高	26,265（うちASW7,000）	23,371（うちASW7,500）
評価損益*2	△669	△930
利回り	0.77%	1.10%
10bpv	△89	△82
デュレーション	3.3年	3.5年

	2026年度 1Q（4-6月）	2026年度 2Q（7-9月）	2026年度 上期累計
購入	+約2,800（うちASW－）	+約2,250（うちASW－）	+約5,050（うちASW－）
売却	△約1,800（うちASW－）	△約1,450（うちASW－）	△約3,250（うちASW－）
償還	△約300	△約400	△約700
合計	+約700	+約400	+約1,100
売却損益	△190	△126	△316

	2026/9末 ②	増減 ②－①
残高	24,471（うちASW7,500）	+1,099
評価損益*2	△904	+26
利回り	1.54%	+0.44%pt
10bpv	△83	△1
デュレーション	3.4年	△0.0年

＊1 ベアファンド・スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ（ASW）は想定元本ベースにて記載　＊2 国内債券の連単簿価差から生じる調整（PPA）考慮前

国内債券*3のラダーの状況（銀行合算）（億円）



＊3 私募債を除く、アセットスワップ（ASW）は想定元本ベースにて記載

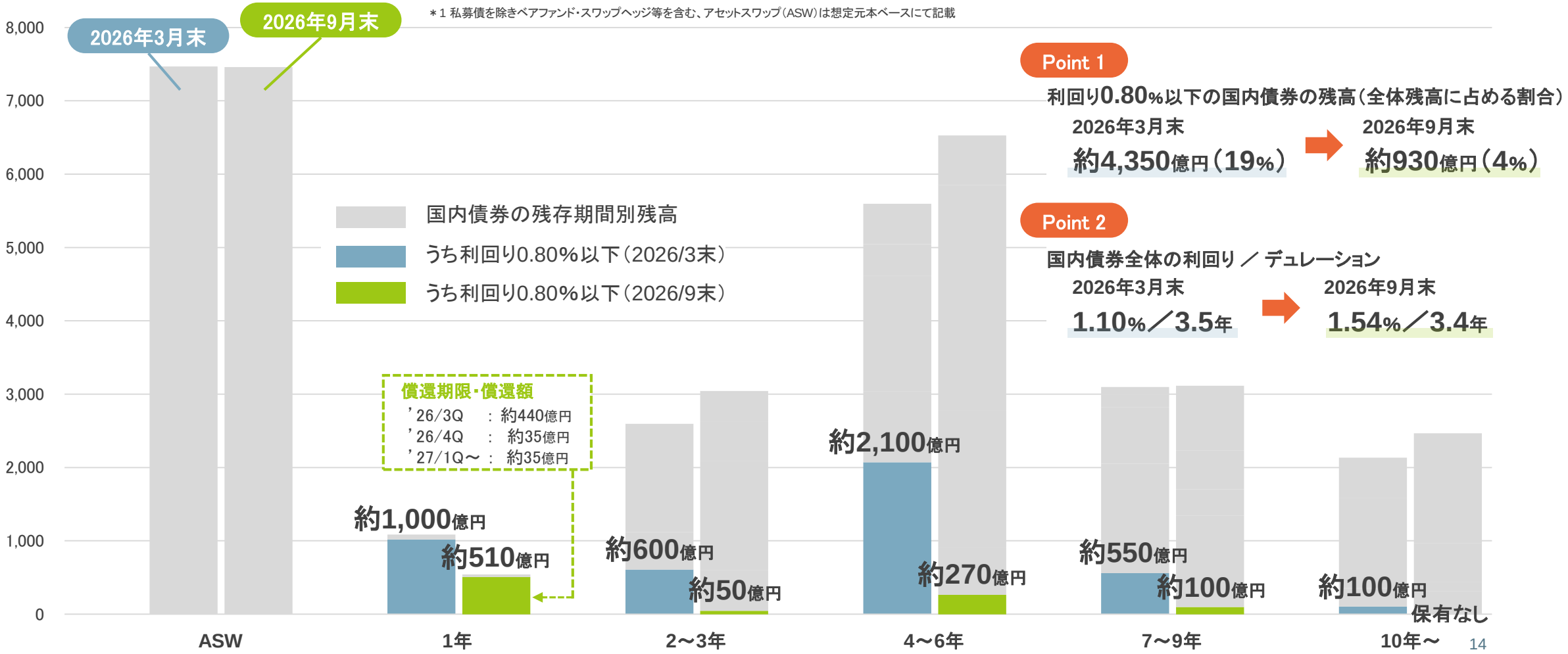
国内債券の年限別保有利回り（銀行合算）

	ASW	1～3年	4～6年	7～9年	10年～	全体
’26/9末	1.55%程度	1.30%程度	1.65%程度	1.65%程度	2.25%程度	1.54%
’26/3末	1.15%程度	0.85%程度	1.20%程度	1.15%程度	1.90%程度	1.10%
’25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度	0.77%

1（8）有価証券運用 ー国内債券（参考）ー

- 低利回りの国内債券の売却を進め、2026年9月末時点における利回り0.80%以下の残高は約930億円、全体残高に占める割合は4%まで縮小。
- 一方でデュレーションを一定の範囲でコントロールしながら、高利回りの国内債券を購入。金利上昇効果を取り込み、全体利回りを1.54%まで引上げ。

国内債券*1における利回り0.80%以下の年限別残高（銀行合算）（億円）



1（8）有価証券運用 ー外国債券ー

- 外国債券は変動債（CLO・ASW）と固定債をバランス良く保有。
- 変動債により安定的な利鞘を確保しつつ、固定債は中東情勢等を踏まえながら、中長期的に利鞘確保が可能な水準で積上げを図る。

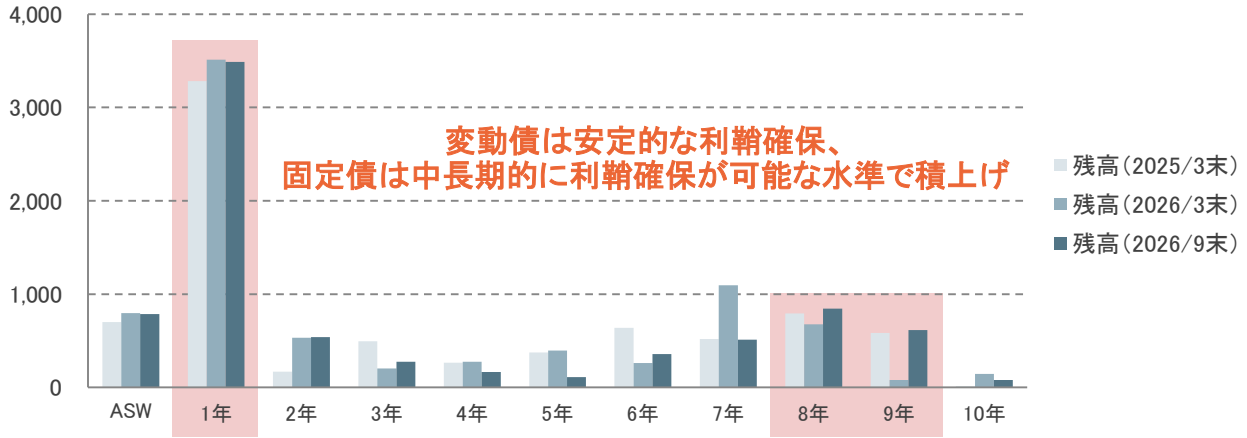
外国債券のオペレーションの状況（銀行合算・米ドル債券）（億円）

	2025/3末	2026/3末 ①
残高	7,837（うち変動3,964）	7,969（うち変動4,130）
利回り	4.79%	4.68%
調達コスト	4.06%	3.37%
利鞘	0.73%	1.31%
10bpv	△20	△18
デュレーション	2.5年	2.2年

	2026年度 1Q（4-6月）	2026年度 2Q（7-9月）	2026年度 上期累計
購入	+約350（うち変動200）	+約400（うち変動300）	+約750（うち変動500）
売却	△約150	△約50	△約200
償還	△約400	△約250	△約650
合計	△約200	+約100	△約100
為替要因	+約150	△約250	△約100
売却損益	△5	△0	△5

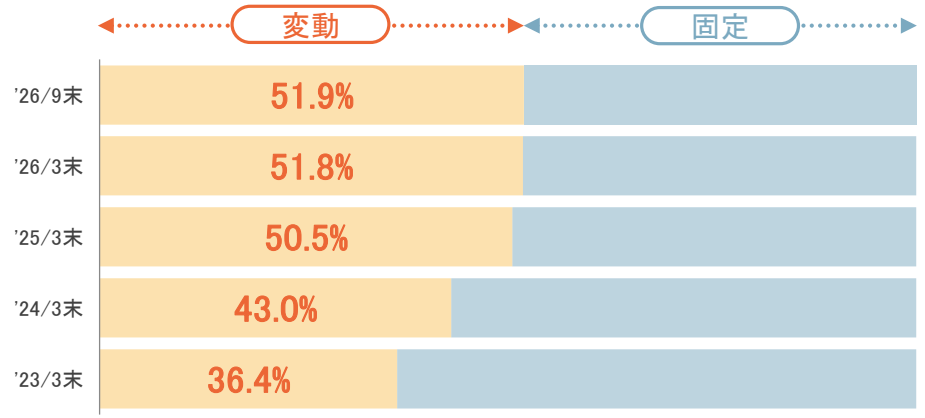
	2026/9末 ②	増減 ②ー①
残高	7,767（うち変動4,036）	△201
利回り	4.69%	+0.01%pt
調達コスト	3.22%	△0.14%pt
利鞘	1.47%	+0.15%pt
10bpv	△17	+1
デュレーション	2.2年	△0.0年

外国債券のラダーの状況（銀行合算・米ドル債券*1）（億円）



＊1 変動債は全て1年に計上、アセットスワップ（ASW）は想定元本ベースにて記載

外国債券の変動／固定比率（銀行合算・米ドル債券*2）



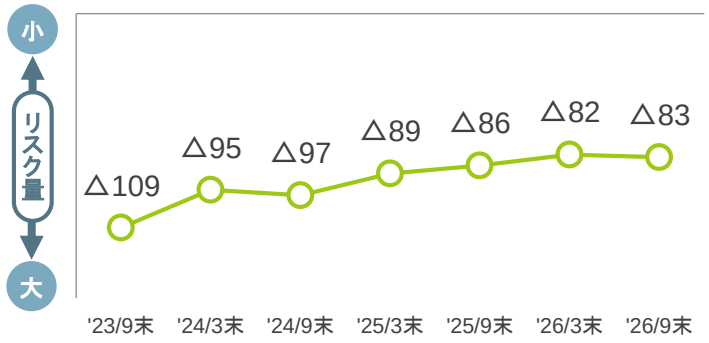
＊2 アセットスワップ（ASW）を含む

1（8）有価証券運用 ー金利リスクコントロールー

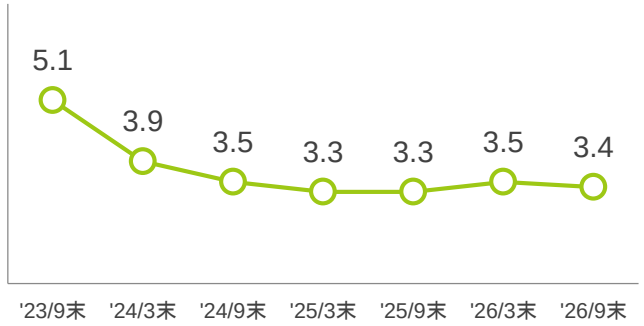
- 円貨債券・外国債券ともに、金利動向に留意しつつリスク量、デュレーションをコントロールする中で、保有利回り・利鞘は上昇。
- 国内外の金融市場の不透明感が増す局面において、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築。

■ 円貨債券*1（銀行合算）

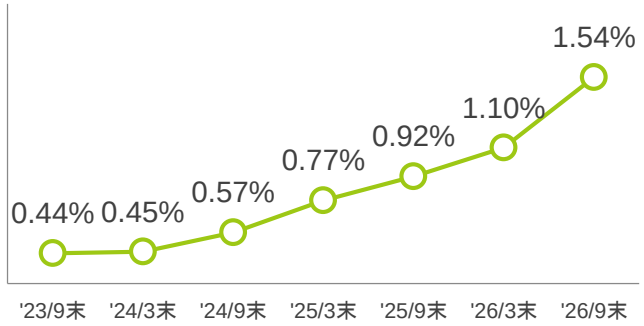
リスク量（10bpv*2）（億円）



デュレーション*3（年）

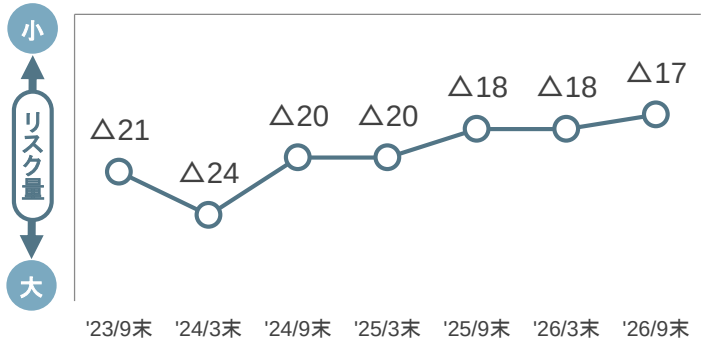


保有利回り（%）

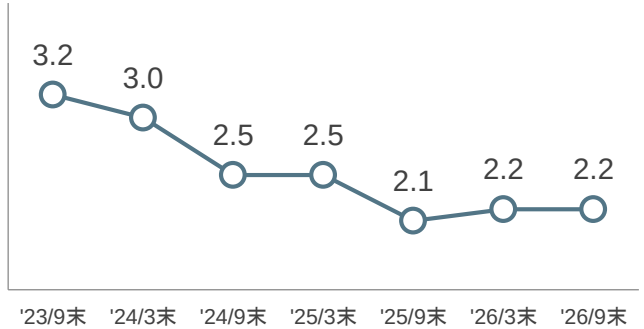


■ 外国債券*1（銀行合算・米ドル債券）

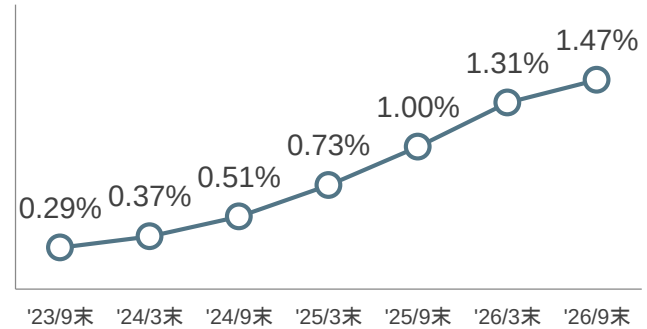
リスク量（10bpv*2）（億円）



デュレーション*3（年）



利鞘（変動債・固定債合算）（%）

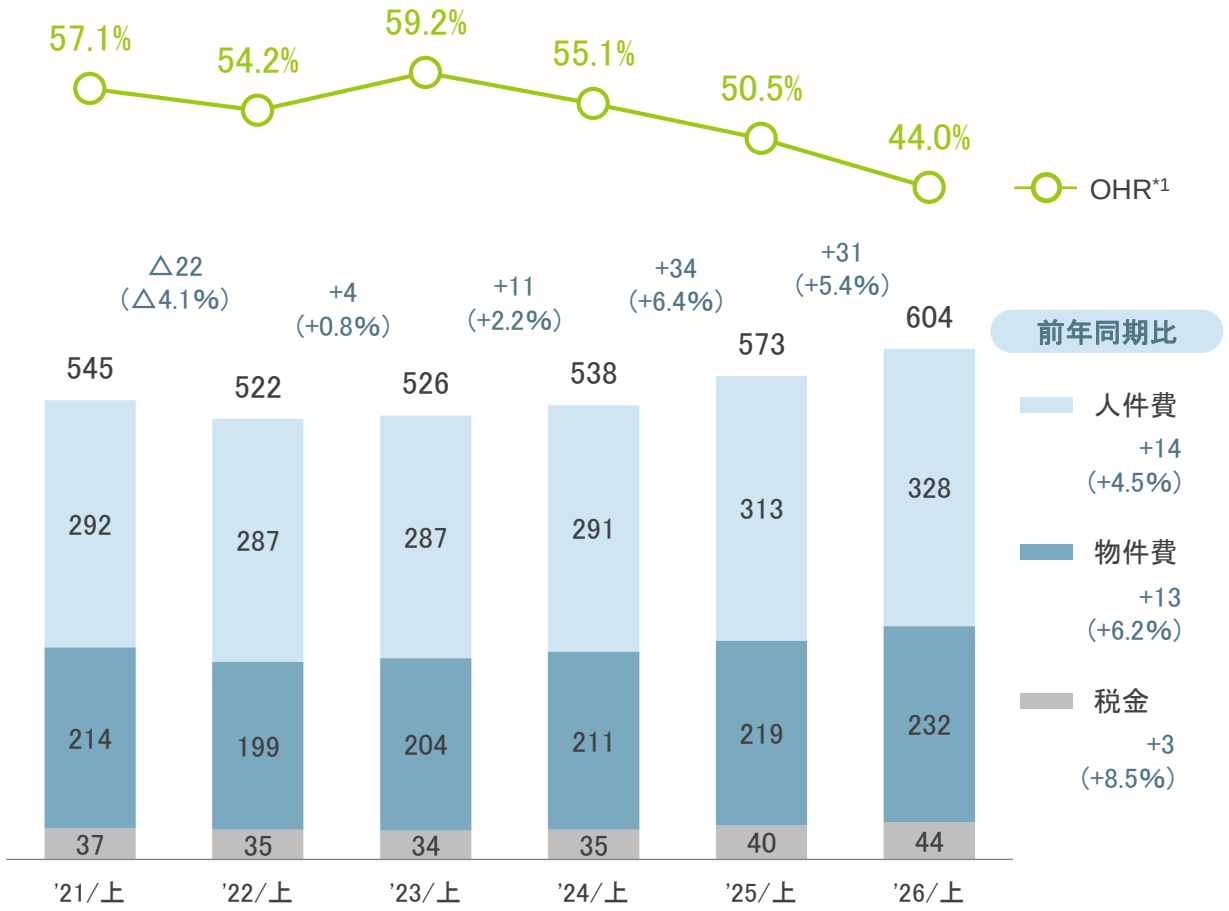


＊1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後　＊2 全ての期間の金利が+10BPV（+0.10%）上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額　＊3 債券投資における元本の平均回収期間

1（9）経費・OHR

- 人的資本への積極的な投資やマーケティングの強化等により、経費総額は前年同期比+31億円の604億円。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、40%台前半まで低下。

■ 経費・OHR（銀行合算）（億円）



■ 経費の増減要因（億円）

	’26年度中間期	前年同期比	主な要因
人件費	328	+14	● ベア・初任給引上げ+13 ● 社会保険料+2 ● 退職給付費用△2
物件費	232	+13	● システム利用料+6 （サイバーセキュリティ関連等） ● 従業員持株会特別奨励金+5 （創立10周年事業の一環として実施した従業員エンゲージメント向上施策） ● 広告宣伝費+2 （預金キャンペーン施策等） ● 預金保険料△3 （保険料率の引下げ）
税　金	44	+3	● 外形標準課税+2 ● 消費税+1

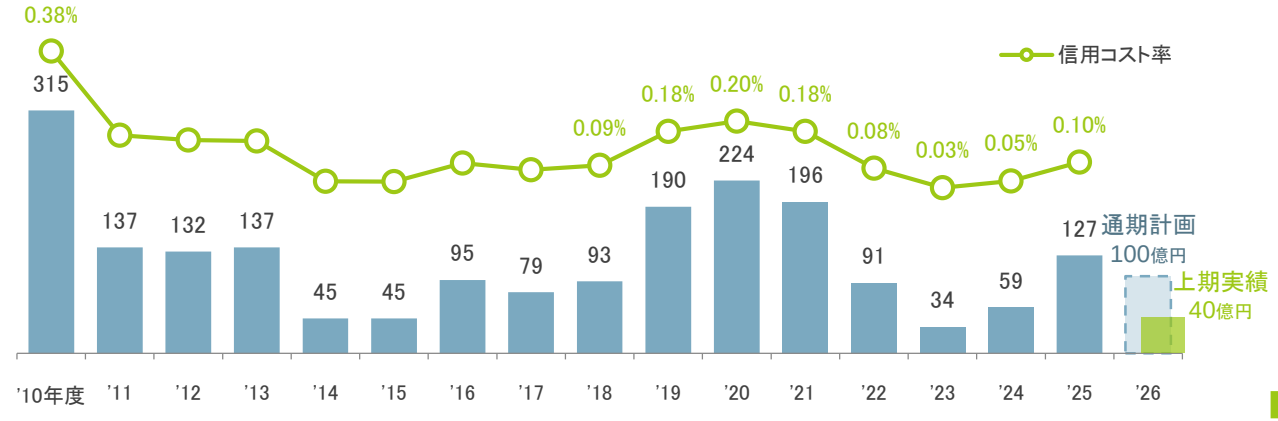
＊1 コア業務粗利益ベース（除く投信解約損益および先物・オプション損益）

1（10）信用コスト

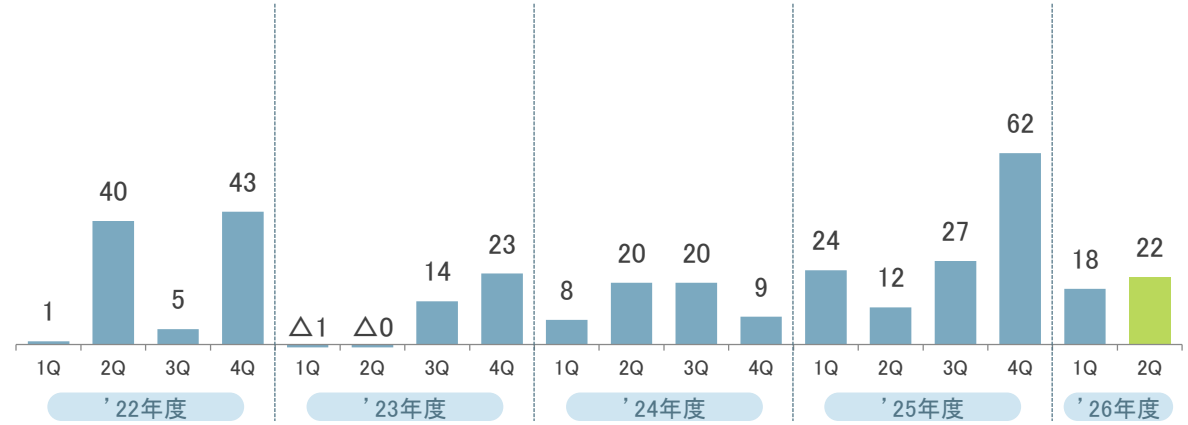
- 信用コストは通期計画100億円に対して、中間期は40億円と概ね計画通りの進捗。
- 外部環境（中東情勢や物価高・資源高、人手不足等）が変化する中、引き続き取引先の経営改善支援に注力していく。

■ 信用コストの推移（億円）

（年度）2010年度～



（四半期）2022年度～



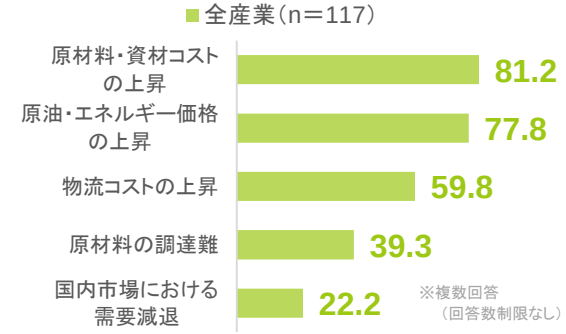
■ 信用コストの内訳（億円）

	'24年度 中間期	'25年度 中間期	'26年度 中間期	前年同期比
与信関係費用	29	37	40	+3
一般貸倒引当金繰入額	△10	△9	△0	+8
不良債権処理額	39	46	41	△5
貸出金償却	19	34	17	△16
個別貸倒引当金繰入額	25	31	38	+7
偶発損失引当金繰入額	1	4	0	△4
貸倒引当金戻入益（△）	－	－	－	－
償却債権取立益（△）	10	28	20	△7
その他	2	4	5	+0

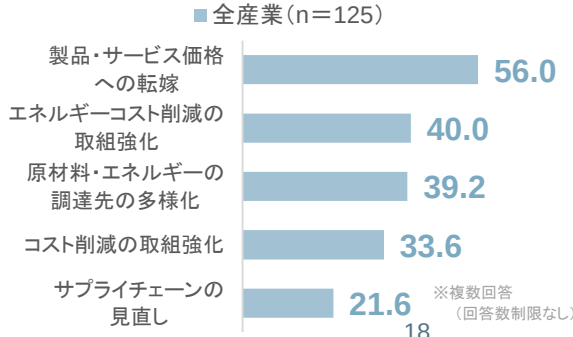
■ （参考）中東情勢緊迫化に関する企業調査*1（2026年9月）

企業経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は**87.8%**（6月比△5.1%pt）

具体的な企業へのマイナス影響（上位5種）



対策として検討しているもの（上位5種）

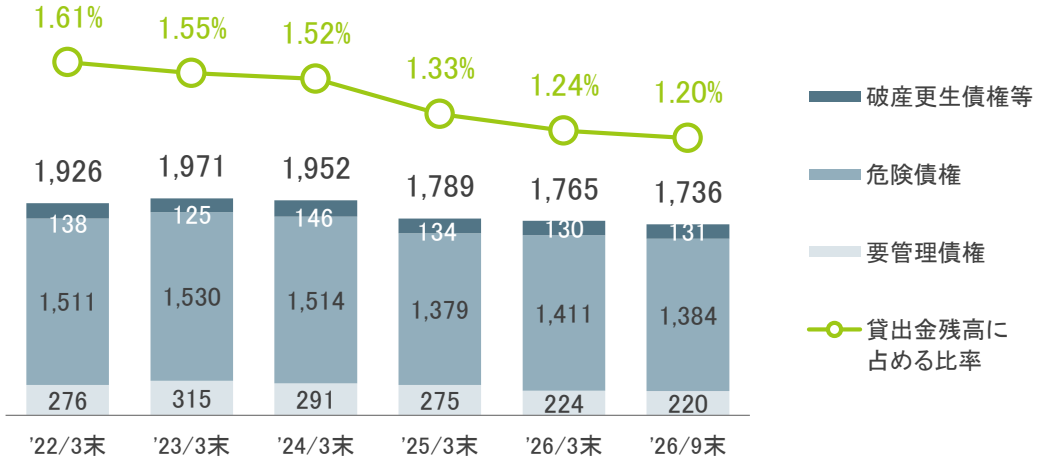


＊1 常陽産業研究所が茨城県内企業を対象に実施（2026年8月31日～9月18日）、有効回答数は132社（製造業56社、非製造業76社）

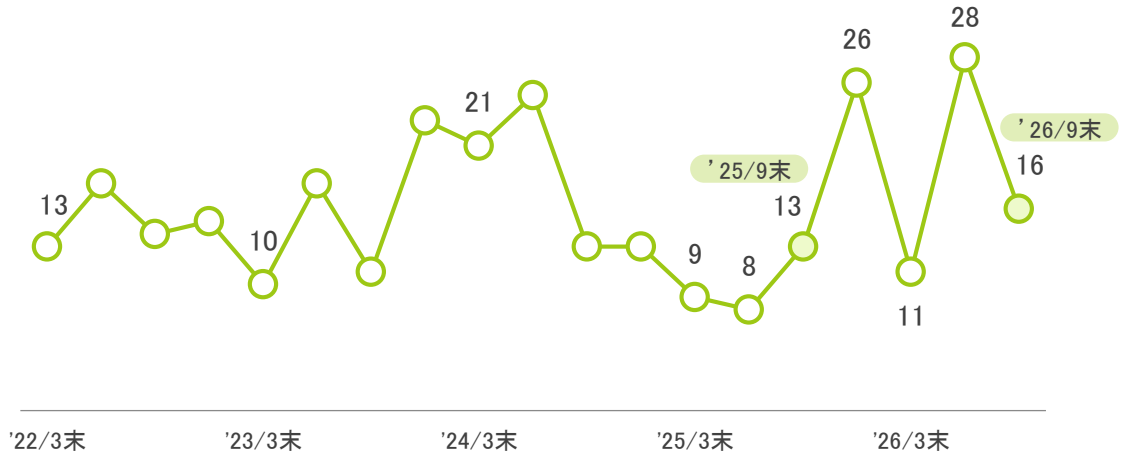
1（11）金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、1.20%と前年度末水準から低下し、良質な貸出金ポートフォリオを維持。
- 延滞状況（事業性貸出金）も、9月末時点における対象債権額16億円と、6月末のピーク水準から大きく改善。

金融再生法開示債権（FG連結）（億円）

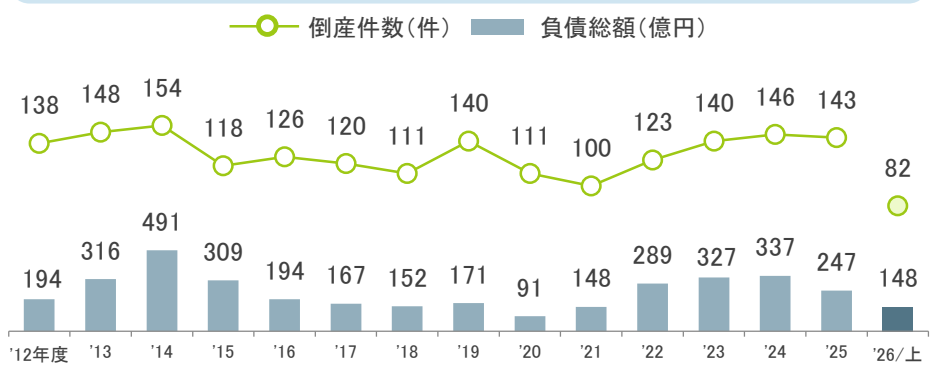


延滞貸出金の状況（事業性貸出金）（億円）



（参考）企業倒産状況　倒産件数（負債総額1,000万円以上の倒産状況）・負債総額計数　ー東京商工リサーチ公表資料よりー

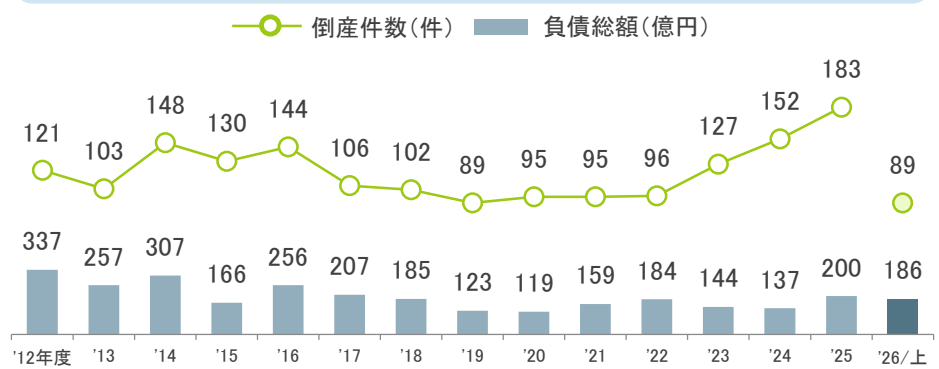
茨城県



上期実績

- '24/上　72件　108億円
- '25/上　71件　92億円
- '26/上　82件　148億円

栃木県



上期実績

- '24/上　80件　85億円
- '25/上　89件　66億円
- '26/上　89件　186億円

1（12）株主還元・自己資本比率

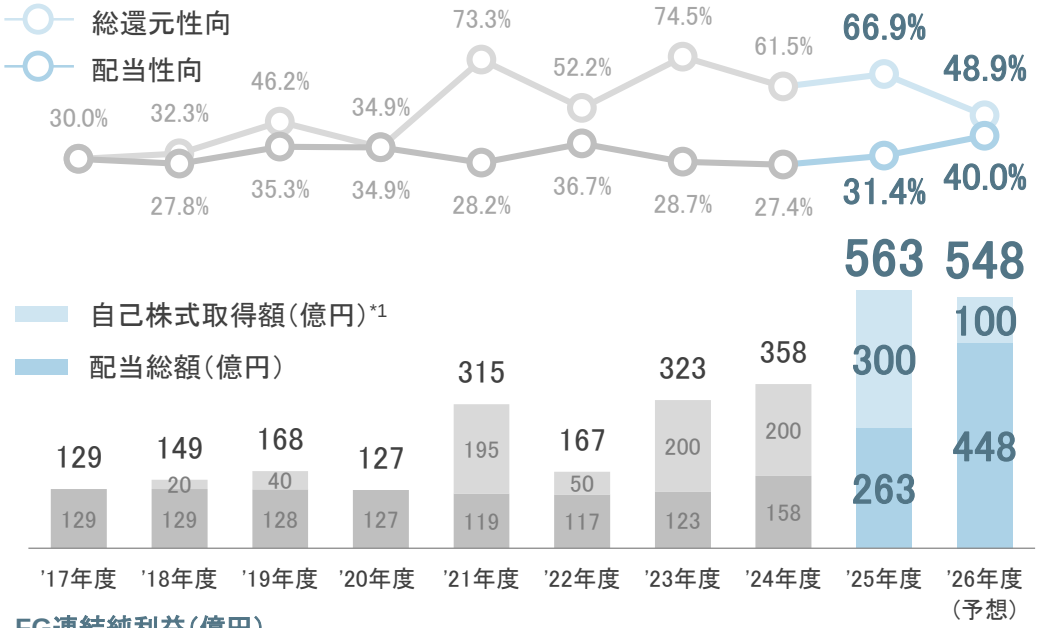
- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配を決定。1株当り年間配当額を48円とし、従来予想から4円増配（前年度比+20円）。
- 併せて、自己株式取得100億円（上限）を公表。配当総額を合わせた2026年度の総還元額は548億円、総還元性向は48.9%となる見通し。

株主還元方針（2025年3月見直し）

配当 ▶ 利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、**配当性向は2027年度までに40%以上**への到達を目指す。

自己株式取得 ▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮した**キャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応**。

配当・還元実績

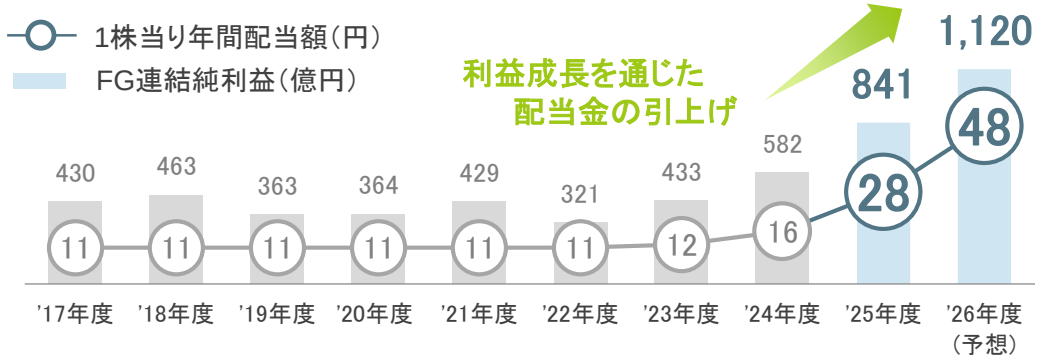


FG連結純利益（億円）

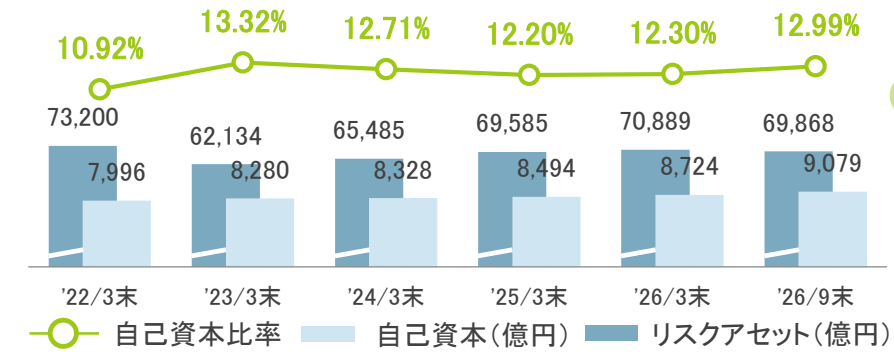
'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度	'25年度	'26年度（予想）
430	463	363	364	429	321	433	582	841	1,120

＊1 億円未満を四捨五入して表記

1株当り年間配当額



自己資本比率（FG連結）



中計目標

11%台半ばでコントロール

1（13）2026年度業績予想

- 国内政策金利の引上げ等を背景に本業収益の更なる拡大が見込まれることから、通期業績予想を再び上方修正。
- 2026年度のめぶきFG連結の経常利益は従来予想比+95億円の1,630億円、当期純利益は従来予想比+70億円の1,120億円を計画。

2026年度業績予想（経常利益・当期純利益）

めぶきFG連結（億円）

	2026年度 通期予想	従来予想比	2026年度 中間期実績	進捗率
経常利益	1,630	+95	860	52.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120	+70	592	52.8%

銀行合算（億円）

	2026年度 通期予想	従来予想比	2026年度 中間期実績	進捗率
経常利益	1,590	+90	838	52.7%
当期純利益	1,095	+65	578	52.8%

銀行単体（億円）

常陽銀行	2026年度 通期予想	従来予想比	2026年度 中間期実績	進捗率
経常利益	1,035	+55	556	53.8%
当期純利益	715	+40	384	53.7%

足利銀行	2026年度 通期予想	従来予想比	2026年度 中間期実績	進捗率
経常利益	555	+35	281	50.7%
当期純利益	380	+25	193	51.0%

1（13）2026年度業績予想

2026年度業績予想の内訳

（単位：億円）

	銀行単体合算	2026年度業績予想	従来予想比	2026年度中間期実績	進捗率
	コア業務粗利益*1	2,780	+90	1,371	49.3%
	資金利益（除く投信解約損益）	2,305	+85	1,128	48.9%
1	預貸収支	1,485	+30	718	48.3%
2	有価証券等収支（除く投信解約損益）	820	+55	410	50.0%
	（うち日銀預け金利息）	(195)	(+20)	111	57.2%
3	対顧役務*2	475	+5	243	51.2%
4	経費	1,235	±0	604	48.9%
	コア業務純益*1	1,545	+90	767	49.6%
5	有価証券売買等損益*3	95	±0	80	84.2%
6	信用コスト	100	±0	40	40.5%
	その他臨時損益（退給費等）	50	±0	32	64.3%
	経常利益	1,590	+90	838	52.7%
	当期純利益	1,095	+65	578	52.8%
	めぶきFG連結				
	グループ会社純利益	50	+5	31	62.6%
	連結調整（有価証券連単簿価差に伴う調整額等）	△25	±0	△16	66.4%
	親会社株主に帰属する純利益	1,120	+70	592	52.8%
	ROE（純資産ベース）	10.0%程度	+0.5%pt程度	10.8%	–
	RORA	1.49%	+0.08%pt	1.67%	–

＊1 除く投信解約損益および先物・オプション損益　＊2 役務取引等利益＋顧客向けデリバティブ収益＋外為関連収益等

＊3 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

業績予想における市況シナリオ（日米政策金利）

	政策金利（年度末）	10年国債利回り	政策金利見通し
国　内	1.25%	2.40–2.80%	’26年度中は据え置き
米　国	4.00%	3.70–4.70%	’26年度中は据え置き

主要分野の増減要因（従来予想比）

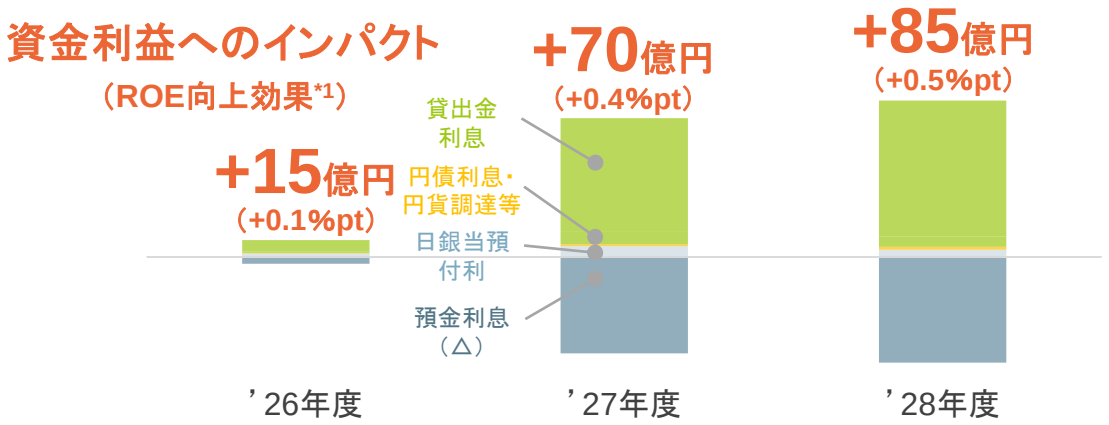
項目			要因
1	預貸収支	+30億円	● （円貨）貸出金利息+75／預金利息（△）+55 ● （外貨）貸出金利息+5／預金利息（△）±0 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+5
2	有価証券等収支	+55億円	● ポートフォリオ入替による利鞘拡大等+35 ● 日銀預け金利息増加+20
3	対顧役務	+5億円	● 投資ﾏｲﾝﾄﾞの高まりを受けた投資信託の販売堅調 ● 投資信託残高増強に伴う信託報酬の増加
4	経費（△）	±0億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資およびDX戦略投資は概ね計画通りの進捗
5	有価証券売買等損益	±0億円	● 今後も市況変動に応じて機動的に対応していくが、売買等損益は従来予想水準を維持
6	信用コスト（△）	±0億円	● 足元では落ち着いた状況が継続 ただし、引き続き物価高の影響等を見極めていく

1（14）国内金利上昇による資金利益へのインパクト

- 政策金利が1.50%、1.75%に上昇した場合の2027年度（第4次中計最終年度）の資金利益への影響額はそれぞれ約+70億円、約+105億円を見込む。
- 引き続き、金利感応度の高いバランスシートの構築を進め、金利上昇効果を最大限に取り込んでいく。

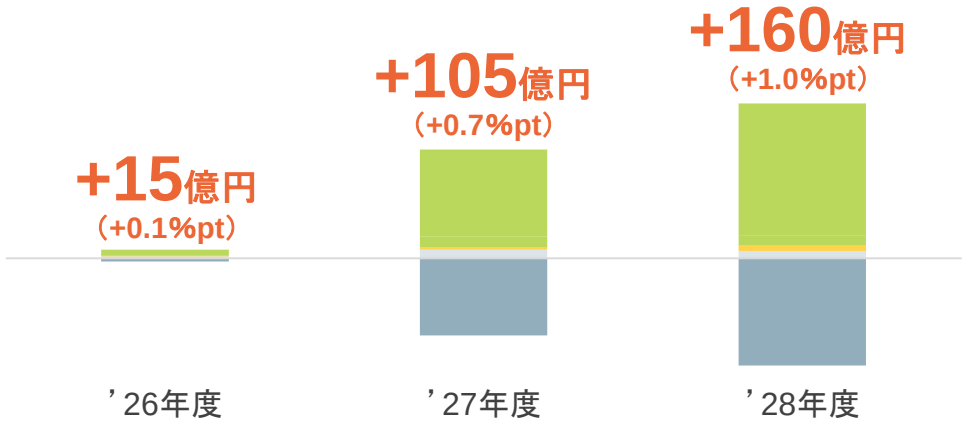
国内金利上昇による資金利益へのインパクト（試算値）

シミュレーション 1　金利シナリオ：政策金利 **1.50%**（2027/1：+0.25%）



（億円）	’26年度	’27年度	’28年度
資金利益	+15	+70	+85
貸出金利息	+20	+210	+240
預金利息	△10	△160	△175
円債利息・円貨調達等	+0	+5	+10
日銀当預付利	+5	+15	+10
純利益換算	+10	+50	+60

シミュレーション 2　金利シナリオ：政策金利 **1.75%**（2027/1：+0.25%）（2027/7：+0.25%）



（億円）	’26年度	’27年度	’28年度
資金利益	+15	+105	+160
貸出金利息	+20	+325	+470
預金利息	△10	△255	△355
円債利息・円貨調達等	+0	+10	+20
日銀当預付利	+5	+25	+25
純利益換算	+10	+75	+110

＜試算前提＞

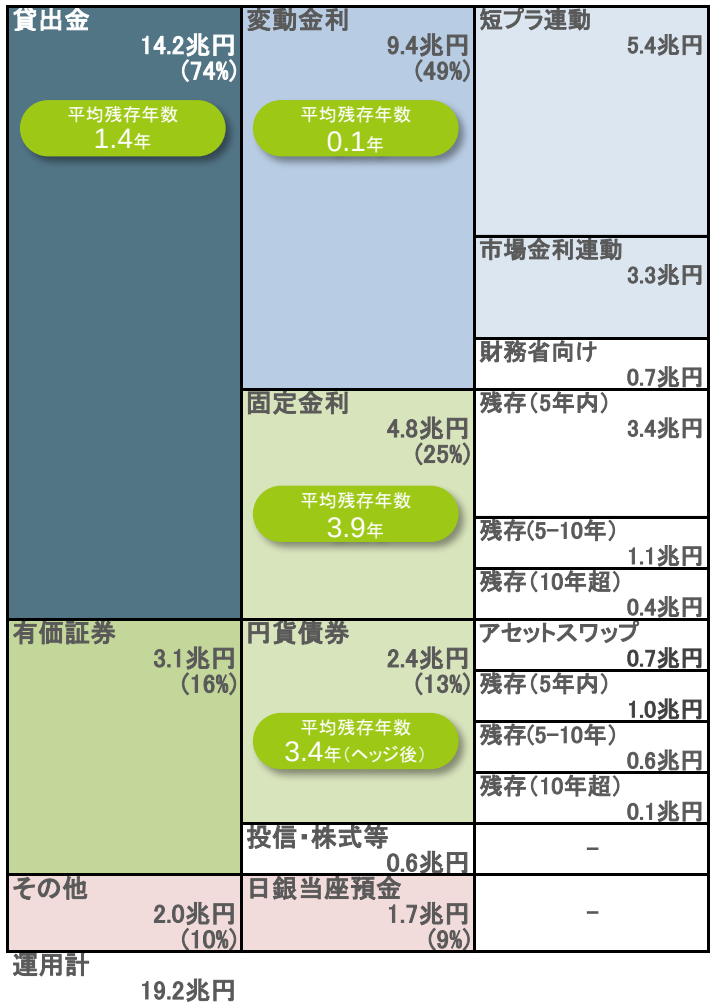
- ✓ 貸出金・預金・円債・円貨調達・日銀当座預金の残高は、現時点の計画値にて試算。
- ✓ 短プラ連動貸出金は、住宅ローン・個人ローンは金利追随率100%、事業性は金利追随率80%。
- ✓ 固定金利貸出金は、新規実行分（期日到来分）に対してスワップレートの上昇を反映。
- ✓ 預金金利は、流動性預金は金利追随率40%、定期性預金（NCD含む）は金利追随率50%。
- ✓ 円債は、固定債償還分の一部買戻しおよび変動債（アセットスワップ）について金利上昇を反映。
- ✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペや貸出増強支援オペの期日到来に伴う残高減少を考慮。

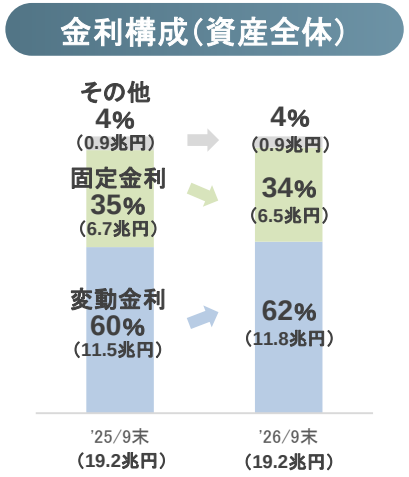
＊1 ROE向上効果は2026年9月末時点の純資産対比で算出

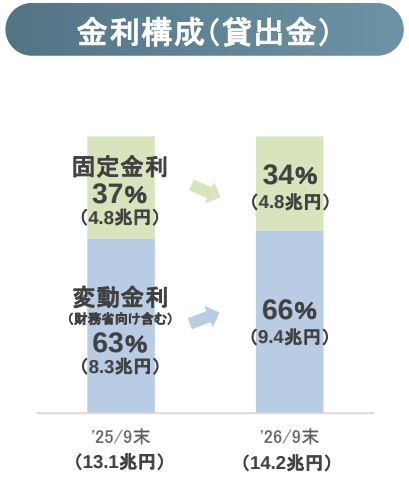
1（15）円貨バランスシートの状況

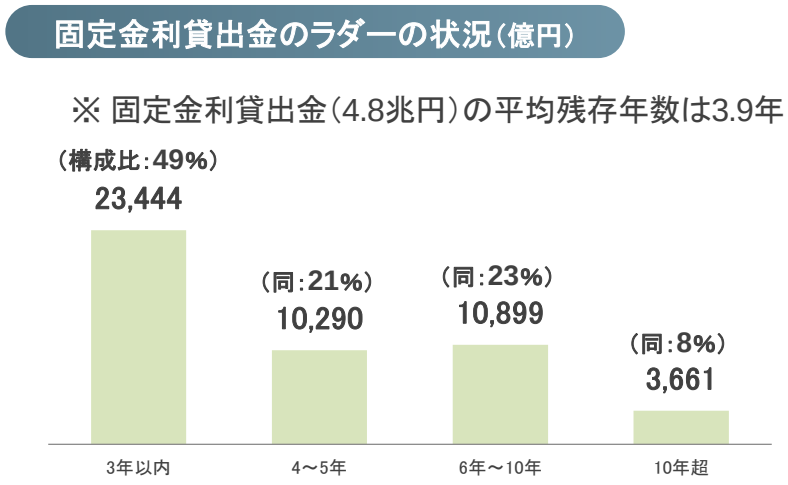
■ 円貨バランスシートの内訳（2026/9末時点）

資産サイド

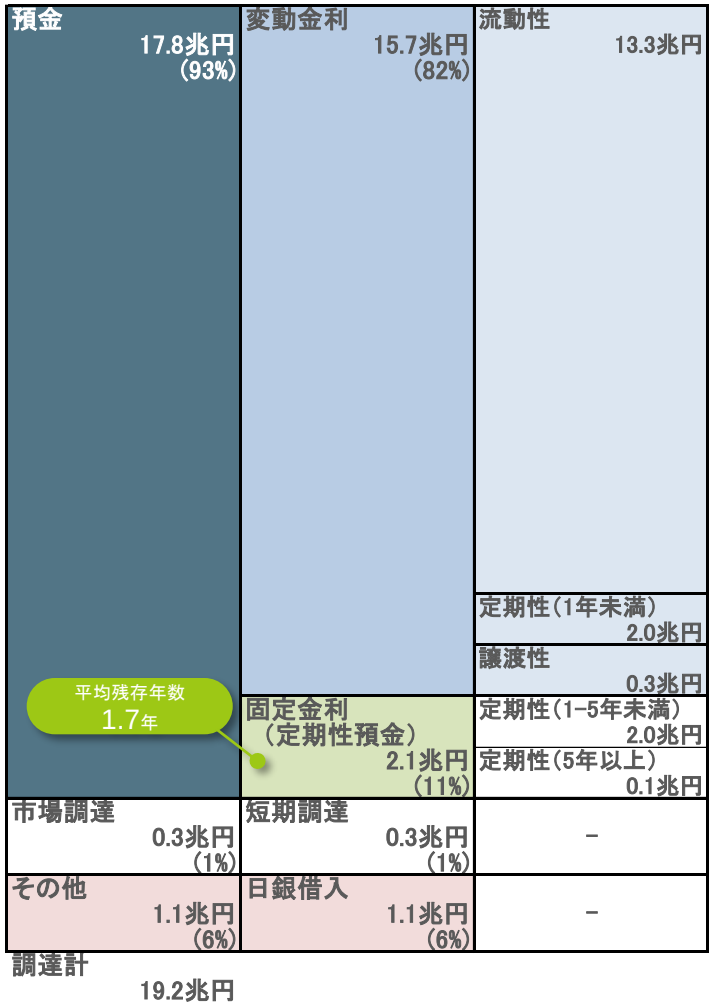








負債サイド



2 めぶきFG統合10年のあゆみ

2（1）エグゼクティブサマリー －統合10年の成果－

構造改革と収益拡大の相乗効果で企業価値が向上

筋肉質な経営体質への転換と金利上昇により過去最高益水準へ成長し、PBRは1倍超へ大きく改善

連結純利益（’26年度予想）	ROE（’26年度予想）	PBR（’26年9月末時点）
1,120億円	10.0%	1.46倍
統合当初比で2.8倍に成長	2桁台へ到達	統合時0.49倍から改善

収益力と事業規模の拡大

- **対顧サービス利益**
  10年で2.7倍（+460億円）
- **預貸金残高**
  貸出金+3.3兆円・預金+4.3兆円
- **対顧役務利益**
  全体は1.5倍・法人役務は3倍超

構造改革と経営体質強化

- **事務量削減**
  システム統合とDXにより△56.6%
- **店舗数・人員数**
  実店舗2割減・総人員約1,800名減
- **OHR（経費率）**
  トップライン成長により50%未満へ

新領域展開と資本効率向上

- **総合金融力**
  証券・リース拡大と保証・カード統合
- **新事業創出**
  投資・再エネ・地域商社・IT・農業
- **自己資本比率**
  バーゼルⅢ早期適用等により向上

2（1）エグゼクティブサマリー －統合10年の課題・今後の方向性－

持続的な価値創造と、次なる成長に向けた経営基盤の確立が重点課題

統合10年のあゆみを礎に、社会課題解決、基盤刷新、グループ一体化に取り組み、持続的な企業価値向上へ

重点課題①｜社会課題解決	重点課題②｜基盤刷新	重点課題③｜グループ一体化
地域課題の解決力強化と持続可能な地域社会の共創	システムのモダナイゼーションとデジタル基盤の高度化	グループ連携の深化とさらなる一体運営の強化

社会課題解決

- **伴走支援の深化**
  人手不足・後継者難等の経営課題に深く踏み込む、金融・非金融からの支援
- **地域連携ネットワークの構築・拡大**
  自治体や異業種との協業を通じた地域資源の活用や新産業創出等の地域活力向上
- **課題解決を担う人材の育成・強化**
  コンサルティング人材の拡充と高度な専門性・DX知見を持つ人材の育成・確保

基盤刷新

- **次世代ITインフラへの刷新・最適化**
  ITインフラの刷新とクラウド活用による柔軟・拡張性の高い基盤構築と安定性・安全性の確保
- **デジタルチャネルの拡充・最適化**
  アプリ・Webの機能強化とリアル店舗の役割進化による利便性の高い顧客体験の提供
- **データ活用と業務プロセスの変革**
  蓄積データの高度な分析・AI活用の推進による営業提案力の高度化と業務生産性の向上

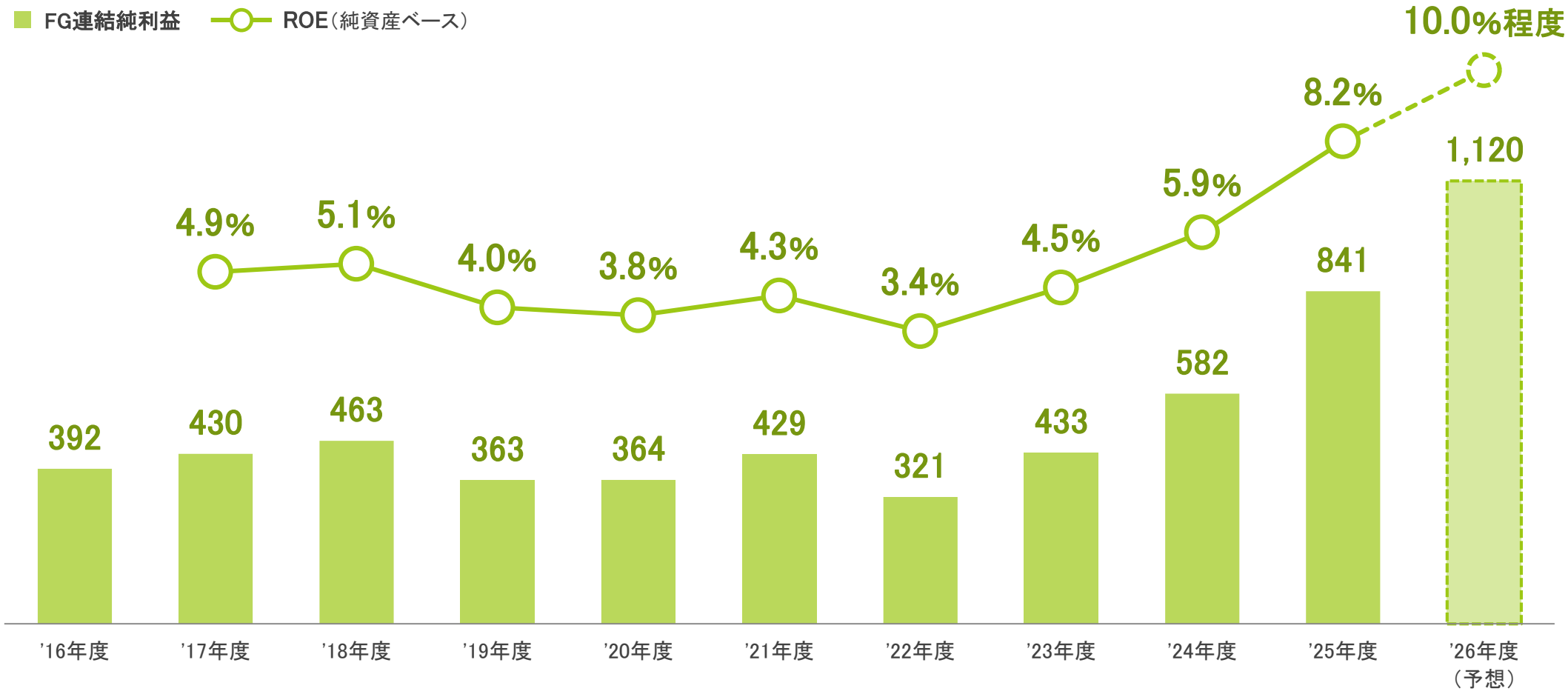
グループ一体化

- **本部・業務運営の共通化拡大と高度化**
  リスク管理、サイバーセキュリティなど本部専門機能の集約による経営効率の向上と強靭な体制構築
- **専門ノウハウの横展開**
  M&A・信託等の高度コンサルティング知見のグループ全体へ波及
- **企業文化の融合**
  組織の垣根を越えた人材交流と知見の共有による、挑戦と共創を促す新たな文化の醸成

2（2）純利益・ROE

- 2026年度の連結純利益（予想）は統合当初の2.8倍にまで成長、ROEについても10.0%程度と大幅な向上を見込む。
- 単独行のままではなし得なかった筋肉質な経営体質が構築されたことで、金利環境変化による収益増幅効果が大きく発現。

FG連結純利益・ROE（億円）

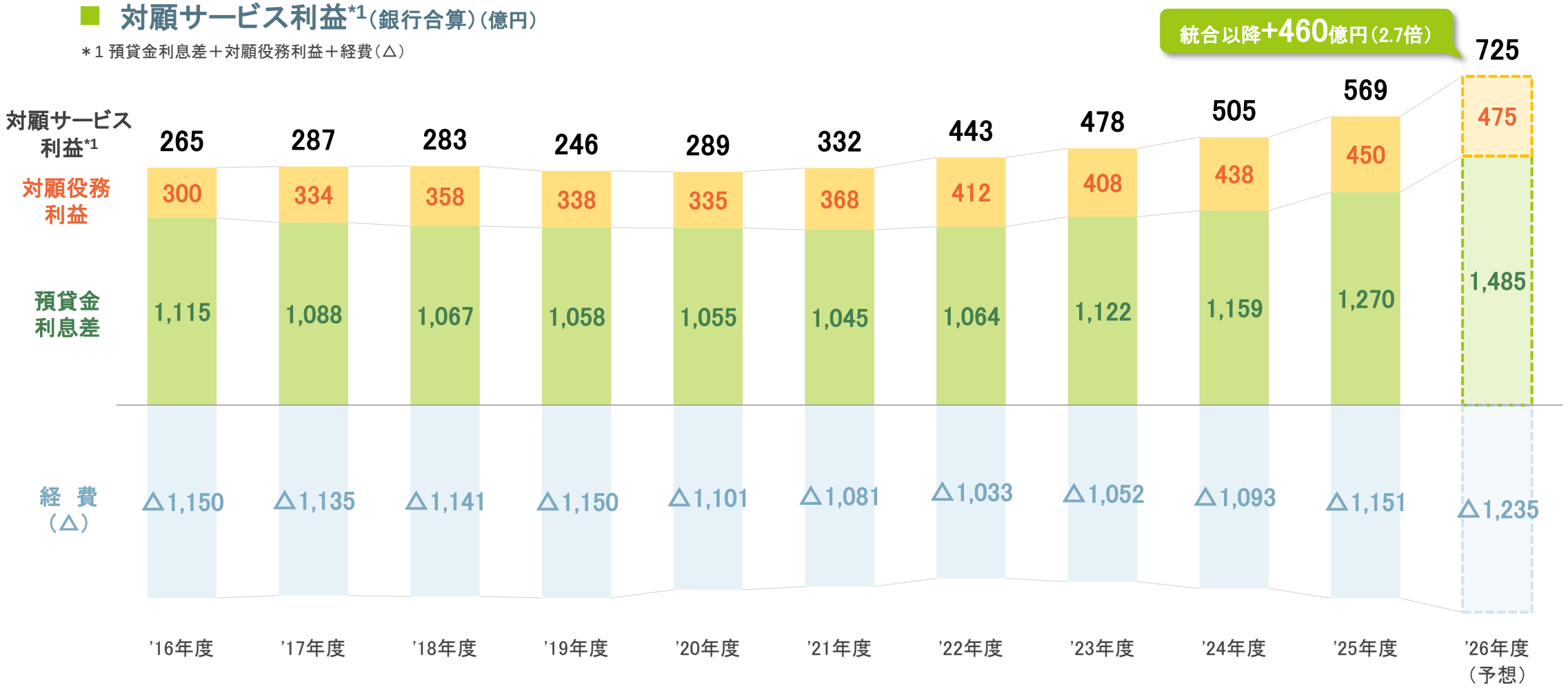


2（3）対顧サービス利益

- コンサルティング機能の強化による手数料収益の増強、基幹システムの統合や店舗ネットワークの見直しなどの構造改革に加え、足元では貸出増強や政策金利・市場金利上昇に伴う貸出利回り改善などにより、対顧サービス利益は10年間で2.7倍にまで成長。

■ 対顧サービス利益*1（銀行合算）（億円）

＊1 預貸金利息差＋対顧役務利益＋経費（△）

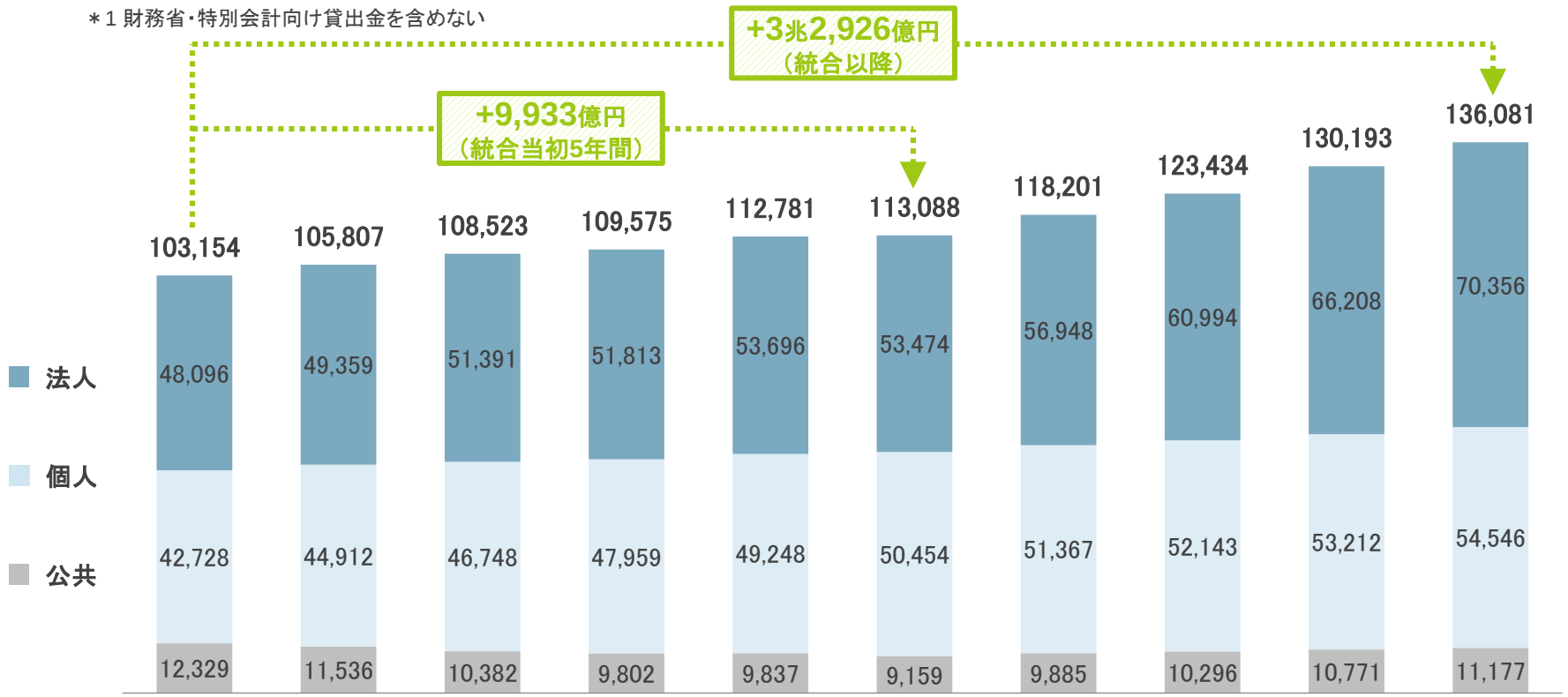


2（4）貸出金

- 貸出金残高は統合当初5年間での増加目標7,000億円に対して、9,933億円増加。
- コンサルティング営業や連携協調融資、ストラクチャードファイナンス等の強化により、統合から2026年3月末までの増加は3兆2,926億円。

■ 貸出金末残*1（銀行合算）（億円）

＊1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



	'17/3末	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末
財務省・特別会計向け貸出金	–	–	3,994	5,198	5,215	5,867	7,684	4,662	3,400	5,487
総貸出金	103,154	105,807	112,517	114,773	117,997	118,955	125,885	128,096	133,593	141,568

経営統合以降の実績（'26/3末時点）

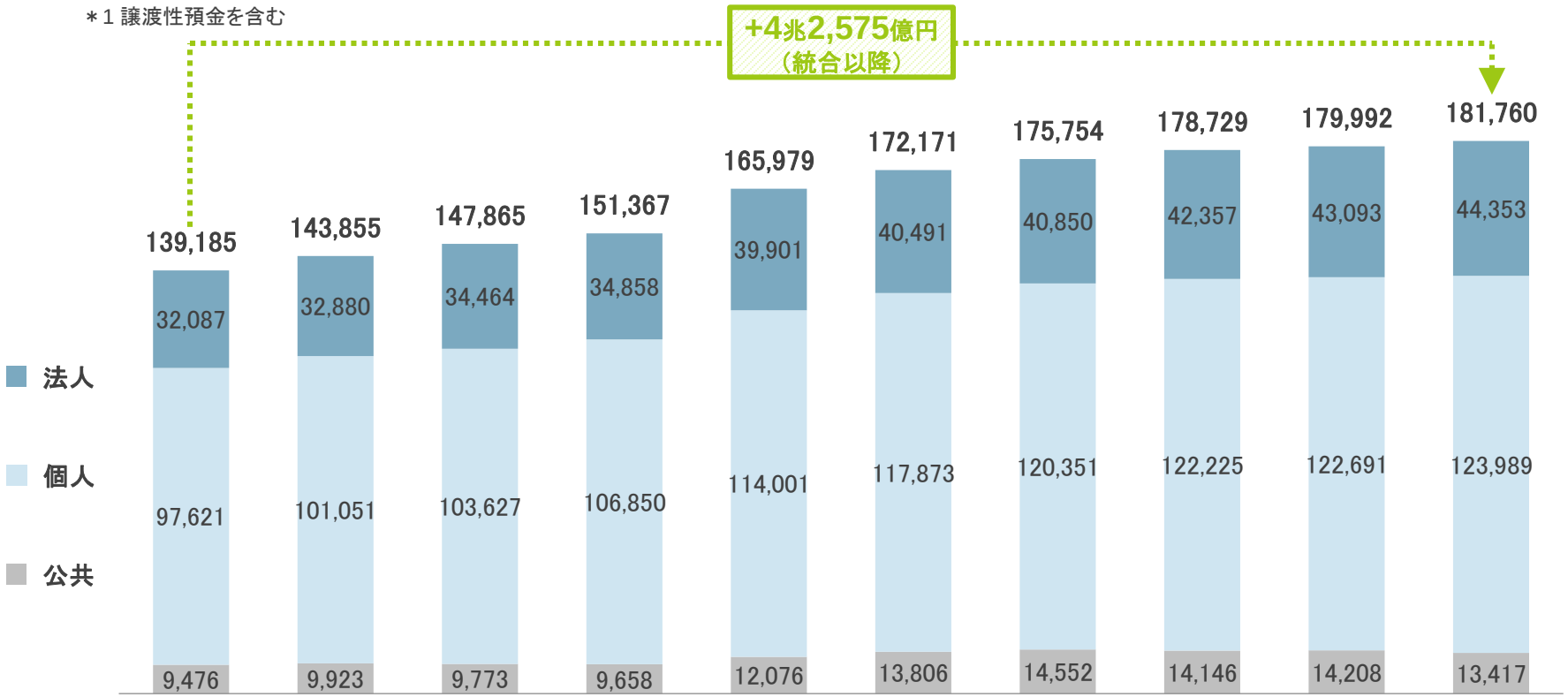
- ✓ 連携協調融資・シローン実績 **1,516**億円
- ✓ ストラクチャードファイナンス連携 **191**億円
- ✓ 両子銀行共通取引先の貸出増加 **8,190**億円（平残）
- ✓ 無担保ローン増加（Webマーケティングノウハウ共有） **1,551**億円

2（5）預金・預り資産

- 預金残高は統合以降で4兆2,575億円増加し、主要営業地盤においてより強固な預金基盤を構築。
- 預り資産残高は証券機能の拡大や預り資産業務ノウハウ共有等により、統合から2026年3月末までの増加は9,977億円。

■ 預金末残*1（銀行合算）（億円）

＊1 譲渡性預金を含む



	'17/3末	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末
預り資産残高（銀行・証券合算）	18,959	19,586	20,384	18,809	20,287	22,063	21,751	24,095	25,115	28,936
総預り資産（預金+預り資産）	158,144	163,441	168,250	170,176	186,266	194,235	197,506	202,825	205,108	210,696

経営統合以降の実績（'26/3末時点）

預金

- ✓ ATM相互開放
- ✓ 両子銀行間振込の本支店化
- ✓ バンキングアプリの共同導入
  累計登録者152万人

預り資産

✓ めぶき証券残高	+3,059億円
✓ 投資信託残高	+4,788億円
✓ 保険残高	+2,054億円
✓ 外貨預金残高	+20億円
✓ 国債等残高	+54億円

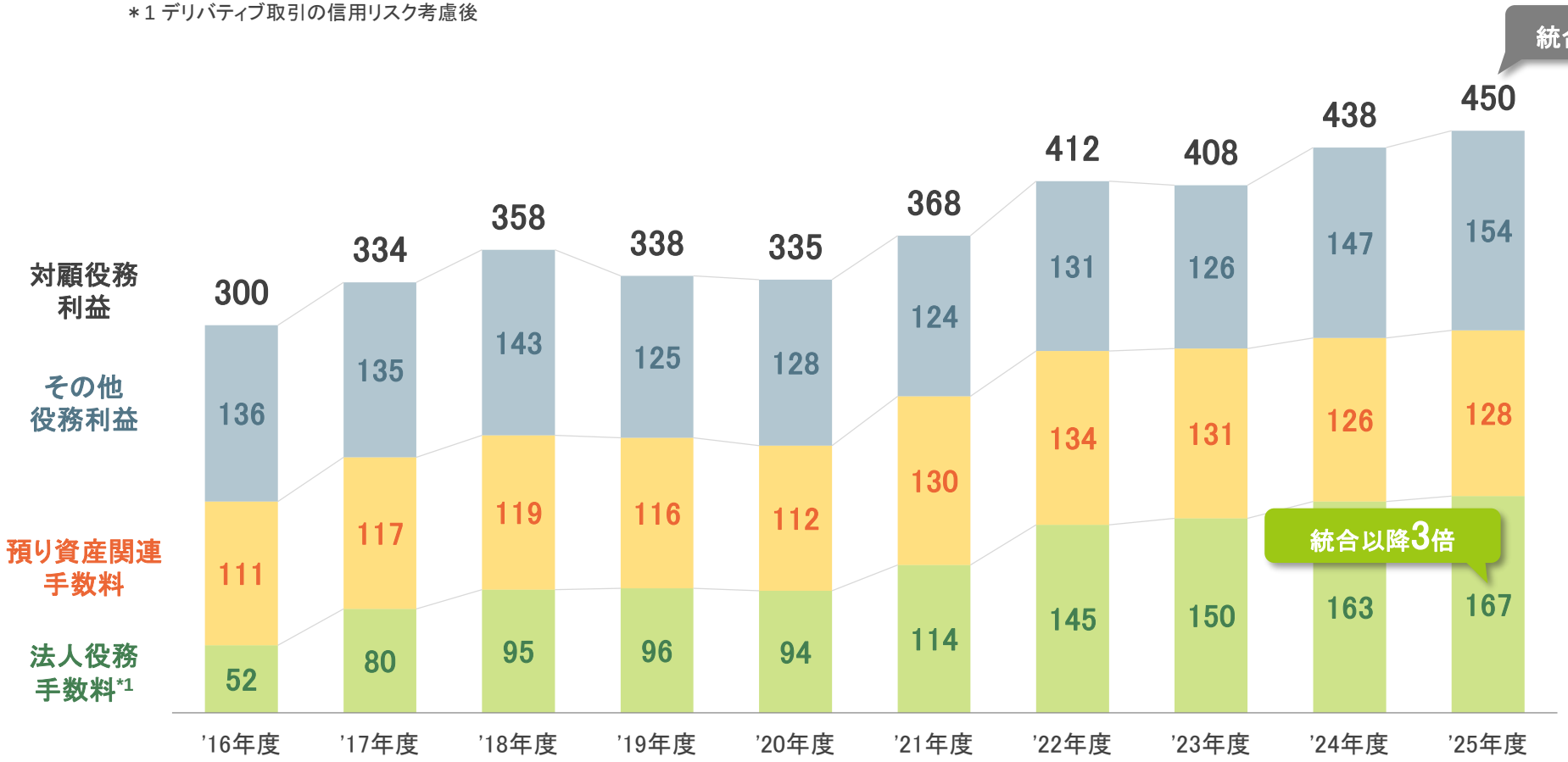
合計 +9,977億円

2（6）対顧役務利益

- コンサルティング営業への注力やグループのノウハウ（両子銀行・リース・証券等）結集により、対顧役務利益は10年間で1.5倍に拡大。
- 法人役務手数料は10年間で3倍以上に拡大した一方、M&Aや信託業務において、更なる統合シナジーを発揮させる余地があると認識。

対顧役務利益（銀行合算）（億円）

＊1 デリバティブ取引の信用リスク考慮後



経営統合以降の主な取組み

- バンキングアプリ等の非対面サービスの拡充により、送金等の伝統的な役務手数料を維持・拡大

- 証券ビジネスの強化、積立商品の提供により信託報酬等が増加
- 今後は**信託領域の強化**を図る
  （2026年度より相互人材交流や足利銀行信託業務の常陽銀行での取扱い等を開始）

- 両行ノウハウの相互活用による付加価値の高いコンサルティング、ファイナンス提供等により増加
- 今後は**M&A領域の強化**を図る

2（7）総合金融サービス・新事業領域

- リースや証券は営業エリア拡大により業容を拡大、信用保証やカードは業務集約・合併により経営の効率化を推進。
- 環境変化に則した新事業領域として、投資専門子会社や地域商社等を新設し、お客さまの多岐にわたるニーズに対応できる体制を整備。

■ 既存グループ4社の定量成果（業容拡大・経営効率化）

めぶき証券（預り資産残高）

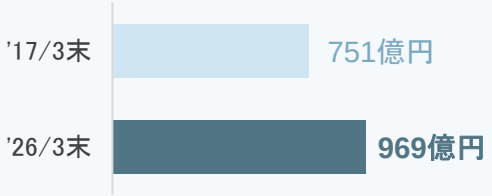
+3,706億円



宇都宮・足利へ営業エリア拡大

めぶきリース（リース残高）

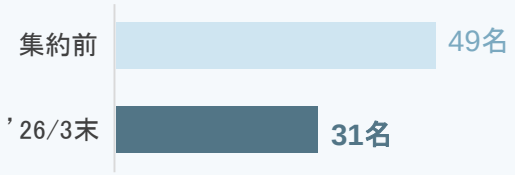
+218億円



宇都宮・足利・埼玉へ展開

めぶき信用保証（人員数）

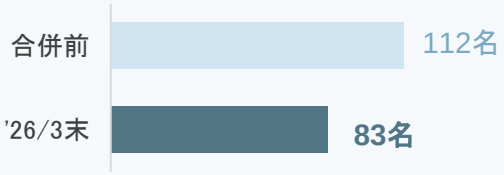
▲18名（▲37%）



'23年に保証業務を完全集約

めぶきカード（人員数）

▲29名（▲26%）



'21年に旧2社合併し効率化

■ 新事業領域への進出タイムライン（投資専門子会社2社・新事業5社）

'21年1月～2月設立

投資専門子会社2社

- 常陽キャピタルパートナーズ
- ウィング・キャピタル・パートナーズ

'21年7月設立

証券仲介専門会社

- あしぎんマネーデザイン

'22年7月～8月設立

再エネ・地域商社

- 常陽グリーンエナジー
- コレトチ（地域事業者と合弁）

'26年4月、10月設立

システム開発・農業事業

- ウイングITソリューションズ
- パスカルファーム

2（8）構造改革

- 経営統合以降、システム統合や両行ノウハウの結集により、構造改革を推進。
- 構造改革とコンサルティング営業への転換、金利上昇が相乗効果を生み、本業の収益力が拡大。

■ 構造改革への取組み

基幹システム・分散システム統合

- 足利銀行のシステムを『チャンス（Chance）』へ統合
- 与信・顧客管理などの分散システムやガバナンス基盤を一本化
  （例）CRM、マーケティング・融資業務・投資信託に係るシステム等
- 両子銀行内のITシステム部門の再編

店舗ネットワーク再編

- 店舗のブランチ・イン・ブランチ集約 ➡ 実店舗数 2割削減*1
- 個人向け小型店舗への再編 ➡ 店舗効率化 287ヶ店*2
- バックオフィス・電話受付センター集約

＊1 324ヶ店（2017年3月31日時点）
→ 246ヶ店（2026年3月31日時点）
＊2 店舗形態や店舗機能変更の合計

事務手続き共通化

- 基幹システム統合を契機とした事務手続きの共通化
  ➡ 営業店・集中部署の事務量 56.6%削減*3
  ＊3 基幹システム統合時点比
- 集中部門の効率化・営業店事務量の削減
  ➡ 営業店の事務人員数 1,127名減少

筋肉質な経営体質の構築

- 人員数は効率化を踏まえた自然減を通じて
  約10,500名から約8,700名へスリム化
- 固定費・店舗網・システム経費を大きく圧縮
- 構造改革と並行してコンサルティング営業へ注力
- グループのノウハウ（両子銀行・リース・証券等）を結集し、
  対顧役務利益は統合当初の300億円から450億円へ拡大

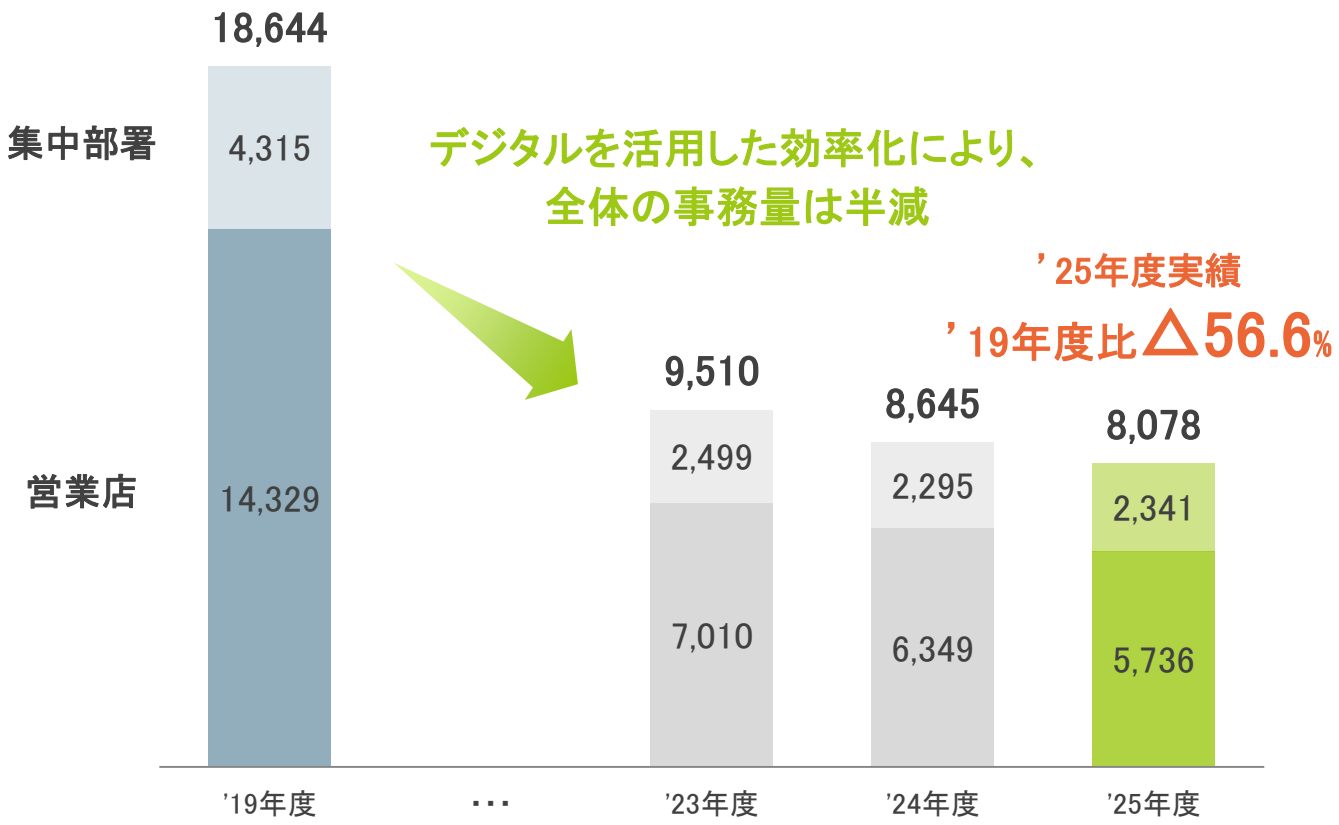
▼

構造改革とコンサルティング営業への転換、
金利上昇が相乗効果を生み、過去最高益を計上

2（9）業務効率化・DX推進

- 基幹システム統合（2020年1月）を契機に事務手続きの共通化を進め、デジタル技術の活用による営業店事務量の削減や、営業店事務の集中化、事務集中部門の再編等により、営業店・集中部署の事務量は基幹システム統合時点である’19年度比で56.6%削減。

■ 1日あたりの事務量（年度平均・銀行合算）（時間）



DXの推進

- 店頭タブレットの導入
- りそなホールディングスとの協業によるバンキングアプリの導入
- 法人インターネットバンキングの推進・法人ポータルの導入
- 電子契約サービスの導入（融資・ローン契約のペーパーレス化）
- 無担保ローンにおけるWEB完結サービスの導入
- 店頭行員、渉外行員向けアプリの導入による事務のデジタル化

事務量削減

- ペーパレス化を踏まえた営業店事務の集中化
- 事務集中部門の再編（一部集中事務の両行共同化）
- キャッシュレス化への取り組み

▼

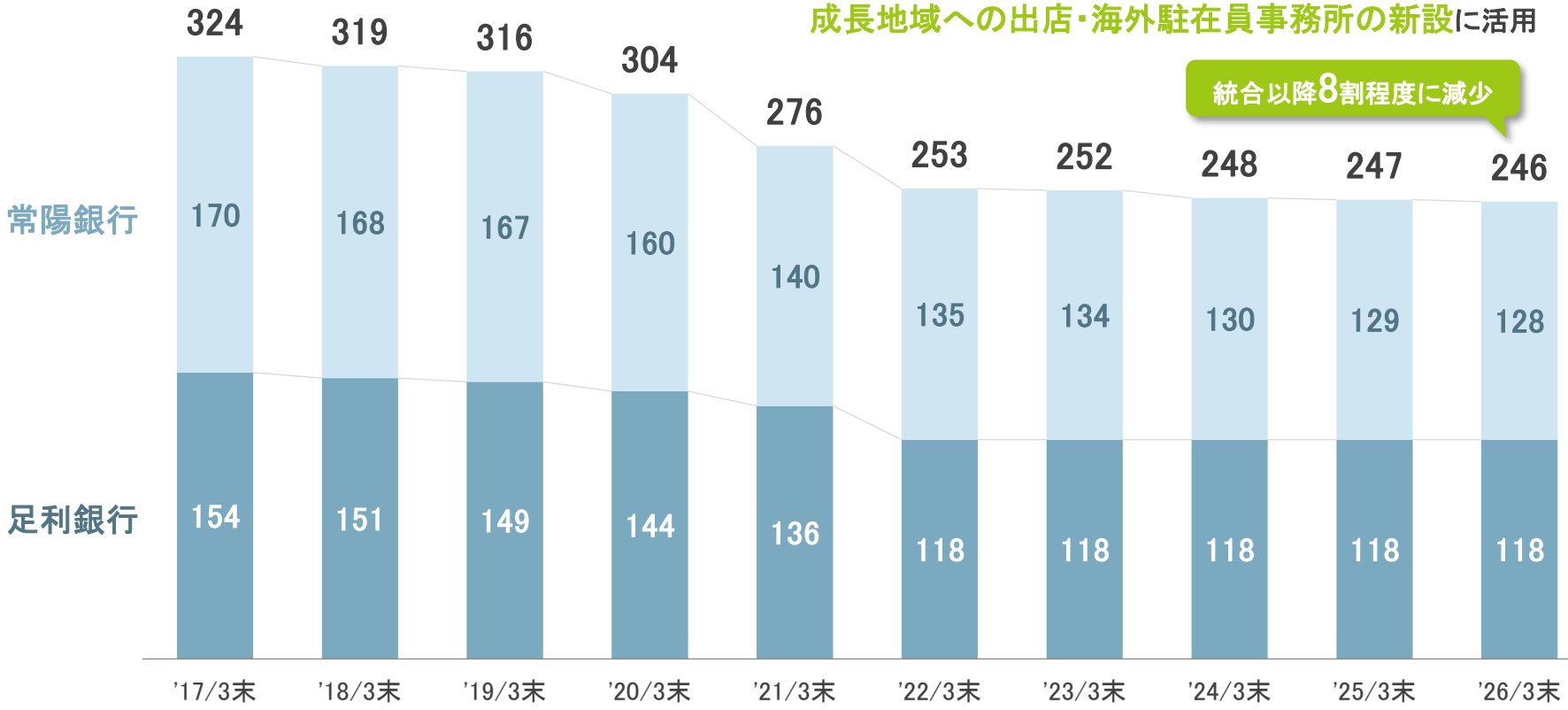
DX推進・事務量削減により捻出した時間を活用し、対面コンサルティングを強化

2（10）店舗ネットワークの見直し

- 両子銀行の重複・近接エリアでの店舗再編や、足利銀行のローコストオペレーションノウハウの活用、両子銀行連携によるデジタル技術を活用した店舗運営の見直しによる集約を進め、実店舗数は324ヶ店（2017年3月末時点）から246ヶ店（2026年3月末時点）と8割程度の水準に減少。

■ 実店舗数の推移（ヶ店）

効率化により捻出された経営資源を、
デジタルチャネルの拡充や
成長地域への出店・海外駐在員事務所の新設に活用



経営統合以降の主な取組み

成長地域・海外への進出

- 常陽銀行：（国内）船橋支店新設
  （海外）ハノイ駐在員事務所新設
- 足利銀行：（国内）所沢支店・王子支店
  ・品川法人営業所新設
  （海外）バンコク駐在員事務所新設

重複・近隣エリアで店舗再編

- 常陽銀行：栃木県宇都宮市内・真岡市内
- 足利銀行：茨城県古河市内

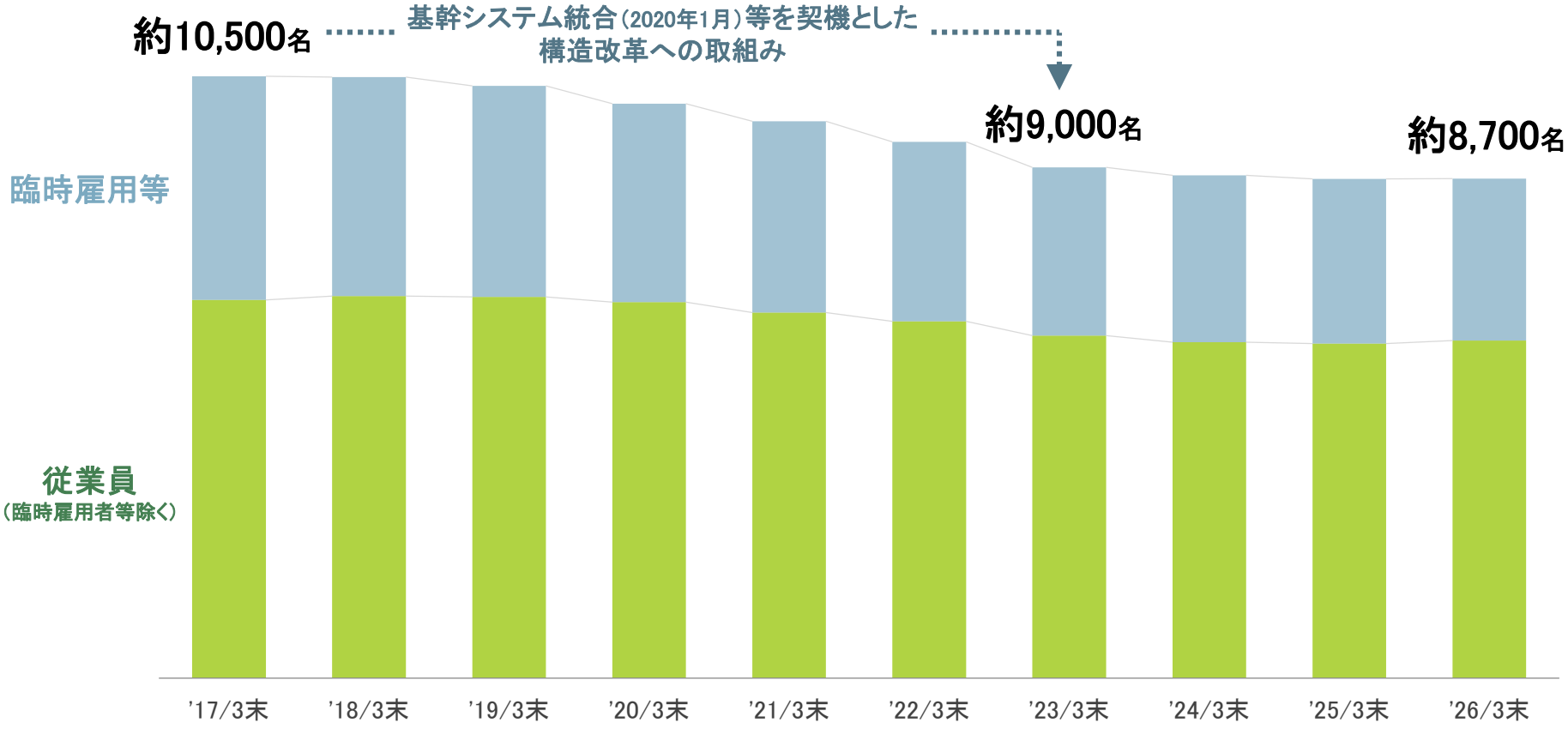
店舗運営の見直し

- 足利銀行のローコストオペレーション
  ノウハウの活用
- キャッシュレス化の進展
- デジタル技術活用・事務の集中化

2（11）グループ総人員

- 店舗ネットワークの再編やITを活用した業務効率化等により、自然減を通じてグループ総人員数は約10,500名から約8,700名へとスリム化。
- 効率化により捻出した人員の一部は、銀行内のコンサルティング・DX業務やグループ会社の強化等へ再配置。

■ グループ総人員の推移



経営統合以降の人員増減要因

臨時雇用等 △1,100名程度
- 店舗ネットワーク再編
- 業務効率化

銀行 △550名程度
- 店舗ネットワーク再編
- ITを活用した業務効率化・事務量削減

グループ会社（効率化） △200名程度
- カード・保証子会社の統合
- 事務専門子会社の再編・廃止

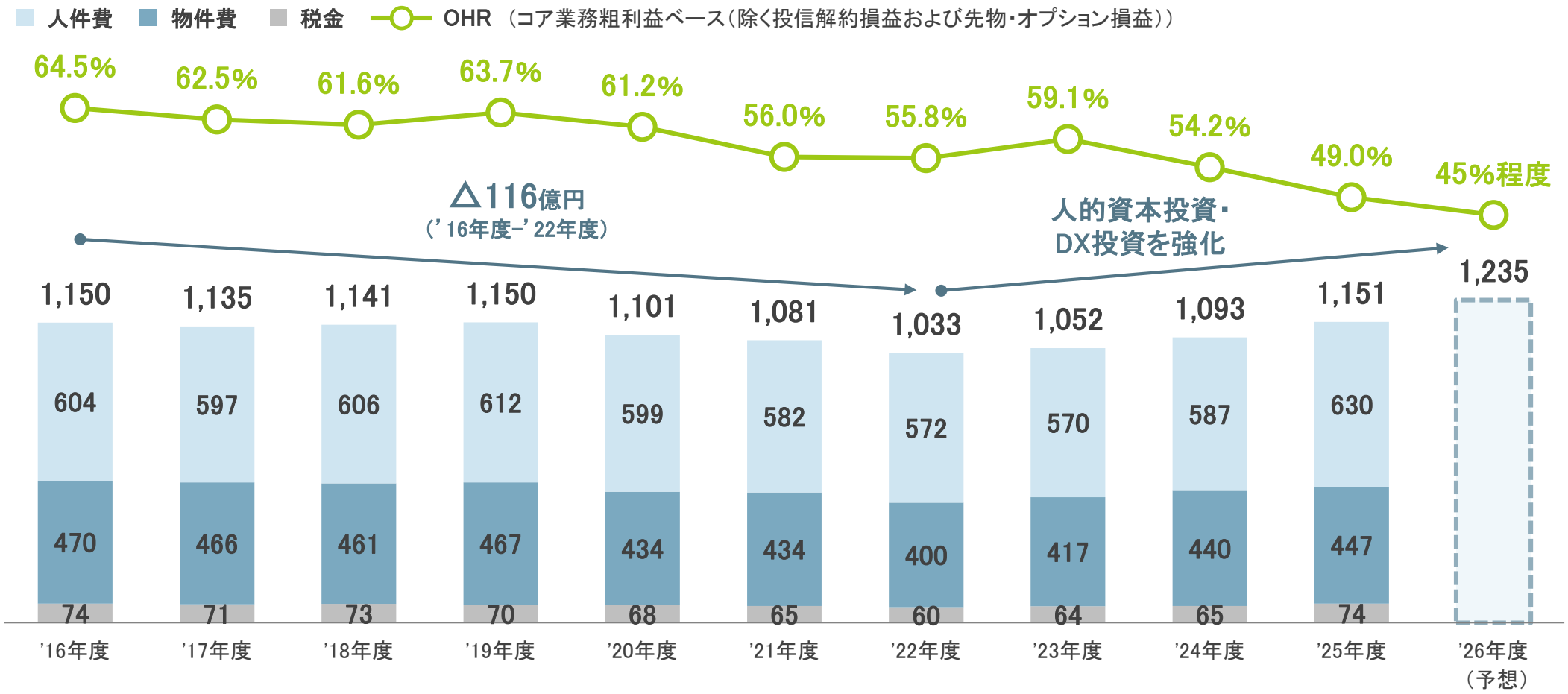
グループ会社（強化） +50名程度
- リース・証券の営業エリア拡大
- 新領域への進出

合計 △1,800名程度

2（12）経費・OHR

- 構造改革により経費は’22年度にかけて100億円以上削減。その後、DX投資や人的資本投資を積極化。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、50%を下回る水準まで低下。

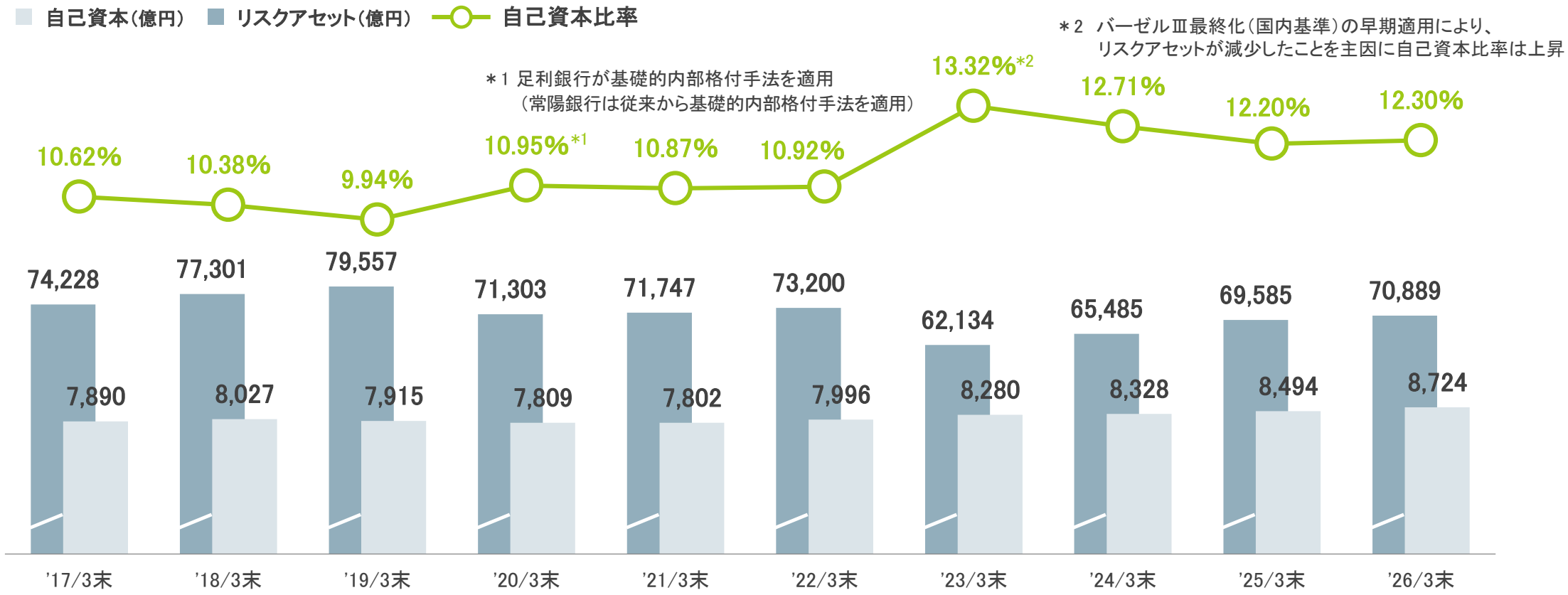
■ 経費・OHR（銀行合算）（億円）



2（13）自己資本比率

- グループとして、自己資本の積上げやバーゼルⅢ最終化（国内基準）の早期適用等へ取り組むことで、リスクテイク力が向上。
- 足利銀行は、グループ内ノウハウ共有による信用リスク計測手法の基礎的内部格付手法への移行等もあり、自己資本比率が大きく改善。

■ 自己資本比率（FG連結）



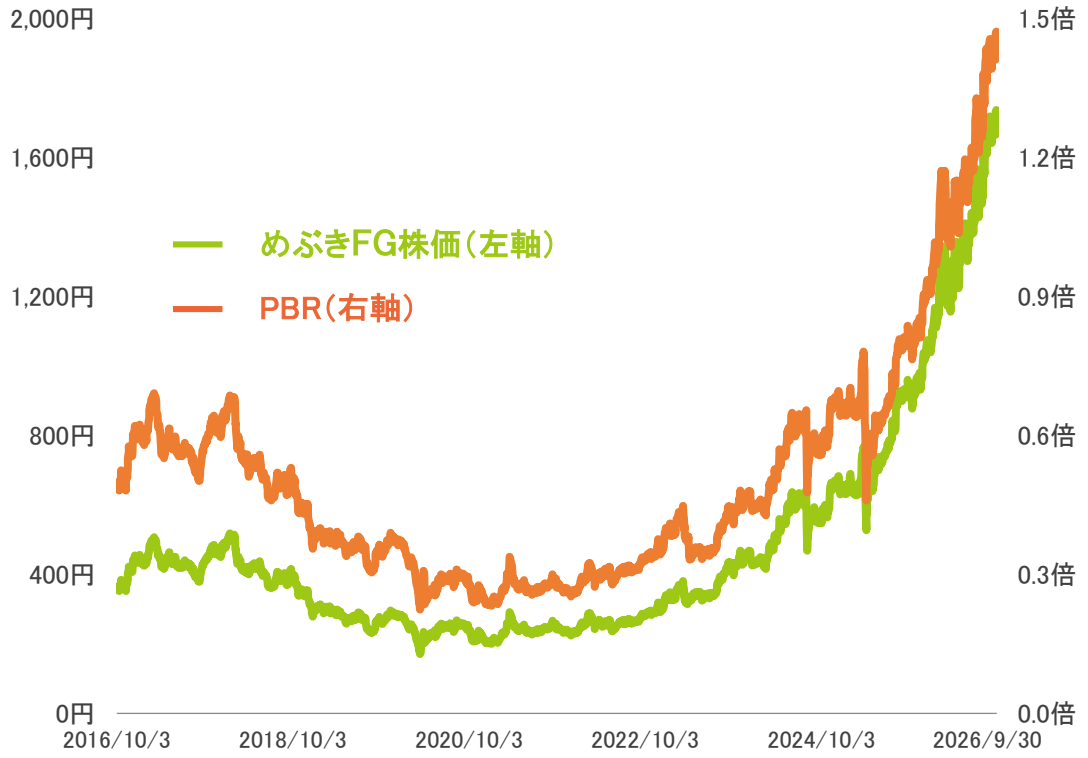
（参考）子銀行の自己資本比率

	'17/3末	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末
常陽銀行（連結）	11.86%	11.80%	11.91%	12.22%	12.18%	12.34%	14.86%	13.35%	12.59%	12.87%
足利銀行（連結）	9.17%	8.71%	8.55%	9.45%	9.51%	9.81%	12.19%	12.06%	11.71%	12.34%

2（14）株価・PBR

- 当社株価は、2016年10月の発足時から約5倍にまで上昇。
- 2026年9月末時点のPBRは1.46倍となっており、発足時の0.49倍から大きく改善。

■ 経営統合以降の株価・PBRの推移

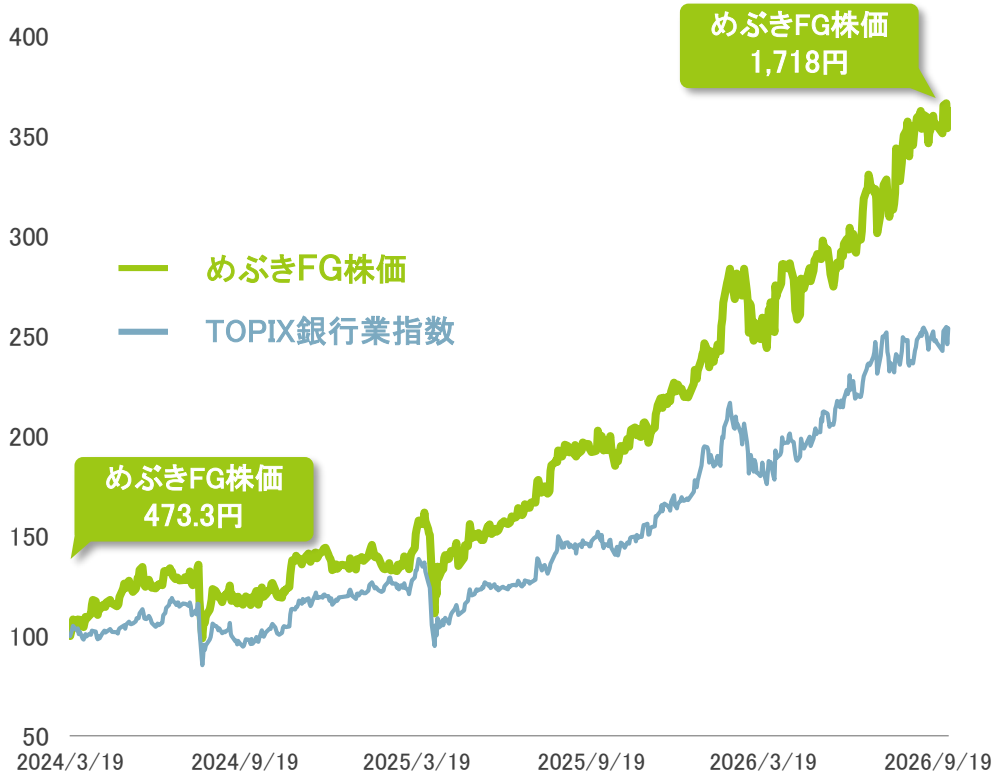


統合当初
（2016年10月3日）
PBR 0.49倍 ／ 株価 359円

足元
（2026年9月30日）
PBR 1.46倍 ／ 株価 1,718円

■ マイナス金利解除以降の株価の推移

（2024年3月19日：マイナス金利解除を100とした比較）



マイナス金利解除以降の騰落率
（2024年3月19日と2026年9月30日の比較）
めぶきFG +262%　TOPIX銀行業 +153%

3 第4次グループ中期経営計画の進捗

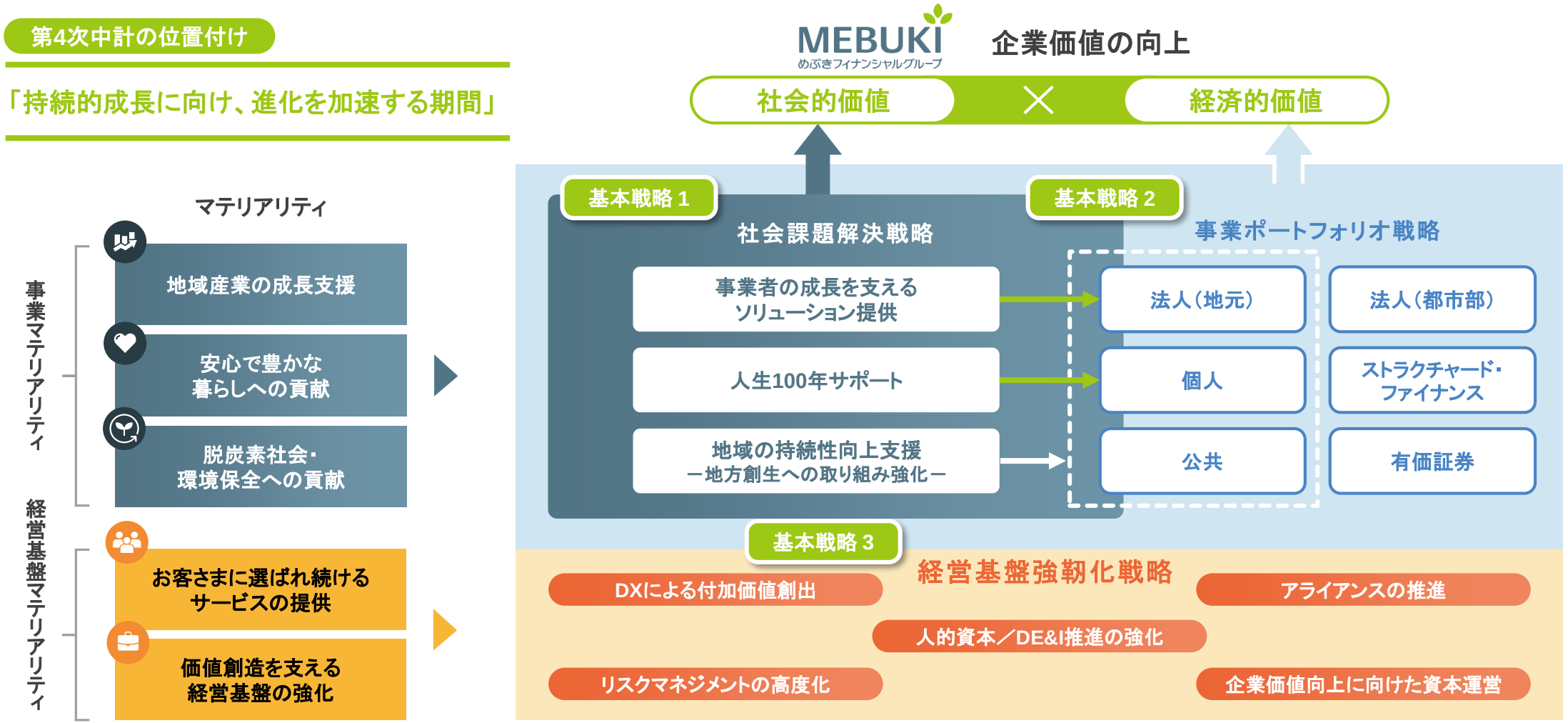
（計画期間：2025年4月1日～2028年3月31日）

3（1）第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成

- 社会的価値・経済的価値双方の創造により企業価値の向上を目指すべく、第4次グループ中期経営計画では、再整理したマテリアリティと基本戦略（社会課題解決戦略、事業ポートフォリオ戦略、経営基盤強靭化戦略）を統合させた取り組みを推進していく。

第4次中計の位置付け

「持続的成長に向け、進化を加速する期間」



3（2）計数計画 ー各戦略の主要KPI・社会的インパクト指標ー

■ 主要KPI等 サマリー

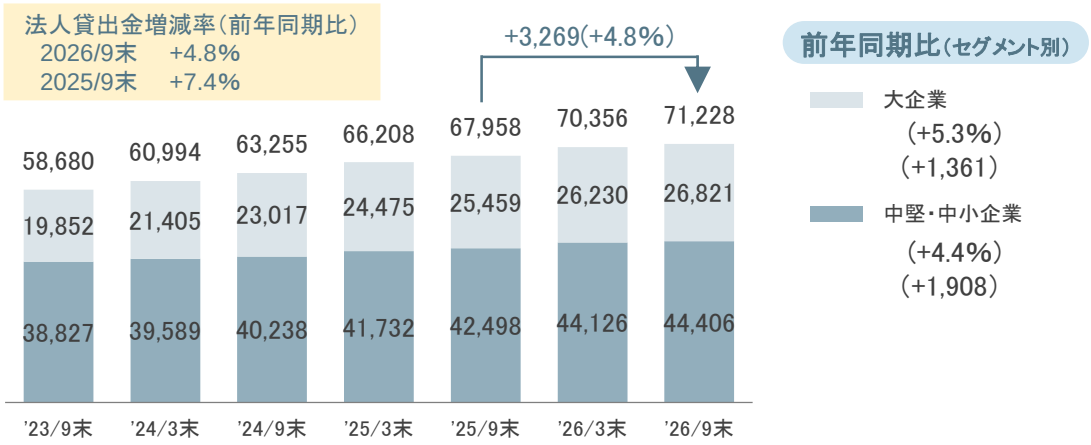
	個別戦略	主要KPI等	2025年度 実績	2026年度上期	2027年度 計画
社会課題解決戦略	事業者の成長を支えるソリューション提供	● 地元法人貸出金残高（平残） ● 法人役務手数料（銀行合算）	34,953億円 167億円	35,505億円 82億円	36,900億円 175億円
	人生100年サポート	● 預り資産残高（銀行・証券合算） ● 個人向け貸出残高（平残）	28,936億円 53,683億円	31,943億円 54,704億円	32,000億円 56,000億円
	地域の持続性向上支援 ー地方創生への取り組み強化ー	● サステナブルファイナンス実行額 （2021年度からの累計） うち社会分野 うち環境分野	22,417億円 6,236億円 16,181億円	24,529億円 6,577億円 17,951億円	32,000億円 10,000億円 22,000億円
事業ポートフォリオ戦略	ー	● RWA（リスクアセット）*1 ● RORA（コア業務粗利益ベース）*2	61,208億円 3.5%	61,906億円 4.1%	69,400億円 3.4%
経営基盤強靭化戦略	DXによる付加価値創出	● 戦略的DX投資額（3年累計） ● バンキングアプリ利用者数 ● 営業店事務量削減	16億円 152万人 （個人のお客さまの4割程度） △10.2% （2024年度第4Q比）	26億円 162万人 （個人のお客さまの4割程度） △17.7% （2024年度第4Q比）	140億円 220万人 （個人のお客さまの6割程度） △30.0%*3 （2024年度第4Q比）
	人的資本／DE&I推進の強化	● 人的資本投資額（3年累計） ● 代理以上に占める女性比率	10億円 25.0%	15億円 25.8%	30億円 27.0%
社会的インパクト指標	ー	● 付加価値額*4	+4.7%*5	ー	持続的な増加

＊1 事業セグメントの合計値（平残）を記載　＊2 RORAは（コア業務粗利益÷RWA）で算出　＊3 2019年度第4Q比では△70%程度を見込む　＊4 取引先の成長支援に当社グループが主体的に関与した先の付加価値額　＊5 2026年3月末を基準とした前年同月比での試算値

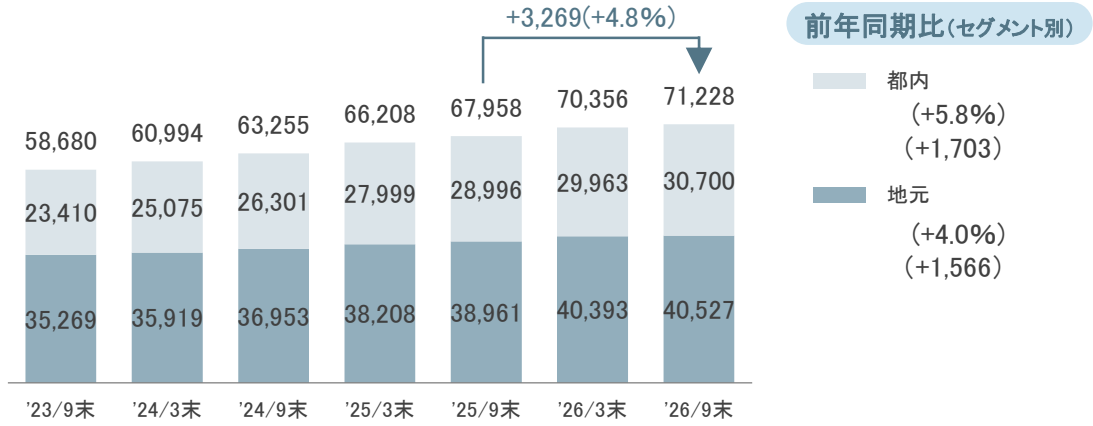
3（3）社会課題解決戦略 ー事業者の成長を支えるソリューション提供ー

- 法人貸出金は企業規模・地域を問わず、増加基調。
- 足元で旺盛な設備資金需要や物価高・資源高などを背景とした運転資金需要を捕捉し、残高は年率+4.8%の伸び。

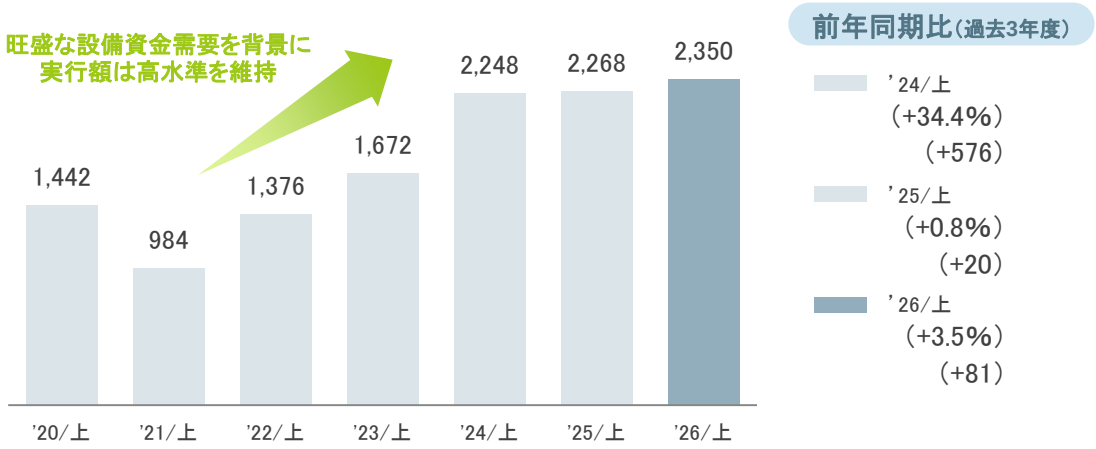
■ 法人貸出金ー企業規模別末残ー（億円）



■ 法人貸出金ー地域別末残ー（億円）



■ 設備資金実行額*1（億円）



*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

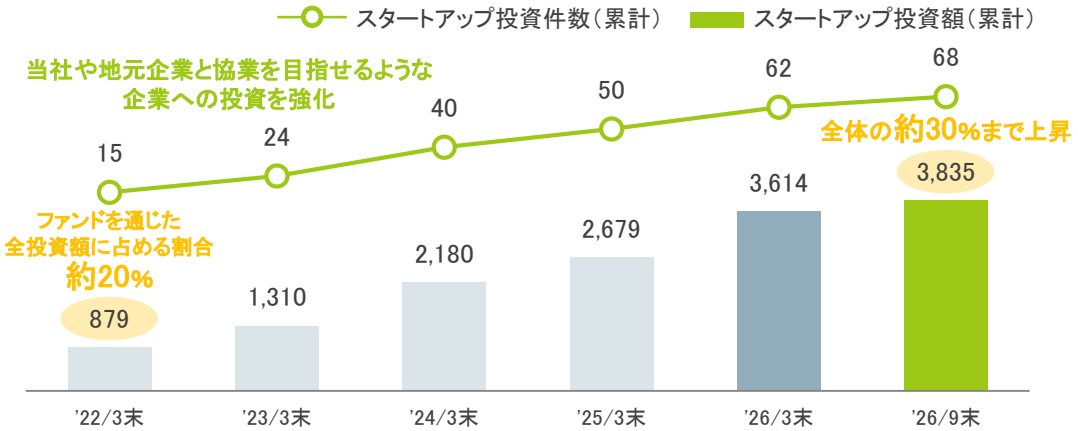
■ 業種別貸出金ー残高増加額上位5業種ー（億円）

	増減額・前年同期比（年率増減率）						末残
	'26/9末		'25/9末		'24/9末		'26/9末
不動産業	+990	(+5.6%)	+1,424	(+8.7%)	+694	(+4.4%)	18,782
金融業・保険業	+819	(+10.8%)	+762	(+11.1%)	+1,538	(+29.0%)	8,418
製造業	+362	(+2.5%)	+836	(+6.2%)	+749	(+5.9%)	14,727
建設業	+208	(+4.9%)	+226	(+5.6%)	+167	(+4.3%)	4,466
各種サービス業	+176	(+2.3%)	+307	(+4.2%)	+223	(+3.1%)	7,863

3（3）社会課題解決戦略 ー事業者の成長を支えるソリューション提供ー

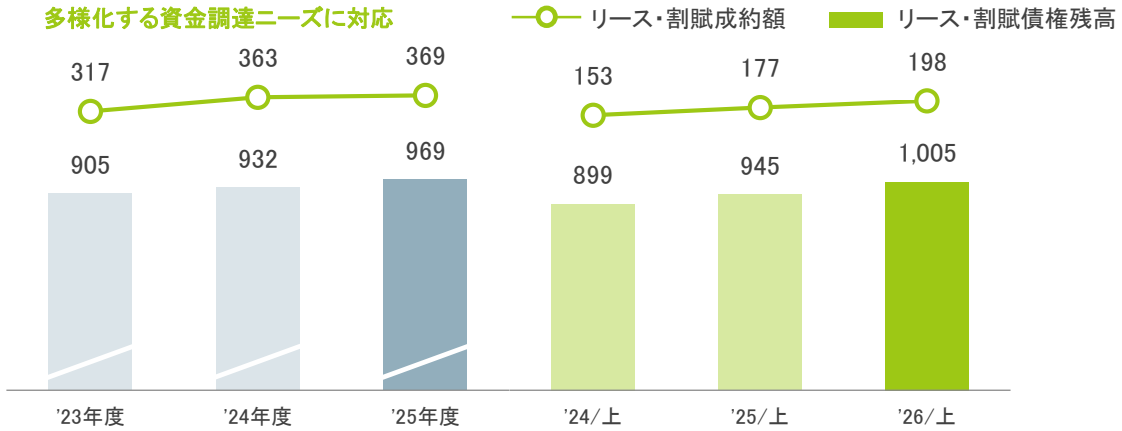
- お客さまの多岐に亘る課題に対して、グループ営業シナジーの発揮や、グループ内外機関との連携により、複合的・総合的なソリューションを提供。
- お客さまの企業ステージに応じて、持続的成長を支援していく。

スタートアップ向け投資*1（投資専門子会社）（投資件数：件、投資額：百万円）



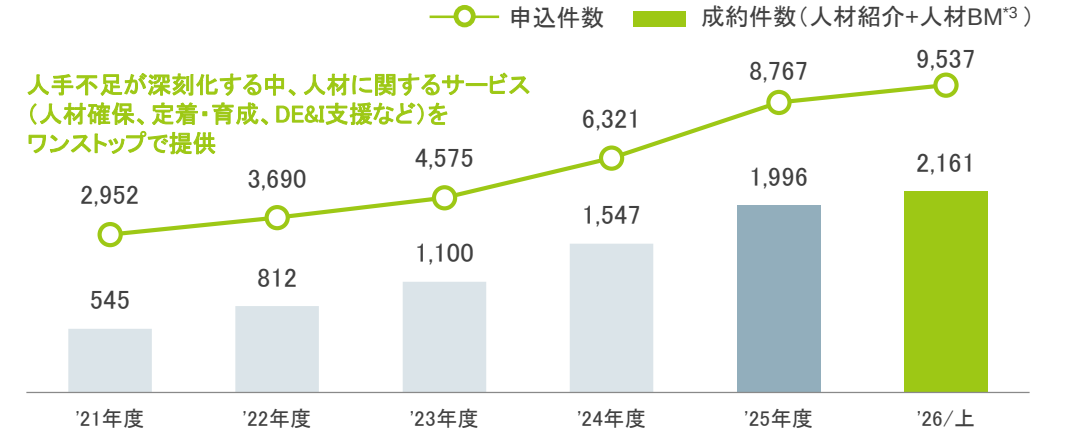
＊1 投資専門子会社（JCP・WCP）が運営するファンドを通じた投資を計上

リース・割賦*2（めぶきリース）（成約額：億円、債権残高：億円）



＊2 債権残高は各期末時点、成約額は再リースを除く

人材紹介（申込件数（累計）：件、成約件数（累計）：件）



＊3 兼業・副業の紹介、高卒採用ツールなど人材に関するビジネスマッチング

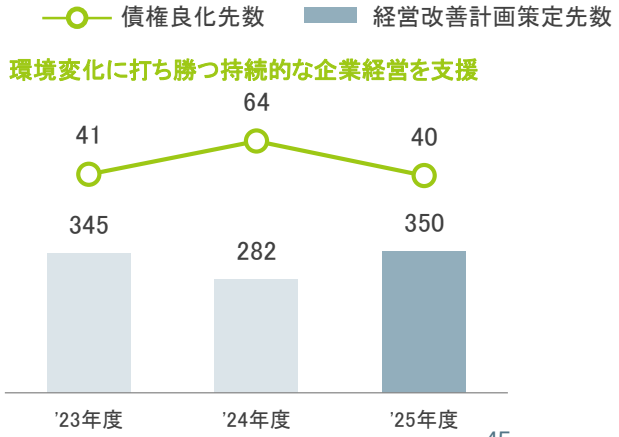
経営改善・事業再構築支援（支援先数：先）

地元中小企業を取り巻く課題

物価高・資源高　　金利上昇
慢性的な人手不足　　地方の人口減少

多角的な視点から対応策を提供

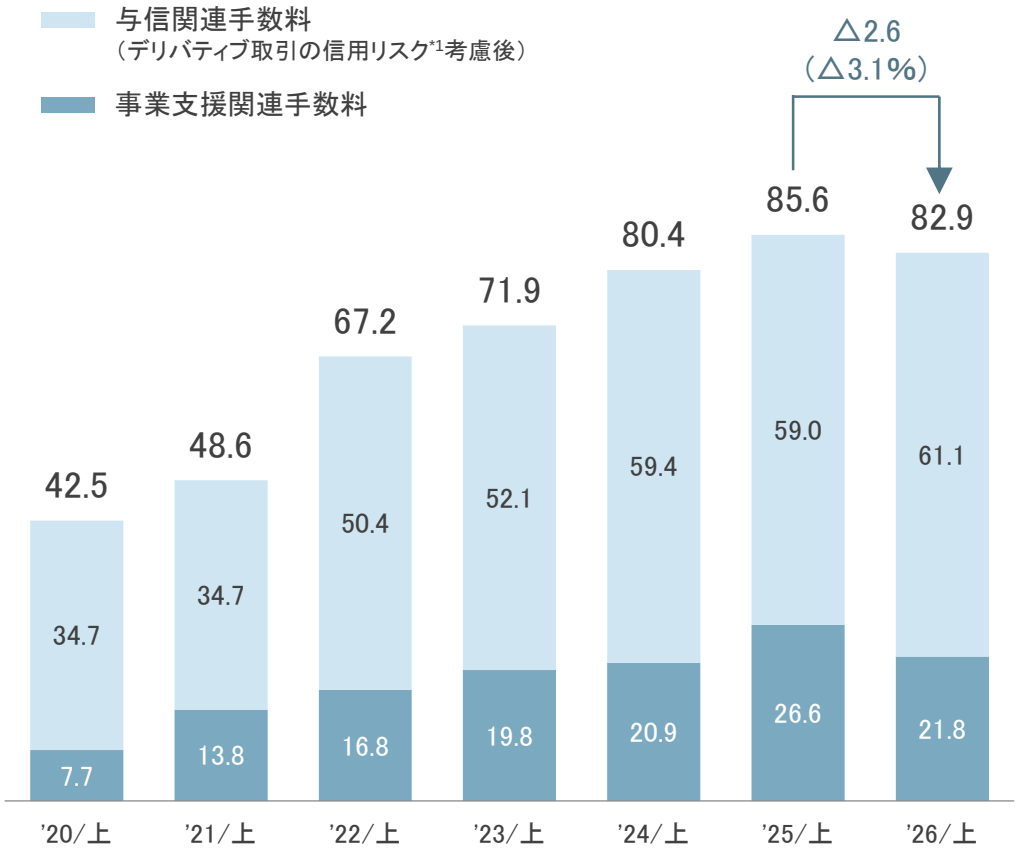
- 経営戦略の見直し
- デジタル化による生産性向上
- 人材育成
- 資金調達の多様化



3（3）社会課題解決戦略 ー事業者の成長を支えるソリューション提供ー

- 法人役務手数料は前年同期比△2.6億円の82.9億円。
- グループシナジーの発揮やグループ内外機関との連携を通じた総合的なソリューション提供により、取引先の持続的な成長を支援していく。

■ 法人役務手数料（銀行合算）（億円）



（参考）デリバティブ*2を除く法人役務手数料（億円）

39.4	43.9	48.6	59.6	59.0	70.9	65.9

■ 法人役務手数料の内訳（銀行合算）（億円）

	'24年度 中間期	'25年度 中間期	'26年度 中間期	前年 同期比
与信関連手数料①	65.1	59.5	70.8	+11.2
デリバティブ	27.0	15.2	26.7	+11.4
シ・ローン等	32.8	38.4	40.2	+1.8
私募債	5.3	5.8	3.8	△2.0
ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引の信用ﾘｽｸ*1（△）②	5.6	0.5	9.7	+9.1
与信関連手数料③（①+②）（ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引の信用ﾘｽｸ考慮後）	59.4	59.0	61.1	+2.1
事業支援関連手数料④	20.9	26.6	21.8	△4.7
ビジネスマッチング	8.1	10.4	8.2	△2.2
事業計画策定支援等	6.0	7.0	7.6	+0.6
M&A	3.0	5.1	2.3	△2.8
経営者保険	2.9	3.2	2.7	△0.5
信託・401K	0.7	0.6	0.8	+0.2
法人役務手数料合計（③+④）	80.4	85.6	82.9	△2.6

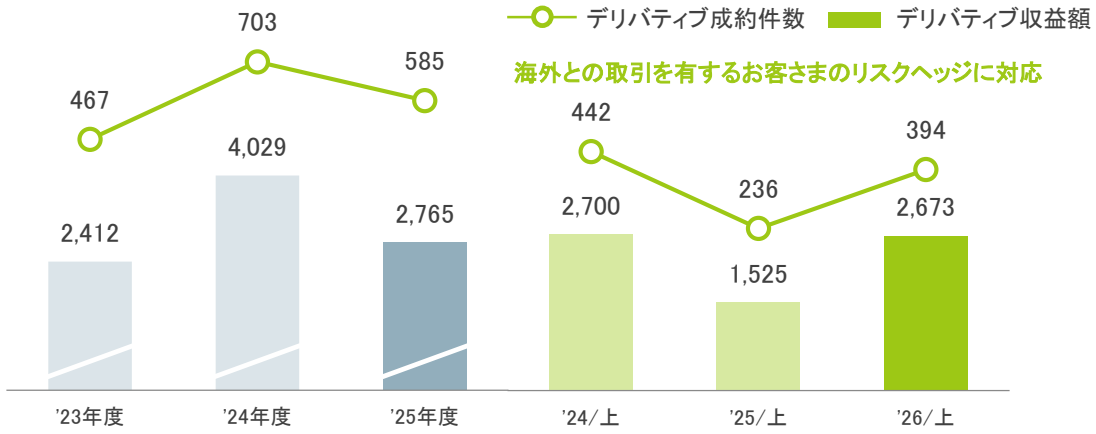
＊1 各中間期末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上
CVA（Credit Valuation Adjustment）とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの
DVA（Debt Valuation Adjustment）とは、当社（両子銀行）の信用リスクを時価に反映させたもの

＊2 デリバティブ取引の信用リスク考慮後

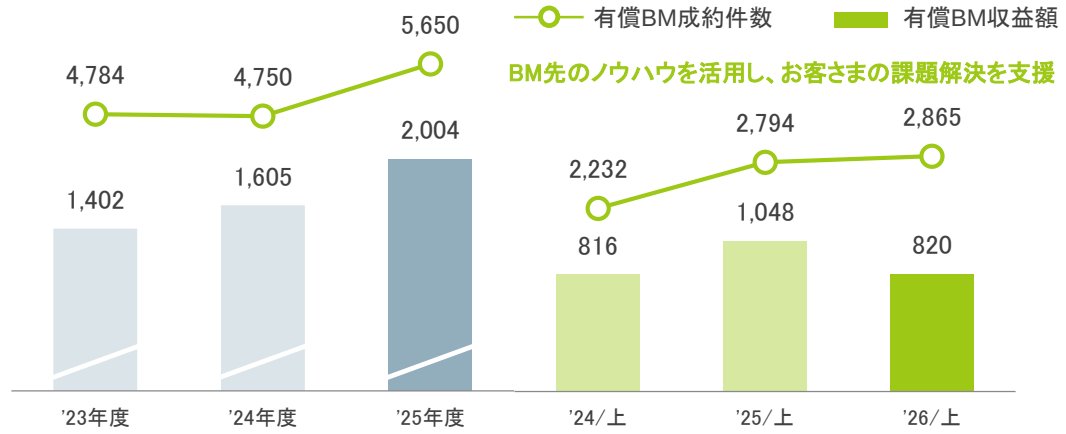
3（3）社会課題解決戦略 ー事業者の成長を支えるソリューション提供ー

- 伴走型企業支援のコンサルティングを通じて、お客さまと経営課題を共有。
- 地域経済を牽引する中核企業をより強く育てていくべく、お客さまに合わせた戦略を提案していく。

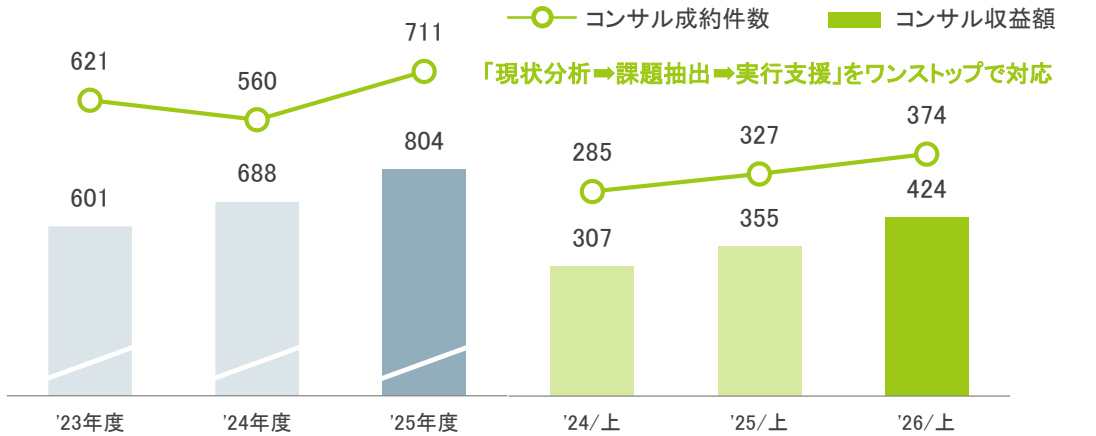
デリバティブ（成約件数：件、収益額：百万円）



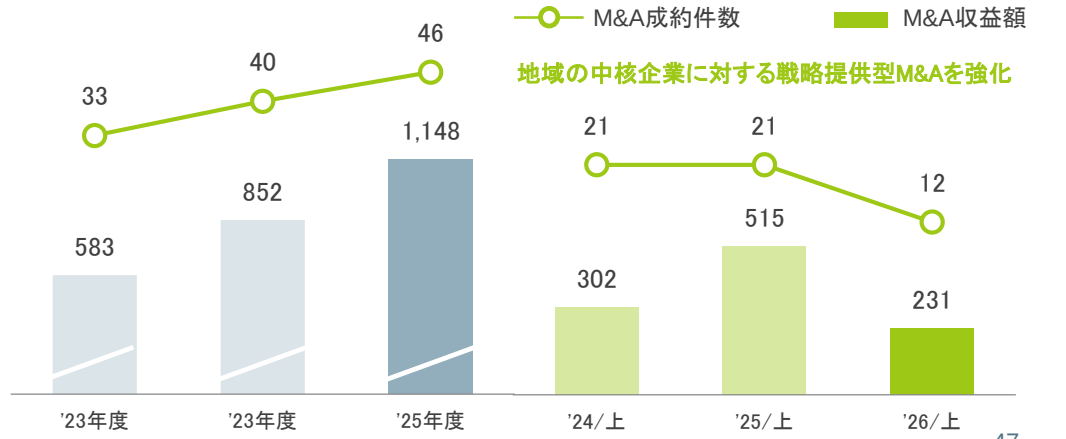
有償ビジネスマッチング（成約件数：件、収益額：百万円）



事業計画策定支援・事業承継コンサル*1（成約件数：件、収益額：百万円）



M&A（成約件数：件、収益額：百万円）



＊1 事業計画策定支援および事業承継コンサルティング（自社株シミュレーション含む）の合算

3（3）社会課題解決戦略 ー人生100年サポートー

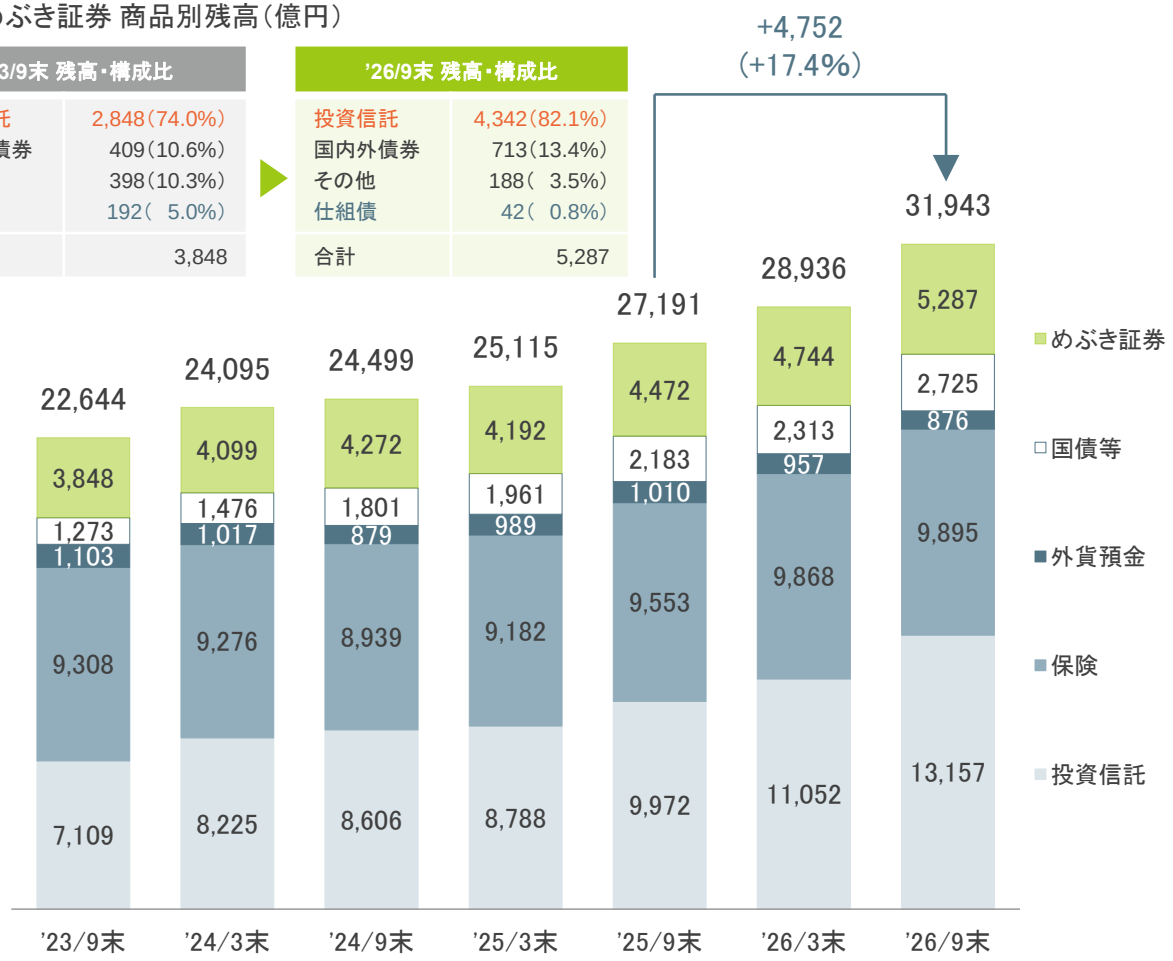
- 預り資産残高はめぶき証券取扱いを含む投資信託が増加を牽引し、前年同期比+4,752億円、年率+17.4%。
- 世界的な株高を背景としたお客さまの投資マインドの高まりを受け、預り資産関連手数料は前年同期比+23.9億円、年率+33.6%。

■ 預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）

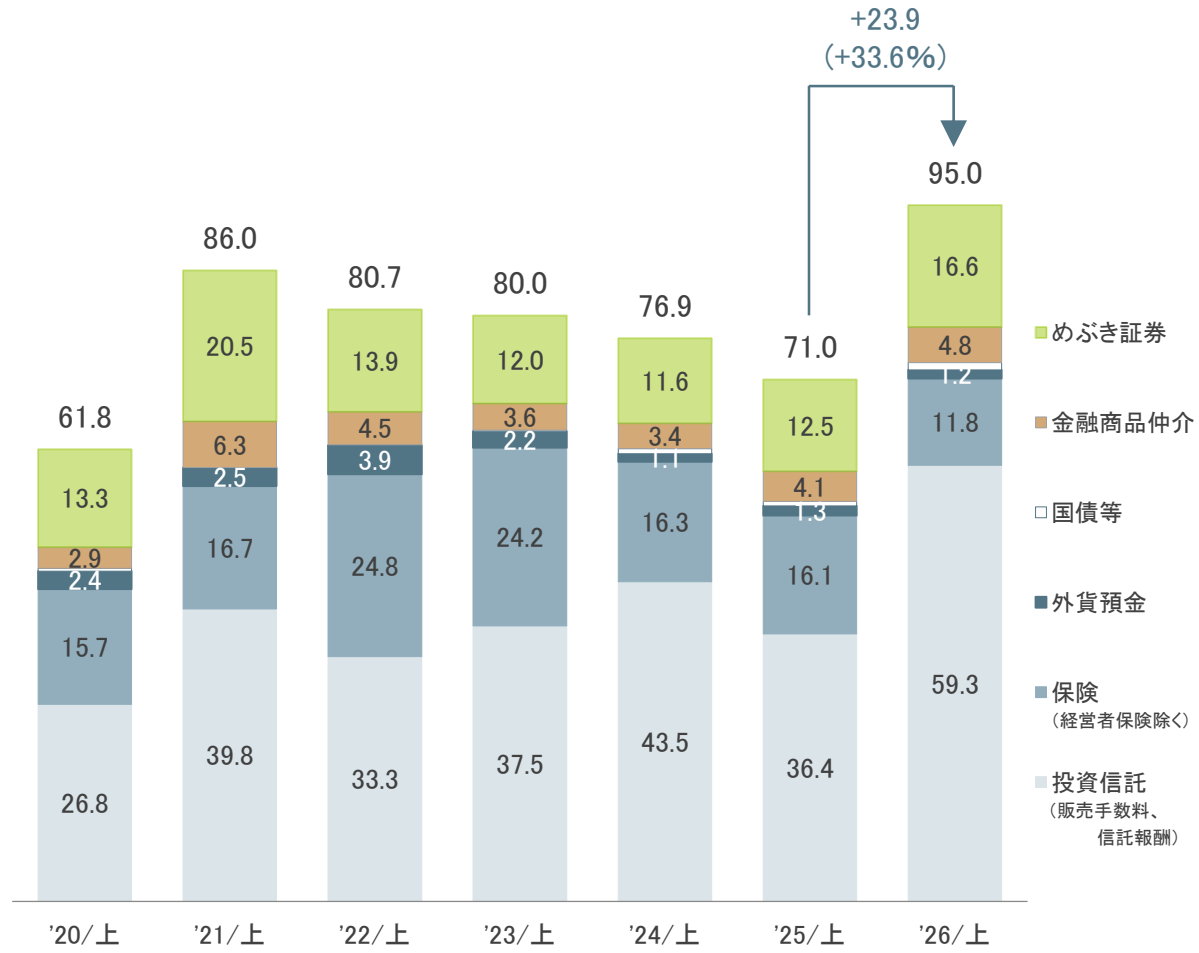
（参考）めぶき証券 商品別残高（億円）

’23/9末 残高・構成比	
投資信託	2,848（74.0%）
国内外債券	409（10.6%）
その他	398（10.3%）
仕組債	192（ 5.0%）
合計	3,848

’26/9末 残高・構成比	
投資信託	4,342（82.1%）
国内外債券	713（13.4%）
その他	188（ 3.5%）
仕組債	42（ 0.8%）
合計	5,287



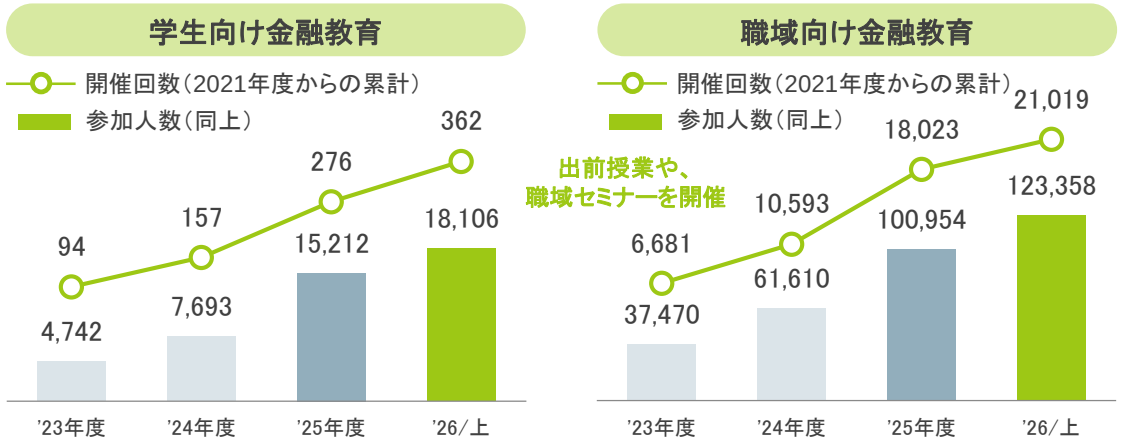
■ 預り資産関連手数料（銀行・証券合算）（億円）



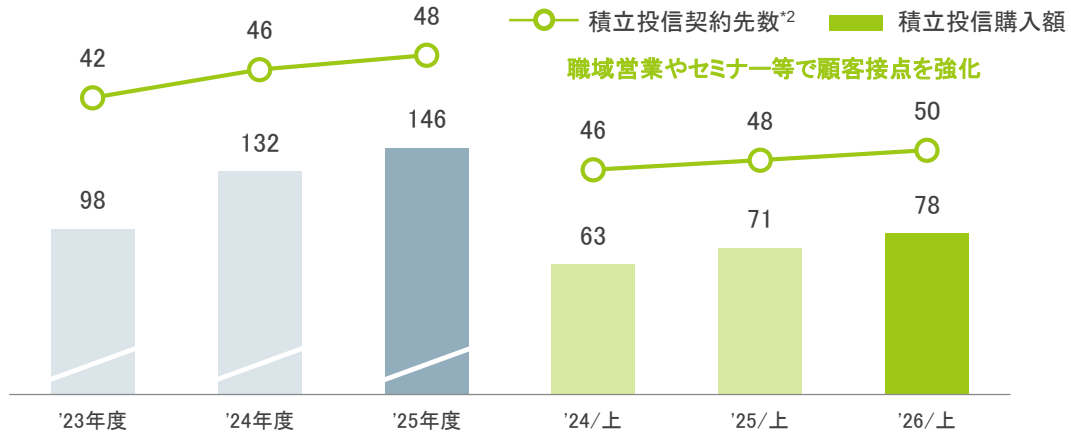
3（3）社会課題解決戦略 ー人生100年サポートー

- お客さまのライフプランニングを支える各種サービスをワンストップで提供することにより、生涯に亘る安心で豊かな暮らしの実現を目指す。
- お客さまの目標や夢をかなえる資産形成の実現や、地域の金融リテラシー向上・進学機会の拡大にも貢献。

■ 金融リテラシー向上（開催回数：件、参加人数：名）

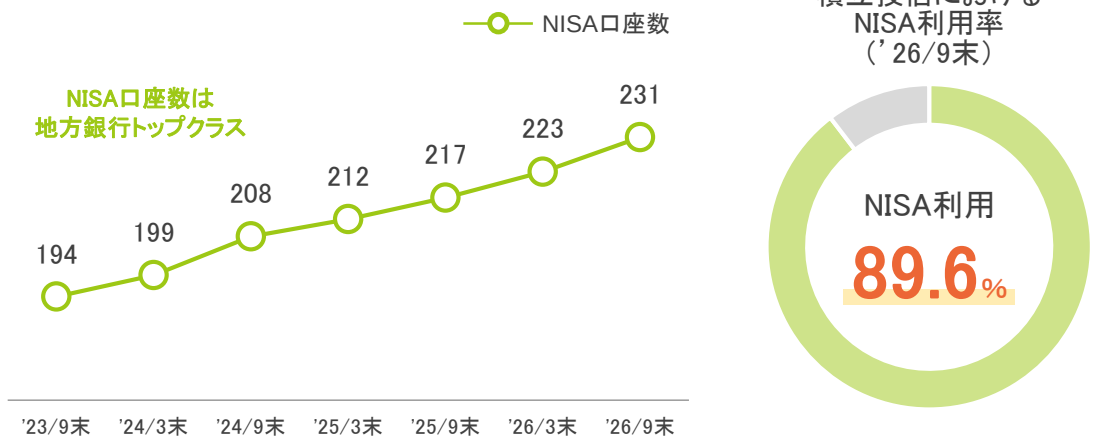


■ 現役層*1の資産形成（契約先数：千件、購入額：億円）



＊1 40歳代以下　＊2 契約先数は各期末時点

■ NISA口座*3（口座数：千件）



＊3 新NISA制度の開始に伴い、'24/3末以降は「ジュニアNISA」を除く（新NISA口座のみ計上）

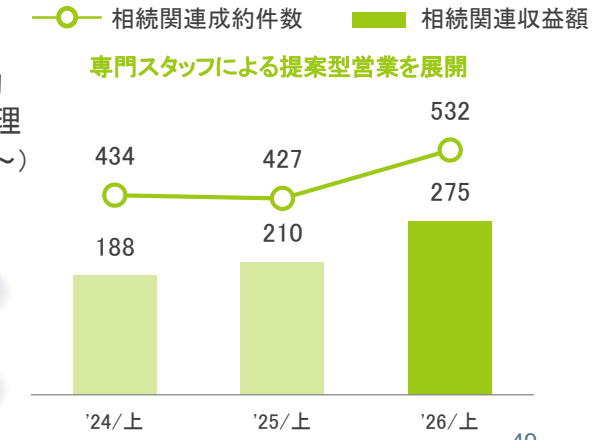
■ 相続関連業務*4（成約件数：件、収益額：百万円）

めぶきFG信託業務連携

常陽銀行が足利銀行の信託契約代理店となり、遺言信託・遺産整理業務での連携を開始（2026年10月～）

付加価値の高いウェルスマネジメントサービスの提供

めぶきFGとしての収益の最大化

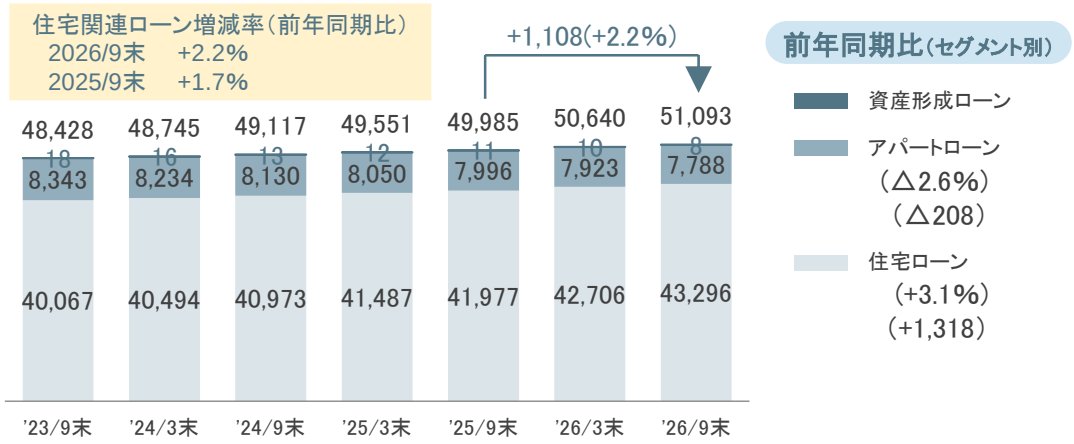


＊4 遺言信託、遺言作成ｻﾎﾟｰﾄｻｰﾋﾞｽ、遺産整理業務、資産承継ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ等の合算

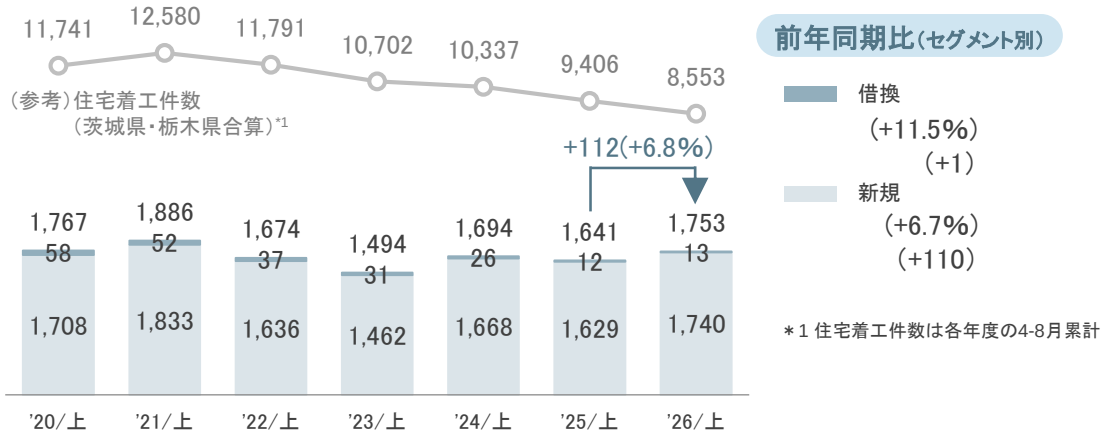
3（3）社会課題解決戦略 ー人生100年サポートー

- 茨城県・栃木県の住宅着工件数が減少する中、住宅ローンの実行額は前年同期比で増加に転じ、残高増加が拡大。
- 無担保ローンはマイカーローンを中心に実行額を伸ばし、残高は年率+11.1%と引き続き大きく伸長。

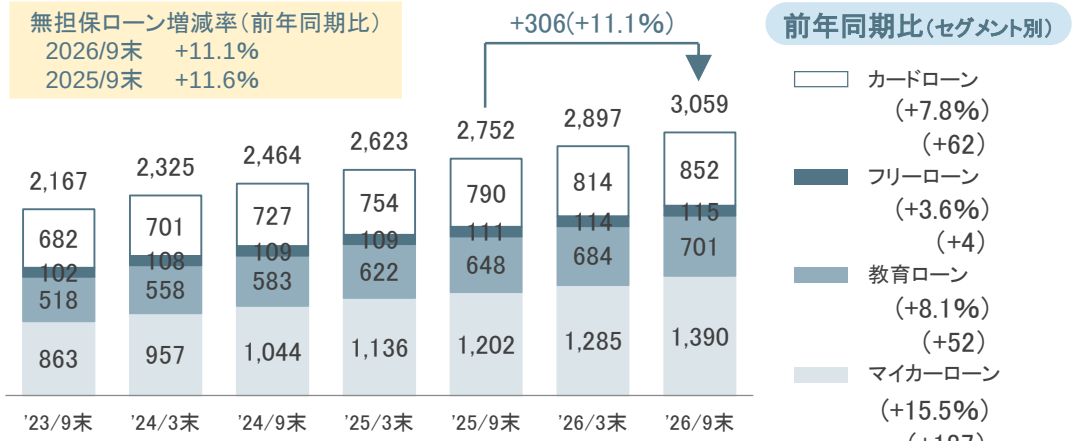
個人貸出金 ー住宅関連ローン末残ー（億円）



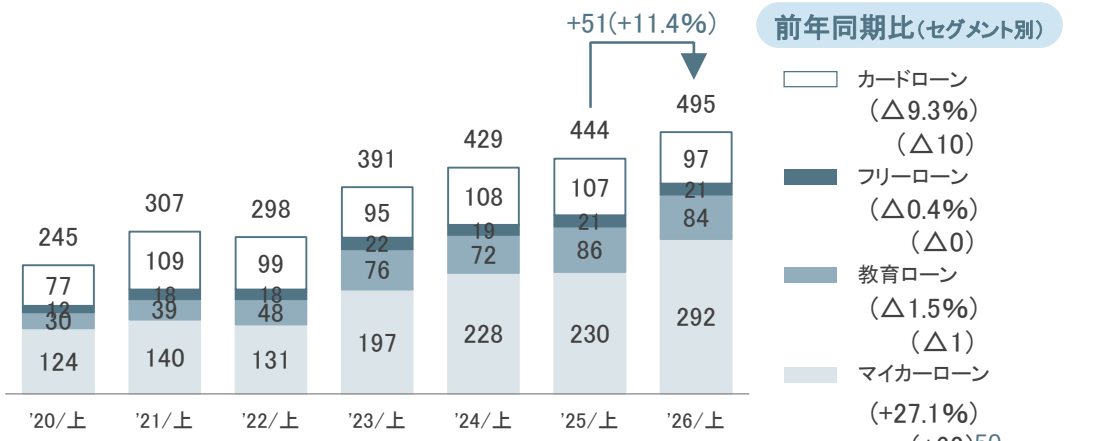
個人貸出金 ー住宅ローン実行額ー（億円）



個人貸出金 ー無担保ローン末残ー（億円）



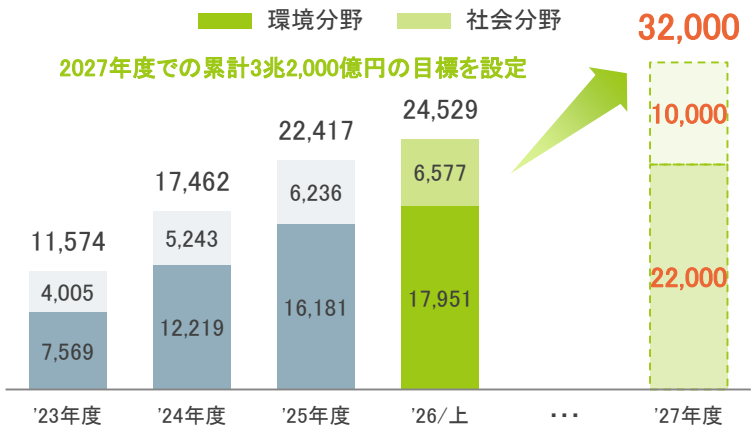
個人貸出金 ー無担保ローン実行額ー（億円）



3（3）社会課題解決戦略 ー地域の持続性向上支援ー

- 地域の活性化に向け、当社グループがハブとしての機能を発揮することにより、地域のサステナビリティに貢献。
- 自らの企業活動における環境負荷を低減させるとともに、積極的な情報開示を通じて、お客さまとの脱炭素エンゲージメントを一層強化していく。

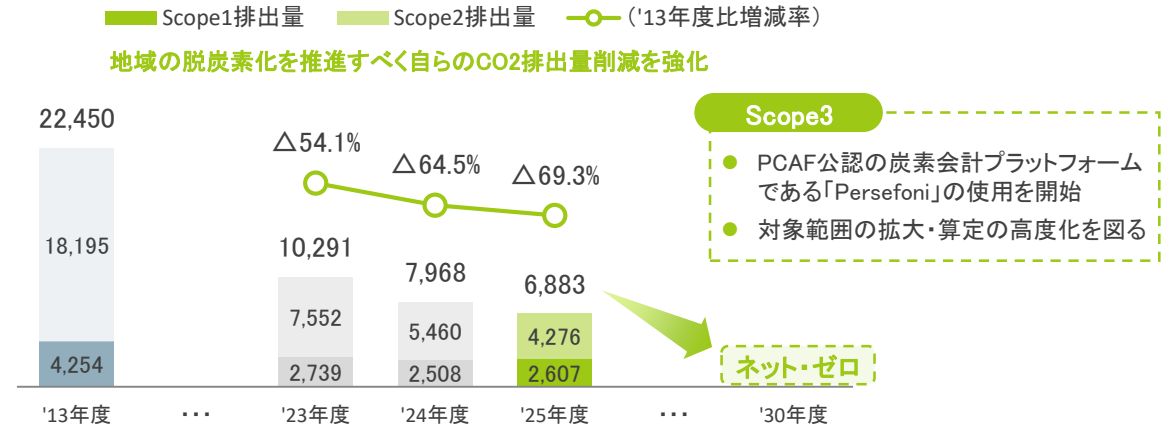
■ サステナブルファイナンス（実行額（累計）：億円）



社会分野
- 創業融資
- 事業承継・M&A関連融資
- 公共インフラ更新資金など

環境分野
- 太陽光発電支援融資
- 再エネ・省エネ設備投資
- ZEH住宅ローン
- PIF、SLLなど

■ CO2排出量*1の削減（めぶきFG）（CO2排出量：t-CO2）



Scope3
- PCAF公認の炭素会計プラットフォームである「Persefoni」の使用を開始
- 対象範囲の拡大・算定の高度化を図る

＊1 全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量（Scope1、2）を集計。

■ 地域企業のDX推進

WiS WING IT SOLUTIONS

Web・システム開発会社を2026年4月子会社化

地域企業のDX推進を加速させ、生産性向上・業務効率化を実現

事業内容

ITソリューション＆インフラ

インフラ・ソフト等幅広いITニーズに対応
- オリジナルシステム開発
- ネットワーク構築　など

クリエイティブ＆マーケティング

「伝える技術」で、企業の魅力を最大化
- ウェブ・ECサイト制作
- クラウド型システム開発　など

事業実績

運送業者向けサービス

クラウド型サービス 運送原価算定システム
Wing-Logiを開発し2026年6月より稼働

Wing-Logi ウイング・ロジ

燃料費・人件費の高騰がある中、根拠（原価）を示せず運賃交渉が難航していた中小企業の課題を解決

■ 地域の農業支援

パスカルファーム Pascal Farm



2026年10月農業法人「パスカルファーム」を設立

農地の承継・集約や雇用就農の確保を通じて、地域の課題を解決

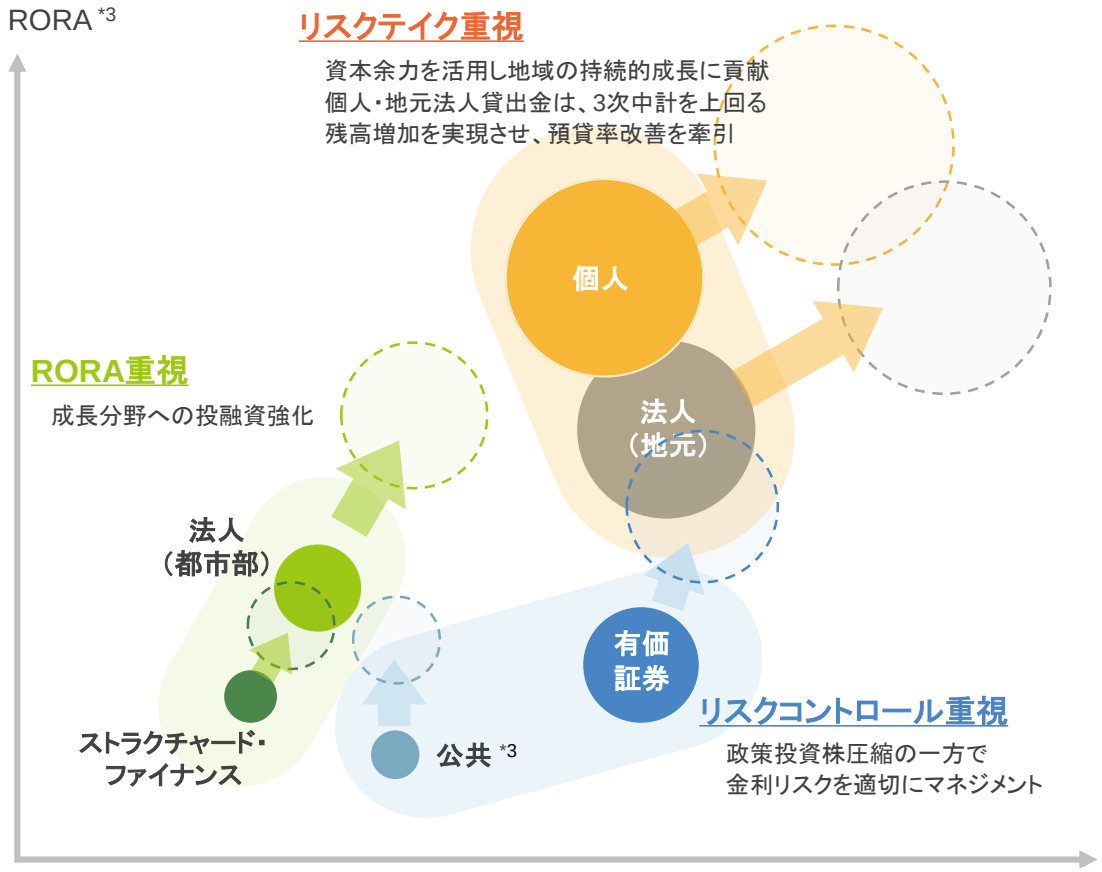
事業内容



3（4）事業ポートフォリオ戦略 ー事業セグメント別ー

- 事業セグメントを6つに分類した上で、リスクテイク重視分野、RORA重視分野、リスクコントロール重視分野に分け、セグメント毎に戦略展開することで、事業成長（コア業務粗利益の拡大）とRORAの引上げを実現していく。

■ 事業セグメント別のリスクテイクの方向性*1・2



＊1 円の大きさは事業規模（コア業務粗利益）を示す
＊2 貸出金、有価証券は「残高×（表面利回り - 預金の平均利回り）」により収益を計上
＊3 公共は、リスクアセットの算出を行わないため、横軸を貸出残高、縦軸をROA（コア業務粗利益／貸出残高）として記載
＊4 RORAは「コア業務粗利益÷RWA」で算出（ただし、公共はROA（コア業務粗利益／貸出残高）を記載）

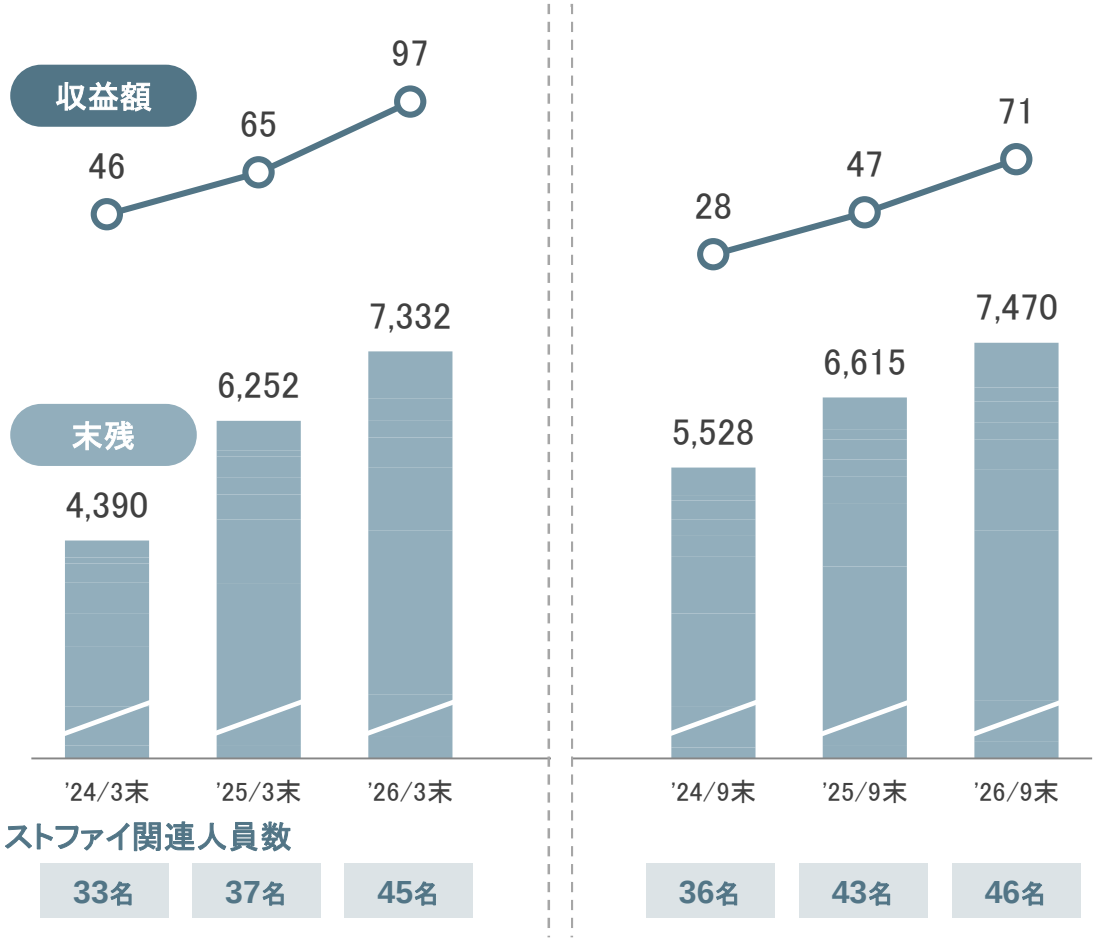
事業セグメント別RORA*4の状況

事業セグメント	2024年度	2025年度	2026年度上期	前年同期比	増減要因
法人（地元）	3.3%	3.6%	4.0%	+0.4%	✓ 金利上昇効果の取込み ✓ 法人役務収益の増加
個人	4.7%	4.9%	5.1%	+0.3%	✓ 無担保ローンの獲得堅調 ✓ 預り資産関連収益の増加
法人（都市部）	1.9%	2.4%	2.7%	+0.3%	✓ 金利上昇効果の取込み ✓ 対顧スプレッドの改善
ストファイ	1.5%	1.9%	2.3%	+0.4%	✓ 金利上昇効果の取込み ✓ 採算性を重視した案件選別および残高積上げ
公共*4	0.5%	0.4%	0.5%	±0.0%	✓ 新規貸出は採算性を重視も預金金利上昇により利鞘は概ね横ばい
有価証券	2.0%	2.7%	4.1%	+1.7%	✓ 株式系アセットの配当収入の増加および円債入替効果により利鞘が拡大
セグメント合計	3.1%	3.5%	4.1%	+0.7%	

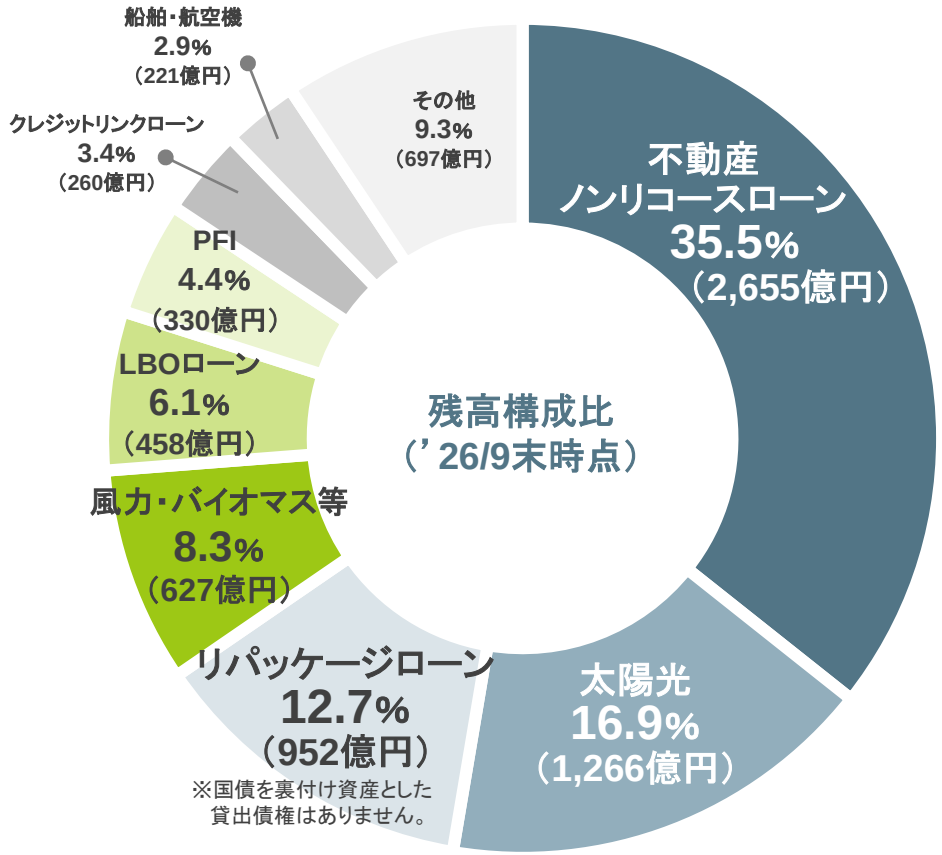
3（4）事業ポートフォリオ戦略 ーストラクチャードファイナンスー

- 継続的な人員増強と投融資分野の拡大により、ストラクチャードファイナンス残高は順調に増加。
- 第4次中計では「RORA重視分野」と位置付け、「メザニンファイナンスへの取り組み」と「リスクの深掘り」により、更なる採算性向上を目指す。

ストラクチャードファイナンス末残・収益額（銀行合算）（億円）



アセットタイプ別の残高構成（銀行合算）



※国債を裏付け資産とした貸出債権はありません。

第4次中計では「RORA重視分野」と位置付け

「メザニンファイナンスへの取り組み」
・
「リスクの深掘り」により、採算性向上を目指す

事業セグメント別 RORA（ストファイ）

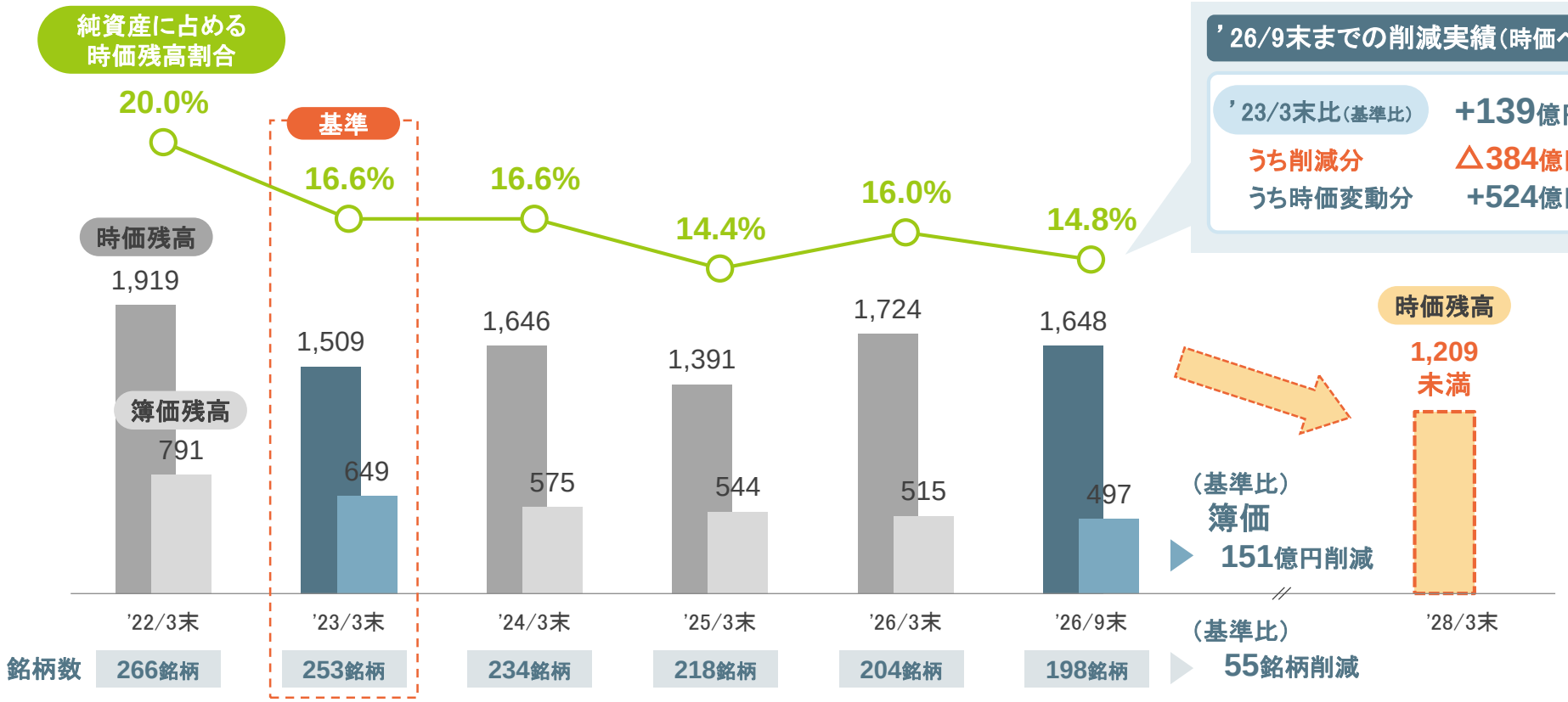
'25/上	'26/上
1.8%	2.3%

3（4）事業ポートフォリオ戦略 ー政策保有株式ー

- 政策保有株式は2023年3月末から55銘柄、簿価ベースで151億円削減。
- 時価ベースの削減分は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは139億円増加。

■ 政策保有株式*1削減状況（億円）

政策保有株式の削減目標（2023年5月設定） | 2023年3月末から2028年3月末までの5年間で**時価300億円削減**



’26/9末までの削減実績（時価ベース）

’23/3末比（基準比）	+139億円	交渉による応諾状況（売却未済）	
うち削減分	△384億円	応諾額（時価・12先）	312億円
うち時価変動分	+524億円	うち評価益	+200億円

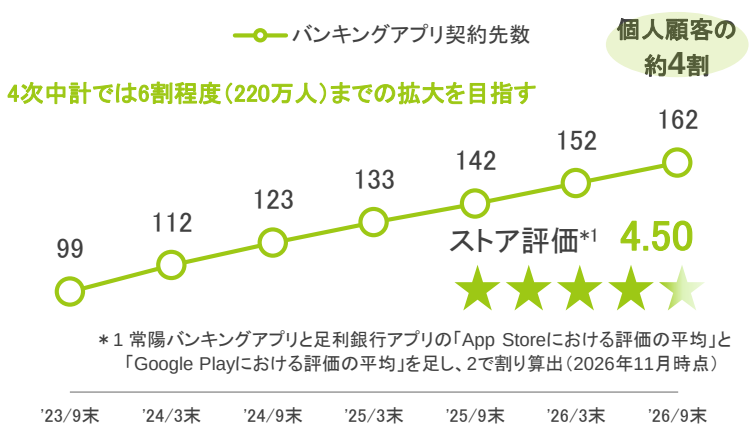
*1 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式（上場・非上場、みなし保有含む）

3（5）経営基盤強靭化戦略 ーDXによる付加価値創出ー

■ デジタルチャネルの利便性向上・DX基盤の強化

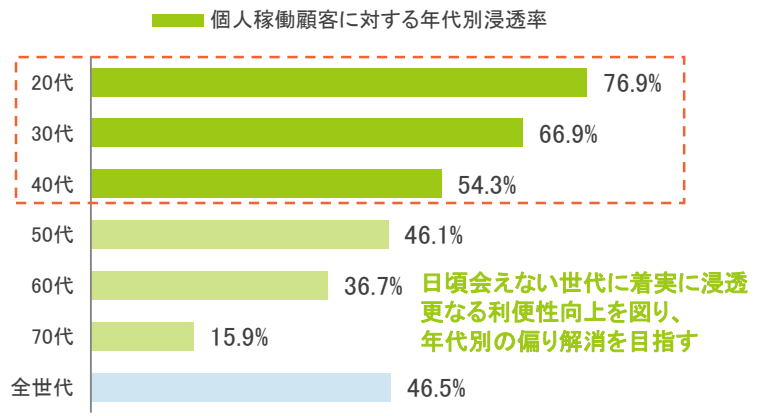
バンキングアプリ（銀行合算）

（契約先数：万人）



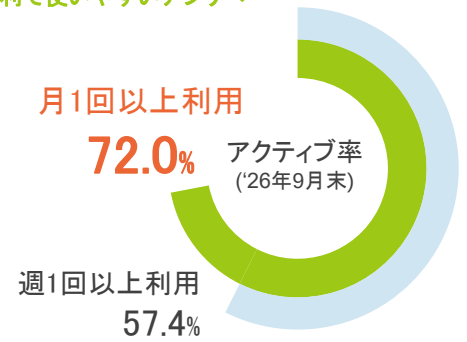
＊1 常陽バンキングアプリと足利銀行アプリの「App Storeにおける評価の平均」と「Google Playにおける評価の平均」を足し、2で割り算出（2026年11月時点）

バンキングアプリの浸透（銀行合算）



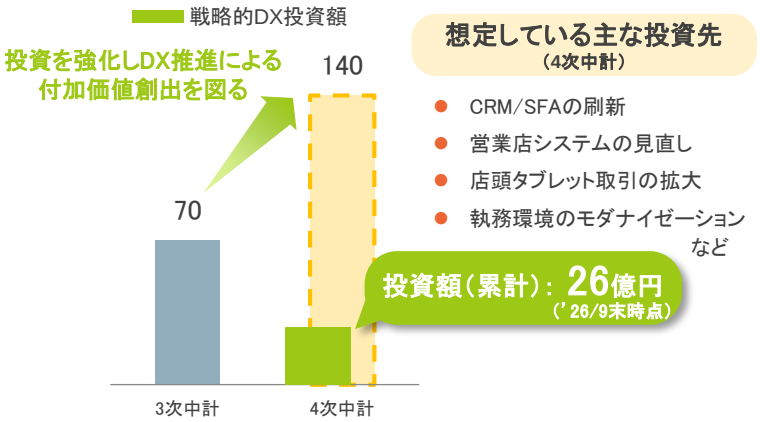
バンキングアプリのアクティブ率（銀行合算）

3ヶ月に1回程度のアップデートにより機能を拡充し、
より便利で使いやすいアプリへ



戦略的DX投資（銀行合算）

（投資額（3年累計）：億円）

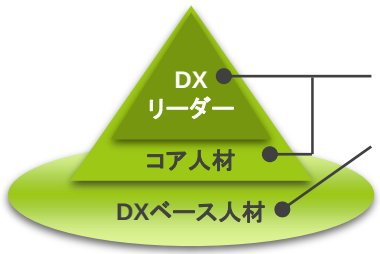


想定している主な投資先
（4次中計）

- CRM/SFAの刷新
- 営業店システムの見直し
- 店頭タブレット取引の拡大
- 執務環境のモダナイゼーション

など

DX人材育成（銀行合算）



'26/9末時点 969名

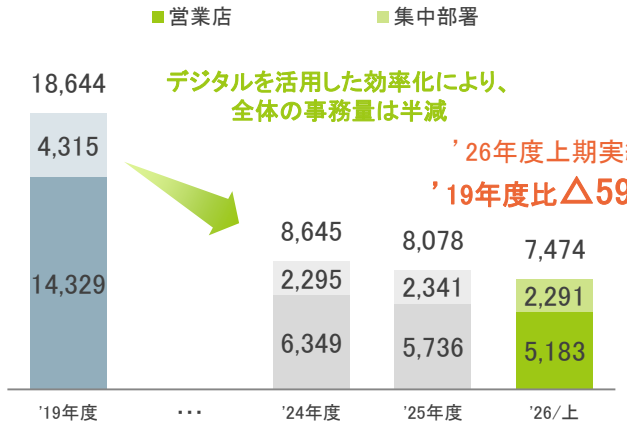
'26/9末時点 3,809名

※ 2025年度より認定基準を一部変更

レベル		人物像
DX人材	DXリーダー	デジタル業務の実務や取引先DX支援において、業務牽引できる人材
	DXコア人材	デジタル業務の実務に参画し業務遂行できる人材等
DXベース人材		デジタル業務に関する知識を保有している人材

事務量削減（銀行合算）

（1日あたりの事務量（年度平均）：時間）

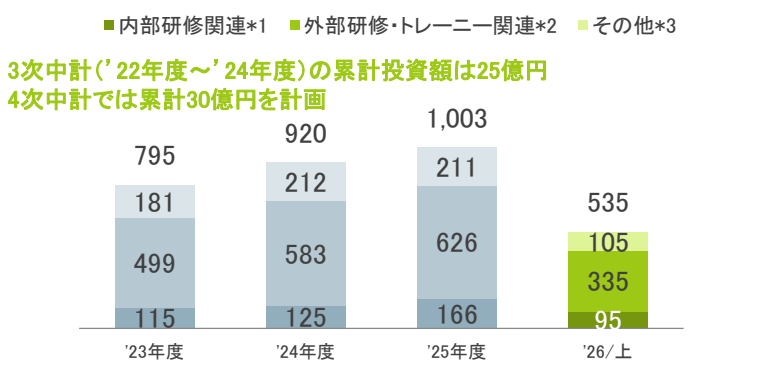


3（5）経営基盤強靭化戦略 －人的資本／DE&I推進の強化－

■ 企業価値向上の実現に向けた人材ポートフォリオの構築

人的資本投資額（銀行合算）

（投資額：百万円）

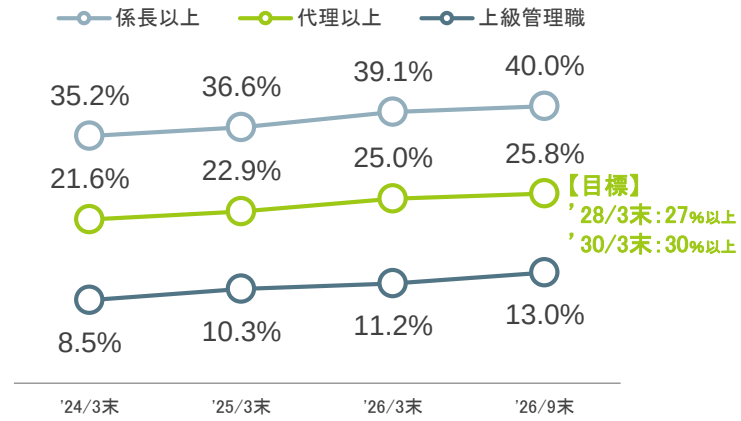


＊1 外部講師費用・教材費
＊2 外部研修・トレーニー派遣者の人件費、トレーニー派遣先への支払い
＊3 上記以外の研修費（自宅学習システム、コアラーン受講料、資格取得奨励金等）

目指す人員ポートフォリオ（’27年度末）

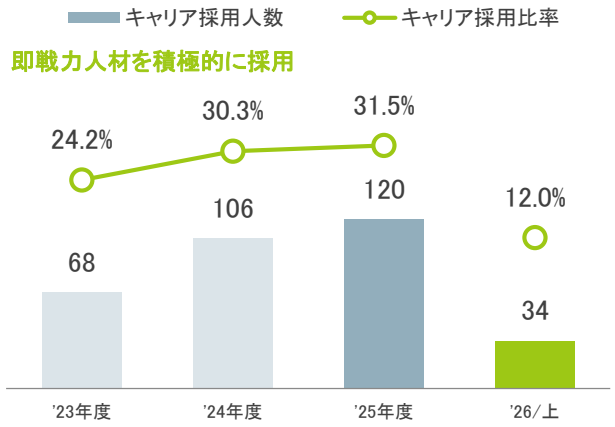
事業セグメント	As is ’24年度末	中間実績 ’25年度末	To be ’27年度末	中計期間増減
法人（地元）	1,986	2,040	2,020	+34
法人（都市部）	120	121	120	±0
ストファイ	35	46	50	+15
公共	71	73	70	△1
個人	4,085	4,050	3,810	△275
有価証券	79	81	80	+1
合計	6,376	6,411	6,150	△226
うちDX人材	438	757	1,000	+562

「代理」・「係長」以上に占める女性比率（銀行合算）



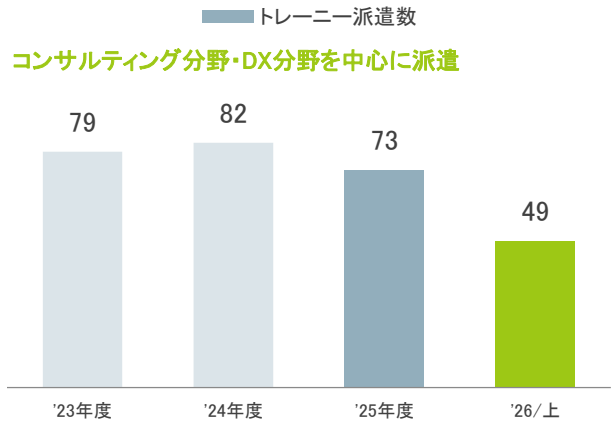
キャリア採用（銀行合算）

（採用人数：名）



グループ内外トレーニー派遣（銀行合算）

（派遣数：名）



従業員エンゲージメント（常陽銀行・足利銀行）

サーベイスコアの変化

- 常陽銀行（使用ツール：Wevox）*4
  ’22/11月（初回） 71ポイント ▶ ’26/8月 76ポイント
  同規模の金融機関平均は68ポイントでありベンチマーク比良好
- 足利銀行（使用ツール：Qualtrics Employee XM）*5
  エンゲージメントに関する設問に対する回答の肯定的回答率
  ’23/11月（初回） 52% ▶ ’26/7月 66%
  肯定的回答率は+14%pt上昇

＊4 営業店所属行員を対象としたサーベイのスコア
＊5 全従業員を対象としたサーベイのスコア

4 計数編 －子銀行内訳－

4 子銀行内訳

（１）2026年度中間期　P/L

（億円）

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	1,062	+27	656	+64	405	△36
（コア業務粗利益）	1,384	+149	828	+72	556	+77
資金利益	1,141	+216	690	+147	450	+68
うち投信解約損益	13	△5	13	+0	0	△5
役務取引等利益	220	+13	122	+6	97	+6
その他業務利益他	△300	△202	△157	△ 90	△143	△111
（うち国債等債券損益）	△322	△122	△172	△ 8	△150	△114
経費	604	+31	345	+22	259	+9
うち人件費	328	+14	183	+8	145	+5
うち物件費	232	+13	136	+11	96	+2
実質業務純益	457	△4	310	+41	146	△45
コア業務純益	780	+118	483	+49	296	+68
コア業務純益（除く投信解約損益）	766	+123	469	+49	296	+74
コア業務純益（除く投信解約損益等）*1	767	+206	470	+131	296	+74
一般貸倒引当金繰入額（a）	△0	+8	3	+2	△3	+6
業務純益	457	△13	307	+39	150	△52
臨時損益	380	+275	249	+141	131	+134
うち不良債権処理額（b）	41	△5	20	+5	21	△11
うち株式等関係損益	389	+253	240	+131	149	+122
経常利益	838	+262	556	+180	281	+81
特別損益	△1	△31	△1	△ 31	△0	△0
中間純利益	578	+152	384	+98	193	+53
対顧サービス利益	356	+89	206	+51	150	+38
信用コスト（a)+(b)	40	+3	23	+8	17	△4

*1：除く投信解約損益および先物・オプション損益

（２）貸出金利回り（財務省・特別会計向け貸出金を除く）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/上	前年同期比	2025/上
２行合算	国内業務	0.91%	0.90%	0.97%	1.20%	1.42%	+0.26%	1.15%
	国際業務	3.02%	5.02%	4.75%	4.15%	3.94%	△0.35%	4.29%
	国内＋国際	0.95%	0.97%	1.03%	1.24%	1.46%	+0.25%	1.20%
常陽銀行	国内業務	0.90%	0.88%	0.95%	1.18%	1.40%	+0.26%	1.14%
	国際業務	3.11%	5.21%	4.94%	4.30%	4.05%	△0.39%	4.45%
	国内＋国際	0.96%	1.00%	1.05%	1.25%	1.47%	+0.25%	1.21%
足利銀行	国内業務	0.93%	0.92%	0.99%	1.22%	1.44%	+0.26%	1.18%
	国際業務	2.23%	3.17%	2.80%	2.79%	2.84%	△0.02%	2.87%
	国内＋国際	0.94%	0.93%	0.99%	1.23%	1.45%	+0.26%	1.18%

（３）貸出金末残（円貨+外貨）

（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	個人	51,367	52,143	53,212	54,546	55,146	+1,377	53,769
	法人	56,948	60,994	66,208	70,356	71,228	+3,269	67,958
	公共	9,885	10,296	10,771	11,177	10,317	+234	10,082
	合計	118,201	123,434	130,193	136,081	136,692	+4,882	131,810
常陽銀行	個人	27,864	28,237	28,959	29,763	30,083	+762	29,320
	法人	33,131	35,662	38,853	41,040	41,292	+1,581	39,710
	公共	5,488	5,915	6,117	6,468	6,404	△140	6,544
	合計	66,484	69,816	73,930	77,272	77,780	+2,204	75,576
足利銀行	個人	23,503	23,905	24,252	24,783	25,062	+614	24,448
	法人	23,816	25,332	27,355	29,316	29,935	+1,688	28,247
	公共	4,396	4,380	4,654	4,708	3,913	+374	3,538
	合計	51,716	53,618	56,262	58,808	58,911	+2,677	56,234

＊財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

（億円）

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	1,510	1,534	1,324	1,338	1,476	+179	1,297
常陽銀行	1,404	1,457	1,256	1,256	1,386	+163	1,222
足利銀行	105	76	68	82	90	+16	74

4 子銀行内訳

（４）住宅関連ローン末残　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	住宅ﾛｰﾝ	39,729	40,494	41,487	42,706	43,296	+1,318	41,977
	ｱﾊﾟｰﾄﾛｰﾝ	8,452	8,234	8,050	7,923	7,788	△208	7,996
	資産形成ﾛｰﾝ	19	16	12	10	8	△2	11
	合計	48,202	48,745	49,551	50,640	51,093	+1,108	49,985
常陽銀行	住宅ﾛｰﾝ	19,552	20,016	20,826	21,682	22,058	+843	21,215
	ｱﾊﾟｰﾄﾛｰﾝ	6,728	6,533	6,334	6,207	6,090	△177	6,268
	資産形成ﾛｰﾝ	19	16	12	10	8	△2	11
	合計	26,300	26,566	27,173	27,900	28,158	+663	27,495
足利銀行	住宅ﾛｰﾝ	20,176	20,478	20,661	21,024	21,237	+475	20,762
	ｱﾊﾟｰﾄﾛｰﾝ	1,724	1,701	1,716	1,716	1,697	△30	1,727
	資産形成ﾛｰﾝ	-	-	-	-	-	-	-
	合計	21,901	22,179	22,377	22,740	22,934	+444	22,490

（５）無担保ローン末残　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	ﾏｲｶｰﾛｰﾝ	790	957	1,136	1,285	1,390	+187	1,202
	教育ﾛｰﾝ	493	558	622	684	701	+52	648
	ﾌﾘｰﾛｰﾝ	97	108	109	114	115	+4	111
	ｶｰﾄﾞﾛｰﾝ	660	701	754	814	852	+62	790
	合計	2,042	2,325	2,623	2,897	3,059	+306	2,752
常陽銀行	ﾏｲｶｰﾛｰﾝ	532	594	674	744	795	+89	705
	教育ﾛｰﾝ	381	419	455	488	496	+25	471
	ﾌﾘｰﾛｰﾝ	41	43	42	40	39	△2	41
	ｶｰﾄﾞﾛｰﾝ	267	284	308	343	364	+36	327
	合計	1,222	1,342	1,481	1,616	1,695	+148	1,546
足利銀行	ﾏｲｶｰﾛｰﾝ	258	362	462	540	595	+98	496
	教育ﾛｰﾝ	112	139	167	195	204	+27	176
	ﾌﾘｰﾛｰﾝ	56	64	67	73	76	+6	69
	ｶｰﾄﾞﾛｰﾝ	392	416	445	470	488	+25	462
	合計	820	983	1,142	1,281	1,363	+157	1,205

（６）法人貸出金・企業規模別　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	大企業	18,904	21,405	24,475	26,230	26,821	+1,361	25,459
	中堅・中小企業	38,044	39,589	41,732	44,126	44,406	+1,908	42,498
	合計	56,948	60,994	66,208	70,356	71,228	+3,269	67,958
常陽銀行	大企業	13,387	14,758	16,759	17,523	17,642	+596	17,045
	中堅・中小企業	19,743	20,904	22,093	23,516	23,649	+985	22,664
	合計	33,131	35,662	38,853	41,040	41,292	+1,581	39,710
足利銀行	大企業	5,516	6,647	7,716	8,706	9,178	+764	8,413
	中堅・中小企業	18,300	18,685	19,639	20,609	20,756	+923	19,833
	合計	23,816	25,332	27,355	29,316	29,935	+1,688	28,247

（７）法人貸出金・地域別　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	都内	22,355	25,075	27,999	29,963	30,700	+1,703	28,996
	地元	34,593	35,919	38,208	40,393	40,527	+1,566	38,961
	合計	56,948	60,994	66,208	70,356	71,228	+3,269	67,958
常陽銀行	都内	16,031	17,602	19,247	20,244	20,592	+989	19,603
	地元	17,099	18,060	19,605	20,796	20,699	+592	20,107
	合計	33,131	35,662	38,853	41,040	41,292	+1,581	39,710
足利銀行	都内	6,323	7,472	8,752	9,718	10,107	+714	9,393
	地元	17,493	17,859	18,603	19,597	19,827	+974	18,853
	合計	23,816	25,332	27,355	29,316	29,935	+1,688	28,247

4 子銀行内訳

（８）預金末残[*1]（円貨+外貨）　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	個人	120,351	122,225	122,691	123,989	123,208	+505	122,702
	法人	40,850	42,357	43,093	44,353	44,502	+899	43,603
	公共	14,552	14,146	14,208	13,417	11,576	△253	11,830
	合計	175,754	178,729	179,992	181,760	179,287	+1,151	178,136
常陽銀行	個人	74,126	75,141	75,239	76,007	75,465	+189	75,276
	法人	22,630	23,804	23,967	24,500	24,554	+604	23,949
	公共	7,783	7,570	7,586	7,052	6,863	△663	7,526
	合計	104,540	106,517	106,793	107,559	106,883	+130	106,752
足利銀行	個人	46,225	47,083	47,451	47,982	47,742	+316	47,425
	法人	18,219	18,552	19,125	19,853	19,948	+295	19,653
	公共	6,769	6,575	6,622	6,365	4,713	+409	4,304
	合計	71,214	72,212	73,199	74,200	72,404	+1,020	71,383

うち外貨預金　（億円）

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	965	1,024	988	954	872	△136	1,009
常陽銀行	761	855	787	839	711	△125	837
足利銀行	203	168	201	114	161	△11	172

＊１：譲渡性預金を含む

（９）預り資産残高　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
グループ合計	投資信託	6,540	8,225	8,788	11,052	13,157	+3,185	9,972
	保険	8,840	9,276	9,182	9,868	9,895	+342	9,553
	外貨預金	911	1,017	989	957	876	△133	1,010
	国債等	1,317	1,476	1,961	2,313	2,725	+542	2,183
	めぶき証券	4,142	4,099	4,192	4,744	5,287	+815	4,472
	合計	21,751	24,095	25,115	28,936	31,943	+4,752	27,191
常陽銀行	投資信託	3,187	3,912	4,093	5,156	6,397	+1,774	4,622
	保険	5,197	5,277	5,121	5,492	5,511	+137	5,373
	外貨預金	707	848	788	842	715	△122	838
	国債等	884	1,016	1,451	1,701	1,956	+333	1,622
	合計	9,977	11,055	11,454	13,193	14,580	+2,123	12,456
足利銀行	投資信託	3,352	4,313	4,695	5,895	6,759	+1,410	5,349
	保険	3,643	3,998	4,061	4,375	4,384	+204	4,180
	外貨預金	203	168	201	114	161	△11	172
	国債等	432	459	509	612	769	+208	561
	合計	7,631	8,940	9,467	10,998	12,075	+1,812	10,262

4 子銀行内訳

（１０）預り資産関連手数料 （億円）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/上	前年同期比	2025/上
グループ合計	投資信託*1	65.2	77.5	85.8	88.1	59.3	+22.9	36.4
	保険*2	55.9	42.6	31.0	26.9	11.8	△4.2	16.1
	外貨預金	6.8	3.9	2.0	2.7	1.2	△0.0	1.3
	国債等	0.4	0.9	0.6	1.3	1.0	+0.3	0.6
	金融商品仲介	5.7	6.6	7.1	9.1	4.8	+0.7	4.1
	めぶき証券	19.8	21.5	23.7	28.4	16.6	+4.1	12.5
	合計	154.1	153.2	150.4	156.8	95.0	+23.9	71.0
常陽銀行	投資信託*1	33.2	36.9	41.8	39.6	28.0	+12.6	15.3
	保険*2	35.3	22.2	18.5	16.7	7.1	△2.7	9.8
	外貨預金	3.9	2.6	1.5	2.1	1.0	+0.0	1.0
	国債等	0.2	0.7	0.4	1.1	0.7	+0.2	0.5
	金融商品仲介	4.6	6.1	6.6	8.7	4.6	+0.7	3.9
	合計	77.4	68.6	69.1	68.4	41.7	+10.9	30.7
足利銀行	投資信託*1	32.0	40.6	43.9	48.4	31.2	+10.2	21.0
	保険*2	20.6	20.4	12.5	10.2	4.6	△1.5	6.2
	外貨預金	2.8	1.3	0.4	0.5	0.2	△0.0	0.2
	国債等	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	+0.1	0.0
	金融商品仲介	1.0	0.4	0.4	0.4	0.2	+0.0	0.1
	合計	56.8	63.0	57.6	59.9	36.5	+8.7	27.7

＊１：販売手数料・信託報酬

＊２：経営者保険を除く

（１１）法人役務取引手数料 （億円）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/上	前年同期比	2025/上
2行合算	与信関連*1	108.7	108.1	118.3	112.4	61.1	+2.1	59.0
	事業支援関連	37.2	42.6	45.5	55.1	21.8	△4.7	26.6
	合計	145.9	150.8	163.9	167.6	82.9	△2.6	85.6
常陽銀行	与信関連*1	67.0	62.8	64.2	60.2	32.3	+1.4	30.8
	事業支援関連	20.2	23.1	26.8	30.1	10.9	△4.8	15.7
	合計	87.3	85.9	91.0	90.3	43.2	△3.3	46.5
足利銀行	与信関連*1	41.7	45.3	54.0	52.2	28.8	+0.6	28.2
	事業支援関連	16.9	19.4	18.7	25.0	10.9	+0.0	10.8
	合計	58.6	64.8	72.8	77.3	39.7	+0.7	39.0

＊１：デリバティブCVAを含む

（１２）有価証券・末残（貸借対照表計上額） （億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年度末比
FG連結	国内債券	22,059	23,638	25,124	21,325	22,007	+682
	外国債券	6,228	8,360	7,975	8,104	7,604	△500
	株式	2,113	2,787	2,438	2,881	2,728	△152
	投資信託等	6,222	6,548	6,593	6,171	5,946	△224
	合計	36,623	41,335	42,132	38,482	38,286	△195
常陽銀行	国内債券	14,388	15,888	15,614	12,337	12,513	+176
	外国債券	3,191	4,557	4,620	4,995	4,665	△330
	株式	1,838	2,434	2,158	2,526	2,371	△155
	投資信託等	4,013	4,187	4,356	4,361	4,229	△132
	合計	23,431	27,068	26,750	24,221	23,780	△441
足利銀行	国内債券	7,580	7,665	9,419	8,884	9,394	+510
	外国債券	3,037	3,803	3,355	3,108	2,938	△170
	株式	344	411	343	415	423	+7
	投資信託等	2,165	2,318	2,193	1,767	1,675	△92
	合計	13,127	14,197	15,311	14,176	14,432	+255

4 子銀行内訳

（１３）有価証券・評価損益（その他有価証券）　（億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年度末比
FG連結	国内債券	△344	△333	△1,035	△1,966	△2,448	△482
	外国債券	△139	△146	△83	△67	△293	△226
	株式	1,017	1,519	1,136	1,646	1,515	△130
	投資信託等	△284	46	88	608	557	△51
	合計	249	1,086	106	221	△669	△890
	合計(ヘッジ後)*1	285	1,110	489	1,398	1,206	△191
常陽銀行	国内債券	△192	△195	△522	△963	△1,228	△264
	外国債券	△57	△55	△51	△61	△205	△143
	株式	915	1,337	1,016	1,442	1,306	△136
	投資信託等	△152	35	10	297	289	△8
	合計	512	1,122	453	715	162	△553
	合計(ヘッジ後)*1	501	1,145	668	1,342	1,235	△107
足利銀行	国内債券	△101	△103	△488	△983	△1,204	△220
	外国債券	△80	△90	△31	△5	△88	△83
	株式	221	299	234	312	314	+2
	投資信託等	△118	24	91	323	280	△42
	合計	△78	129	△193	△354	△698	△344
	合計(ヘッジ後)*1	△32	129	△25	196	104	△91

＊１：繰延ヘッジ損益（その他有価証券にかかるヘッジ取引のデリバティブ評価損益）考慮後

（１４）有価証券売却損益　（億円）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/上	前年同期比	2025/上
2行合算	国債等	△873	△392	△404	△544	△322	△122	△ 200
	株式等	450	187	227	304	389	+253	136
	投信解約益	71	52	36	168	13	△5	18
	先物・オプション損益	80	39	△4	80	△0	△82	82
	合計	△270	△112	△145	8	80	+42	37
常陽銀行	国債等	△726	△279	△263	△345	△172	△8	△ 164
	株式等	439	169	188	253	240	+131	109
	投信解約益	50	42	23	23	13	+0	12
	先物・オプション損益	80	△1	△4	80	△0	△82	82
	合計	△156	△69	△55	12	81	+40	40
足利銀行	国債等	△147	△112	△141	△198	△150	△114	△ 36
	株式等	11	17	39	50	149	+122	26
	投信解約益	21	10	12	145	0	△5	5
	先物・オプション損益	0	40	0	0	0	±0	0
	合計	△114	△43	△89	△3	△1	+2	△ 3

4 子銀行内訳

（１５）外国債券　（米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円）

	通貨	金利	商品分類	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年度末比	2026/上 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,735	1,720	1,694	△26	△1
			事業債等	1,325	1,180	1,207	+27	
		変動	CLO・政府保証債等	2,181	2,083	2,035	△48	
			小計	5,241	4,984	4,936	△47	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	0
	円*1	固定	事業債等	221	202	130	△72	△ 3
常陽銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,286	1,269	1,241	△27	△1
			事業債等	313	354	360	+5	
		変動	CLO・政府保証債等	1,377	1,412	1,423	+11	
			小計	2,976	3,036	3,025	△11	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	0
	円*1	固定	事業債等	221	202	110	△92	△ 3
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	449	451	452	+1	0
			事業債等	1,012	825	847	+21	
		変動	CLO・政府保証債等	804	671	611	△59	
			小計	2,265	1,947	1,911	△36	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	0
	円*1	固定	事業債等	0	0	20	+20	0

＊１：円建て外国債券はすべて固定債に区分

（１６）政策保有株式（時価残高　※上場・未上場、みなし保有含む）　（億円）

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年度末比
2行合算 残高	1,848	2,053	1,727	2,136	2,061	△74
常陽銀行 残高	1,509	1,646	1,391	1,724	1,648	△75
足利銀行 残高	339	406	336	411	412	+1

（１７）経費　（億円）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/上	前年同期比	2025/上
２行合算	人件費	572	570	587	630	328	+14	313
	物件費	400	417	440	447	232	+13	219
	税金	60	64	65	74	44	+3	40
	合計	1,033	1,052	1,093	1,151	604	+31	573
常陽銀行	人件費	322	321	326	349	183	+8	174
	物件費	220	227	249	252	136	+11	125
	税金	33	37	37	41	25	+2	23
	合計	576	585	613	643	345	+22	323
足利銀行	人件費	249	248	260	280	145	+5	139
	物件費	180	190	191	195	96	+2	93
	税金	26	27	27	32	18	+0	17
	合計	456	466	479	508	259	+9	250

（１８）信用コスト　（億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/上	前年同期比	2025/上
２行合算	91	34	59	127	40	+3	37
常陽銀行	50	6	29	69	23	+8	15
足利銀行	40	28	29	57	17	△4	22

4 子銀行内訳

（１９）金融再生法開示債権 （億円）

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年度末比
FG連結	破産更生債権	125	146	134	130	131	+1
	危険債権	1,530	1,514	1,379	1,411	1,384	△27
	要管理債権	315	291	275	224	220	△3
	うち三月以上延滞債権	2	1	1	1	1	+0
	うち貸出条件緩和債権	313	289	273	222	218	△3
	合計	1,971	1,952	1,789	1,765	1,736	△29
常陽銀行	破産更生債権	51	49	57	43	53	+9
	危険債権	848	826	713	755	714	△40
	要管理債権	121	97	83	77	92	+14
	うち三月以上延滞債権	0	0	1	1	1	△0
	うち貸出条件緩和債権	120	96	82	76	91	+14
	合計	1,021	973	855	876	859	△16
足利銀行	破産更生債権	67	92	68	79	70	△8
	危険債権	681	687	665	656	669	+13
	要管理債権	194	193	191	146	128	△18
	うち三月以上延滞債権	1	0	0	0	0	+0
	うち貸出条件緩和債権	192	193	190	145	127	△18
	合計	942	973	925	882	868	△13

（２０）延滞貸出金（事業性貸出金） * 延滞1カ月以上 （億円）

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/9末	前年同期比	2025/9末
２行合算	10	21	9	11	16	+2	13
常陽銀行	7	16	8	7	12	+1	11
足利銀行	2	4	1	3	3	+1	2

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151（代表）

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL https://www.mebuki-fg.co.jp/

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。

色づく未来を、ともに。 10th ANNIVERSARY